

令和5年度

茅ヶ崎市決算審査意見書

一般会計・特別会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

茅ヶ崎市監査委員

総目次

一般会計・特別会計	5
一般会計	24
国民健康保険事業特別会計	69
後期高齢者医療事業特別会計	74
介護保険事業特別会計	78
公共用地先行取得事業特別会計	83
公営企業会計	99
公共下水道事業会計	105
病院事業会計	127

(注)

- 文中及び各表・グラフ等の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しています。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合があります。また、四捨五入して千円単位で表示する場合も、同様とします。
- 文中に用いるポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値です。
- 文中及び各表・グラフ等の符号の用法は、次のとおりです。

0.0	----	該当数値が0又は単位未満のもの
—	----	該当数値がないもの、算出不能なもの又は指数が負となるもの
△	----	負数
- 表中の斜線については、予算科目上存在しないものです。

一 般 会 計
特 別 会 計

6 茅監第 2 7 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 成田 博隆
同 伊藤 素明

令和 5 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査
に付された令和 5 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
証書類を審査したので別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	1 0
2	審査の期間 -----	1 0
3	審査の方法 -----	1 0
4	審査の結果 -----	1 0
5	決算の概要 -----	1 1
	(1) 決算規模 -----	1 1
	(2) 決算収支 -----	1 4
	(3) 市債の状況 -----	1 5
	(4) 財政構造 -----	1 7
6	一般会計決算 -----	2 4
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	2 4
	(2) 歳入各款別状況 -----	2 8
	(3) 歳出各款別状況 -----	4 9
7	国民健康保険事業特別会計決算 -----	6 9
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	6 9
	(2) 歳入の状況 -----	7 0
	(3) 歳出の状況 -----	7 2
8	後期高齢者医療事業特別会計決算 -----	7 4
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	7 4

(2) 歳入の状況	-----	7 5
(3) 歳出の状況	-----	7 7
9 介護保険事業特別会計決算	-----	7 8
(1) 歳入歳出決算状況	-----	7 8
(2) 歳入の状況	-----	7 9
(3) 歳出の状況	-----	8 1
10 公共用地先行取得事業特別会計決算	-----	8 3
(1) 歳入歳出決算状況	-----	8 3
(2) 歳入の状況	-----	8 4
(3) 歳出の状況	-----	8 5
11 実質収支	-----	8 6
12 財産	-----	8 7
(1) 公有財産	-----	8 7
(2) 物品	-----	8 8
(3) 基金	-----	8 9
むすび	-----	9 2
参考資料	-----	9 5
別表 税目別決算状況	-----	9 6

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和5年度茅ヶ崎市一般会計歳入歳出決算	
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和5年度茅ヶ崎市一般会計特別会計決算事項別明細書	
同	一般会計特別会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月9日から令和6年8月18日まで

3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が法令で定める様式を基準として作成されているかの確認
- (2) 令和5年度の財務関係事務を対象として実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にした関係書類の計数照合
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているかの検証
- (4) 関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は歳入簿、歳出簿その他の関係諸帳簿と符合し、正確なものと認めます。また、予算の執行は適正かつ効率的に行われていると認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出決算額は、予算現額143,154,310,758円に対し、歳入決算額は140,152,407,608円で、予算現額に対する収入割合は97.9%です。歳出決算額は132,604,632,851円で、予算現額に対する支出割合は92.6%です。決算額は前年度に比べ、歳入は1,165,785,188円(0.8%)、歳出は248,464,628円(0.2%)それぞれ減少しています。

歳入歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			金額	増減率
歳入決算額	140,152,407,608	141,318,192,796	△ 1,165,785,188	△ 0.8
一般会計	94,295,281,094	96,566,543,038	△ 2,271,261,944	△ 2.4
特別会計	45,857,126,514	44,751,649,758	1,105,476,756	2.5
歳出決算額	132,604,632,851	132,853,097,479	△ 248,464,628	△ 0.2
一般会計	87,417,954,706	88,997,976,442	△ 1,580,021,736	△ 1.8
特別会計	45,186,678,145	43,855,121,037	1,331,557,108	3.0

各会計間の繰入れ、繰出しの重複計算控除額を差し引いた純計決算額は、歳入135,010,036,264円、歳出127,462,261,507円となり、前年度に比べ、歳入は1,326,331,426円(1.0%)、歳出は409,010,866円(0.3%)それぞれ減少しています。

各会計歳入歳出決算及び各会計歳入歳出純計決算は、次ページの表のとおりです。

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 歳入割合	
一 般 会 計	79,850,000,000	14,674,277,000	2,136,336,758	96,660,613,758	94,295,281,094	97.6	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	22,945,000,000	404,109,000	0	23,349,109,000	23,015,861,080	98.6
	後期高齢者 医療事業	4,191,000,000	1,144,000	0	4,192,144,000	4,086,089,144	97.5
	介護保険事業	18,259,000,000	627,381,000	0	18,886,381,000	18,689,764,959	99.0
	公共用地 先行取得事業	66,063,000	0	0	66,063,000	65,411,331	99.0
	小 計	45,461,063,000	1,032,634,000	0	46,493,697,000	45,857,126,514	98.6
合 計	125,311,063,000	15,706,911,000	2,136,336,758	143,154,310,758	140,152,407,608	97.9	

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分	歳 入						
	5 年度			4 年度	対前年度比較		
	決算額	重複計算控除額	純計額	純計額	差引額	増減率	
一 般 会 計	94,295,281,094	67,049,959	94,228,231,135	96,501,310,319	△ 2,273,079,184	△ 2.4	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	23,015,861,080	1,665,155,142	21,350,705,938	21,057,341,359	293,364,579	1.4
	後期高齢者 医療事業	4,086,089,144	558,948,724	3,527,140,420	3,427,476,277	99,664,143	2.9
	介護保険事業	18,689,764,959	2,797,314,163	15,892,450,796	15,345,040,824	547,409,972	3.6
	公共用地 先行取得事業	65,411,331	53,903,356	11,507,975	5,198,911	6,309,064	121.4
	小 計	45,857,126,514	5,075,321,385	40,781,805,129	39,835,057,371	946,747,758	2.4
合 計	140,152,407,608	5,142,371,344	135,010,036,264	136,336,367,690	△ 1,326,331,426	△ 1.0	

決算総括表

(単位：円、%)

歳出決算額	予算現額 に対する 歳出割合	差引残額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	翌年度繰越額 (実質収支)
87,417,954,706	90.4	6,877,326,388	398,191,629	6,479,134,759
22,676,174,994	97.1	339,686,086	0	339,686,086
4,080,742,134	97.3	5,347,010	0	5,347,010
18,364,349,686	97.2	325,415,273	0	325,415,273
65,411,331	99.0	0	0	0
45,186,678,145	97.2	670,448,369	0	670,448,369
132,604,632,851	92.6	7,547,774,757	398,191,629	7,149,583,128

純計決算総括表

(単位：円、%)

歳 出						差引純計額
5 年度			4 年度 純計額	対前年度比較		
決算額	重複計算控除額	純計額		差引額	増減率	
87,417,954,706	5,075,321,385	82,342,633,321	84,081,384,055	△ 1,738,750,734	△ 2.1	11,885,597,814
22,676,174,994	0	22,676,174,994	22,223,592,870	452,582,124	2.0	△ 1,325,469,056
4,080,742,134	0	4,080,742,134	3,954,582,302	126,159,832	3.2	△ 553,601,714
18,364,349,686	67,049,959	18,297,299,727	17,540,319,981	756,979,746	4.3	△ 2,404,848,931
65,411,331	0	65,411,331	71,393,165	△ 5,981,834	△ 8.4	△ 53,903,356
45,186,678,145	67,049,959	45,119,628,186	43,789,888,318	1,329,739,868	3.0	△ 4,337,823,057
132,604,632,851	5,142,371,344	127,462,261,507	127,871,272,373	△ 409,010,866	△ 0.3	7,547,774,757

(2) 決算収支

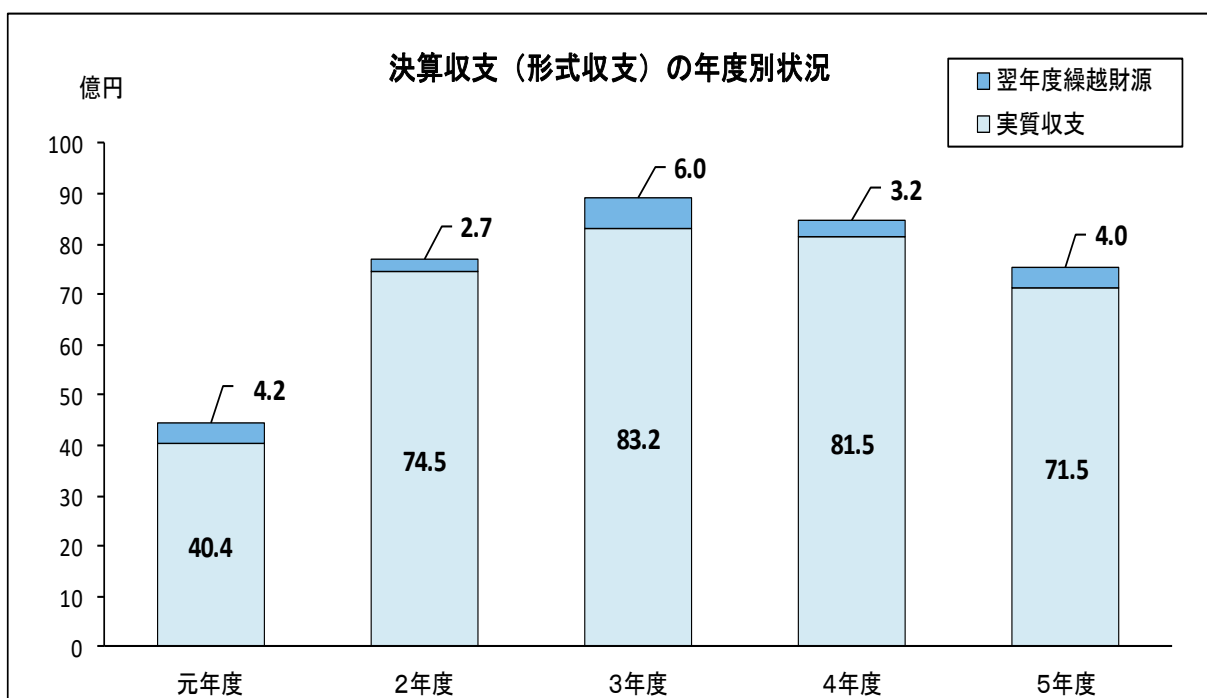
一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は7,547,774,757円で、前年度に比べ917,320,560円（10.8%）減少しています。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源398,191,629円を差し引いた実質収支は、7,149,583,128円です。本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、997,036,233円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入決算額	119,666,983,948	148,512,201,702	135,402,895,860	141,318,192,796	140,152,407,608
歳出決算額	115,208,829,211	140,792,808,341	126,484,752,582	132,853,097,479	132,604,632,851
形式収支	4,458,154,737	7,719,393,361	8,918,143,278	8,465,095,317	7,547,774,757
翌年度繰越財源	421,242,590	265,086,853	599,369,034	318,475,956	398,191,629
実質収支	4,036,912,147	7,454,306,508	8,318,774,244	8,146,619,361	7,149,583,128
単年度収支	△1,443,380,575	3,417,394,361	864,467,736	△172,154,883	△997,036,233



会計別の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特別会計	合 計
歳入決算額	94,295,281,094	45,857,126,514	140,152,407,608
歳出決算額	87,417,954,706	45,186,678,145	132,604,632,851
形式収支	6,877,326,388	670,448,369	7,547,774,757
翌年度繰越財源	398,191,629	0	398,191,629
実質収支	6,479,134,759	670,448,369	7,149,583,128
単年度収支	△ 770,955,881	△ 226,080,352	△ 997,036,233

(3) 市債の状況

一般会計の市債発行額は3,637,420,000円で、前年度に比べ695,815,000円(23.7%)増加しました。また、元金償還金は5,609,178,377円で、前年度に比べ41,260,034円(0.7%)増加しました。本年度末の一般会計の元金現在高は59,570,786,893円となり、前年度末に比べ1,971,758,377円(3.2%)減少しました。

公共用地先行取得事業特別会計の市債発行額は7,900,000円で、前年度から皆増しました。また、元金償還金は56,732,340円で、前年度に比べ13,618,752円(19.4%)減少し、元金現在高は129,605,360円になりました。

一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合わせた元金現在高は、前年度に比べ2,020,590,717円(3.3%)減少しています。

市債の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

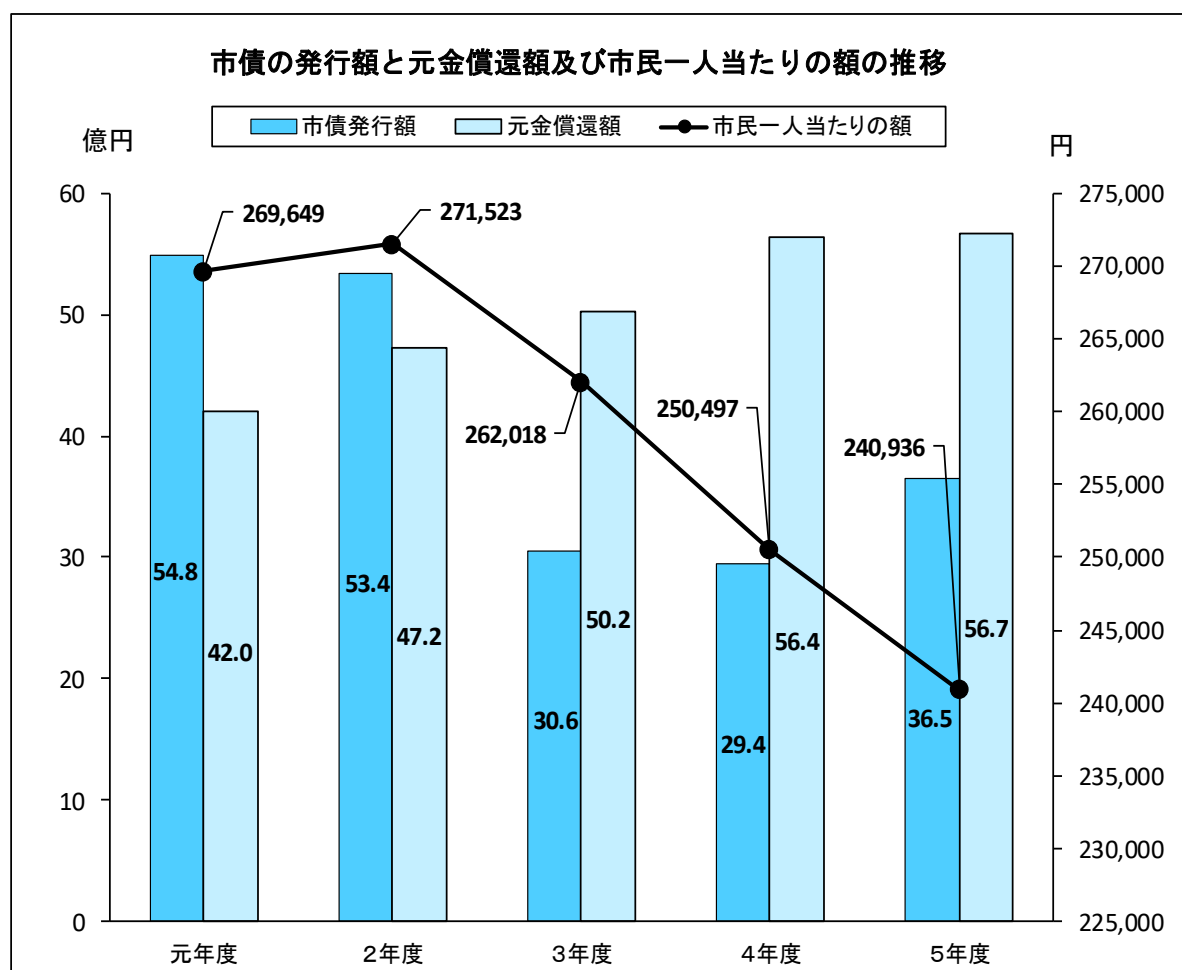
区 分	4 年 度 末 元 金 現 在 高	5 年 度			5 年 度 末 元 金 現 在 高
		発 行 額	償 還 額		
			元 金	利 子	
一 般 会 計	61,542,545,270	3,637,420,000	5,609,178,377	209,085,945	59,570,786,893
公共用地先行取得 事業特別会計	178,437,700	7,900,000	56,732,340	692,171	129,605,360
合 計	61,720,982,970	3,645,320,000	5,665,910,717	209,778,116	59,700,392,253

本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は240,936円で前年度に比べ9,561円(3.8%)減少しています。

市債発行額と元金償還額及び市民一人当たりの額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 口 * (人)	243,884	244,475	245,852	246,394	247,785
市 債 発 行 額 (千円)	5,479,898	5,340,514	3,056,027	2,941,605	3,645,320
元 金 償 還 額 (千円)	4,202,349	4,723,026	5,018,912	5,638,269	5,665,911
年度末元金現在高 (千円)	65,763,044	66,380,533	64,417,647	61,720,983	59,700,392
市民一人当たりの額 (円)	269,649	271,523	262,018	250,497	240,936

*人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳人口



(4) 財政構造

本決算審査における財政構造の分析は、「地方財政状況調査」で用いられる会計区分である「普通会計」により行います。

普通会計とは、各地方公共団体で特徴を生かし行われている会計を、総務省が統一的に把握、分析するために定めた基準により再構成した会計方式です。茅ヶ崎市の普通会計は、後期高齢者医療事業特別会計との間で、一部調整を行った一般会計と、公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

ア 歳入の分析

歳入内訳

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度比較	
			金額	増減率
地 方 税	39,019,866	38,237,629	782,237	2.0
地 方 譲 与 税	396,398	392,736	3,662	0.9
利 子 割 交 付 金	13,369	14,081	△ 712	△ 5.1
配 当 割 交 付 金	330,466	283,329	47,137	16.6
株式等譲渡所得割交付金	366,880	217,269	149,611	68.9
法 人 事 業 税 交 付 金	377,065	315,104	61,961	19.7
地 方 消 費 税 交 付 金	5,147,125	5,194,019	△ 46,894	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	52,051	51,710	341	0.7
軽油引取税・自動車取得税交付金	3,139	808	2,331	288.5
自動車税環境性能割交付金	97,393	84,795	12,598	14.9
地 方 特 例 交 付 金	325,580	353,266	△ 27,686	△ 7.8
地 方 交 付 税	3,973,264	3,533,273	439,991	12.5
交通安全対策特別交付金	20,557	23,564	△ 3,007	△ 12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,391,910	1,399,638	△ 7,728	△ 0.6
使 用 料	528,664	520,258	8,406	1.6
手 数 料	1,118,942	1,159,487	△ 40,545	△ 3.5
国 庫 支 出 金	18,787,538	20,575,346	△ 1,787,808	△ 8.7
県 支 出 金	6,526,470	6,493,897	32,573	0.5
財 産 収 入	794,470	226,535	567,935	250.7
寄 附 金	205,131	173,195	31,936	18.4
繰 入 金	581,337	3,593,092	△ 3,011,755	△ 83.8
繰 越 金	7,568,566	7,748,831	△ 180,265	△ 2.3
諸 収 入	2,867,549	2,875,537	△ 7,988	△ 0.3
地 方 債	3,626,220	2,941,605	684,615	23.3
合 計	94,119,950	96,409,004	△ 2,289,054	△ 2.4

歳入決算額94,119,950千円は、前年度に比べ2,289,054千円(2.4%)減少しています。これは主に、地方税が782,237千円(2.0%)、地方債が684,615千円(23.3%)、財産収入が567,935千円(250.7%)、地方交付税が439,991千円(12.5%)それぞれ増加したものの、繰入金が3,011,755千円(83.8%)、国庫支出金が1,787,808千円(8.7%)、繰越金が180,265千円(2.3%)それぞれ減少したことによるものです。

(7) 一般財源と特定財源

一般財源は、財源の使途が特定されず、どのような経費にも充てることができる収入で、この収入の多寡により行財政運営の自主性及び財政の弾力性が判断されます。

一般財源の金額は、国庫支出金、地方税、財産収入等が増加したものの、繰入金、地方債、繰越金等が減少したため、前年度に比べ961,933千円(1.5%)減少しています。特定財源は主に、地方債が増加したものの、国庫支出金等が減少したため、前年度に比べ1,327,121千円(4.1%)減少しています。

一般財源と特定財源の構成比を見ると、それぞれ67.0%、33.0%となり、前年度に比べ一般財源の構成比が0.6ポイント上昇しています。

一般財源と特定財源の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
一 般 財 源	63,049,434	67.0	64,011,367	66.4	△ 961,933	△ 1.5
特 定 財 源	31,070,516	33.0	32,397,637	33.6	△ 1,327,121	△ 4.1
合 計	94,119,950	100.0	96,409,004	100.0	△ 2,289,054	△ 2.4

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経常的収入	70,442,820	74.8	68,003,629	70.5	2,439,191	3.6
臨時的収入	23,677,130	25.2	28,405,375	29.5	△ 4,728,245	△ 16.6
合 計	94,119,950	100.0	96,409,004	100.0	△ 2,289,054	△ 2.4

経常的収入と臨時的収入は、収入の継続性と安定性を基準に区分したもので、本年度の経常的収入の金額は、諸収入等が減少したものの、国庫支出金、地方税及び県支出金等が増加したため、前年度に比べ2,439,191千円(3.6%)増加しています。臨時的収入は、地方債、財産収入、諸収入等が増加したものの、繰入金、国庫支出金、県支出金等が減少したため、前年度に比べ4,728,245千円(16.6%)減少しています。

経常的収入と臨時的収入の構成比を見ると、それぞれ74.8%、25.2%となり、前年度に比べ経常的収入が4.3ポイント上昇しています。

また、経常的収入は、経常的支出を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされ、本年度の経常的収入と経常的支出を比べると、収入が支出を2,308,011千円上回っており、収支状況が改善しています。

経常的支出と臨時的支出の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経常的支出	68,134,809	78.1	66,023,790	74.3	2,111,019	3.2
臨時的支出	19,107,815	21.9	22,816,648	25.7	△ 3,708,833	△ 16.3
合 計	87,242,624	100.0	88,840,438	100.0	△ 1,597,814	△ 1.8

イ 歳出の分析

性質別歳出内訳

性質別歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			金額	増減率
消 費 的 経 費	61,665,077	63,695,299	△ 2,030,222	△ 3.2
人 件 費	14,746,512	15,214,843	△ 468,331	△ 3.1
職 員 給	10,716,396	10,622,876	93,520	0.9
そ の 他	4,030,116	4,591,967	△ 561,851	△ 12.2
物 件 費	12,887,415	14,723,283	△ 1,835,868	△ 12.5
維 持 補 修 費	540,562	333,757	206,805	62.0
扶 助 費	26,199,607	24,520,772	1,678,835	6.8
補 助 費 等	7,290,981	8,902,644	△ 1,611,663	△ 18.1
投 資 的 経 費	4,629,338	3,991,681	637,657	16.0
普 通 建 設 事 業 費	4,629,305	3,991,681	637,624	16.0
災 害 復 旧 事 業 費	33	0	33	皆 増
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	—
公 債 費	5,873,920	5,864,887	9,033	0.2
積 立 金	5,607,993	6,141,386	△ 533,393	△ 8.7
投資及び出資金・貸付金	2,090,721	2,019,659	71,062	3.5
繰 出 金	7,375,575	7,127,526	248,049	3.5
合 計	87,242,624	88,840,438	△ 1,597,814	△ 1.8
うち義務的経費	46,820,039	45,600,502	1,219,537	2.7

歳出決算額87,242,624千円は、前年度に比べ1,597,814千円(1.8%)減少しています。

歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は61,665,077千円で、前年度に比べ2,030,222千円(3.2%)減少しています。これは、扶助費が1,678,835千円(6.8%)増加したものの、物件費が1,835,868千円(12.5%)、補助費等が1,611,663千円(18.1%)、人件費が468,331千円(3.1%)それぞれ減少したことによるものです。

投資的経費は4,629,338千円で、前年度に比べ637,657千円(16.0%)増加しています。これは、粗大ごみ処理施設整備事業費等が減少したものの、学校施設整備事業費(繰越分を含む)、体育館管理運営経費、消防車両整備事業費(繰越分を含む)、公園緑地等管理運営経費等が増加したことによるものです。

他の性質別歳出決算額は、前年度に比べ、公債費が9,033千円(0.2%)、投資及び出資金・貸付金が71,062千円(3.5%)、繰出金が248,049千円(3.5%)それぞれ増加し、積立金が533,393千円(8.7%)減少しています。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は46,820,039千円で、前年度に比べ1,219,537千円(2.7%)増加しています。

ウ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常経費に充てられている割合で、この比率は財政構造の弾力性を示しており、100%に近いほど財政硬化が進んでいるとされています。

年度別比率は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			金額	増減率
経常一般財源収入	47,412,327	46,556,788	855,539	1.8
経常経費充当一般財源	45,453,952	44,821,840	632,112	1.4
経常収支比率*	95.9	96.3	△0.4	

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額

本年度の経常収支比率は95.9%で、前年度に比べ0.4ポイント下降しました。これは、分子である経常経費充当一般財源は、人件費が減少したものの、物件費、補助費等、維持補修費が増加し、前年度に比べ632,112千円(1.4%)増加しましたが、分母である経常一般財源収入額

も、地方税、地方交付税及び株式等譲渡所得割交付金等の増加により、前年度に比べ855,539千円(1.8%)増加したことによるものです。

経常収支比率の経費別年度別内訳は、次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 件 費	31.0	31.2	29.4	29.4	28.1
物 件 費	18.0	16.6	16.2	16.3	16.6
維 持 補 修 費	0.7	0.6	0.6	0.5	0.9
扶 助 費	14.2	13.2	14.4	14.0	14.1
補 助 費 等	13.2	12.1	11.7	11.5	11.8
公 債 費	10.7	11.2	11.8	12.6	12.4
投資及び出資金・貸付金	—	—	—	—	—
繰 出 金	11.7	12.0	11.7	11.9	12.0
合 計	99.4	96.8	95.9	96.3	95.9

(イ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模*に対する実質収支の割合で、本年度は14.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント下降しています。

実質収支比率の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
標 準 財 政 規 模	41,970,645	43,048,383	45,715,868	45,357,420	46,113,487
実 質 収 支	3,422,470	6,477,775	7,149,462	7,250,090	6,479,135
実 質 収 支 比 率	8.2	15.0	15.6	16.0	14.1

* 標準財政規模

地方公共団体における標準的な一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際使用される重要な数値です。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、1以上の場合は1を超える分だけ財源に余裕があるとされています。

本年度は0.901（過去3か年の平均値）で、前年度に比べ0.018ポイント下降し、前年度に引き続き1を下回るため、普通交付税の交付団体となっています。

単年度では前年度に比べ0.008ポイント下降し、0.898となっています。これは、分子の基準財政収入額が635,556千円(2.0%)増加しましたが、分母の基準財政需要額も1,030,795千円(2.9%)増加したことによるものです。

財政力指数の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額（千円）		29,960,286	30,935,908	30,101,447	31,887,764	32,523,320
基準財政需要額（千円）		31,369,497	32,504,752	33,519,034	35,180,256	36,211,051
財政力指数	過去3か年の平均値	0.953	0.954	0.935	0.919	0.901
	単年度*	0.955	0.952	0.898	0.906	0.898

* 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

6 一般会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	96,660,613,758円
歳 入 決 算 額	94,295,281,094円
歳 出 決 算 額	87,417,954,706円
歳入歳出差引額(形式収支)	6,877,326,388円

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源398,191,629円を差し引いた実質収支は、6,479,134,759円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、770,955,881円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入決算額	77,101,778,800	106,330,768,558	91,196,552,683	96,566,543,038	94,295,281,094
歳出決算額	73,258,366,426	99,587,906,564	83,447,722,139	88,997,976,442	87,417,954,706
形式収支	3,843,412,374	6,742,861,994	7,748,830,544	7,568,566,596	6,877,326,388
翌年度繰越財源	421,242,590	265,086,853	599,369,034	318,475,956	398,191,629
実質収支	3,422,169,784	6,477,775,141	7,149,461,510	7,250,090,640	6,479,134,759
単年度収支	△ 1,076,905,427	3,055,605,357	671,686,369	100,629,130	△ 770,955,881

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達することができる収入で、その多寡は地方公共団体の財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされています。

本年度の自主財源の金額は54,385,860,388円で、前年度に比べ1,798,951,416円(3.2%)減少しています。これは主に、市税が782,237,005円(2.0%)、財産収入が574,866,928円(251.5%)増加したものの、繰入金が3,012,910,072円(83.8%)減少したことによるものです。

一方、依存財源の金額は39,909,420,706円で、前年度に比べ472,310,528円(1.2%)減少しています。これは主に、市債が695,815,000円(23.7%)、地方交付税が439,991,000円(12.5%)、株式等譲渡所得割交付金が149,611,000円(68.9%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が1,787,807,840円(8.7%)減少したことによるものです。

自主財源と依存財源の構成比を見ると、それぞれ57.7%、42.3%となり、前年度に比べ自主財源が0.5ポイント下降し、依存財源の割合が上昇しています。

一般会計年度別決算の比較及び自主財源と依存財源の歳入決算額の比較は、次ページの表のとおりです。

一 般 会 計 年 度

区 分	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額
5 年度	96,660,613,758	95,121,498,381	94,295,281,094
4 年度	98,124,148,871	97,394,878,064	96,566,543,038

自 主 財 源 及 び 依 存

区 分		決 算 額		
		5 年度	4 年度	前 年 度 差 引
自 主 財 源	市 税	39,019,866,138	38,237,629,133	782,237,005
	分 担 金 及 び 負 担 金	706,354,218	684,052,991	22,301,227
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,535,013,759	1,566,243,810	△ 31,230,051
	財 産 収 入	803,405,994	228,539,066	574,866,928
	寄 附 金	205,130,687	173,194,520	31,936,167
	繰 入 金	581,336,533	3,594,246,605	△ 3,012,910,072
	繰 越 金	7,568,566,596	7,748,830,544	△ 180,263,948
	諸 収 入	3,966,186,463	3,952,075,135	14,111,328
	小 計	54,385,860,388	56,184,811,804	△ 1,798,951,416
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	396,398,000	392,736,000	3,662,000
	利 子 割 交 付 金	13,369,000	14,081,000	△ 712,000
	配 当 割 交 付 金	330,466,000	283,329,000	47,137,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	366,880,000	217,269,000	149,611,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	377,065,000	315,104,000	61,961,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,147,125,000	5,194,019,000	△ 46,894,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,050,932	51,709,763	341,169
	環 境 性 能 割 交 付 金	100,531,487	85,603,361	14,928,126
	地 方 特 例 交 付 金	325,580,000	353,266,000	△ 27,686,000
	地 方 交 付 税	3,973,264,000	3,533,273,000	439,991,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,557,000	23,564,000	△ 3,007,000
	国 庫 支 出 金	18,787,451,033	20,575,258,873	△ 1,787,807,840
県 支 出 金	6,381,263,254	6,400,913,237	△ 19,649,983	
市 債	3,637,420,000	2,941,605,000	695,815,000	
	小 計	39,909,420,706	40,381,731,234	△ 472,310,528
	合 計	94,295,281,094	96,566,543,038	△ 2,271,261,944

別 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合	歳出決算額	予算現額に対する割合	
		歳入割合	歳出割合
99.1	87,417,954,706	97.6	90.4
99.1	88,997,976,442	98.4	90.7

財 源 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

比 較	構 成 比 率		
	5 年 度	4 年 度	前年度比較
			差 引
比 率			
2.0	41.4	39.6	1.8
3.3	0.7	0.7	0.0
△ 2.0	1.6	1.6	0.0
251.5	0.9	0.2	0.7
18.4	0.2	0.2	0.0
△ 83.8	0.6	3.7	△ 3.1
△ 2.3	8.0	8.0	0.0
0.4	4.2	4.1	0.1
△ 3.2	57.7	58.2	△ 0.5
0.9	0.4	0.4	0.0
△ 5.1	0.0	0.0	0.0
16.6	0.4	0.3	0.1
68.9	0.4	0.2	0.2
19.7	0.4	0.3	0.1
△ 0.9	5.5	5.4	0.1
0.7	0.1	0.1	0.0
17.4	0.1	0.1	0.0
△ 7.8	0.3	0.4	△ 0.1
12.5	4.2	3.7	0.5
△ 12.8	0.0	0.0	0.0
△ 8.7	19.9	21.3	△ 1.4
△ 0.3	6.8	6.6	0.2
23.7	3.9	3.0	0.9
△ 1.2	42.3	41.8	0.5
△ 2.4	100.0	100.0	

(2) 歳入各款別状況

歳入状況は、予算現額96,660,613,758円に対し、調定額95,121,498,381円、収入済額94,295,281,094円で、予算現額に対する収入割合は97.6%、調定額に対する収入割合は99.1%になっており、不納欠損額53,122,152円、収入未済額773,095,135円を生じています。

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			金 額	増減率
市 税	39,019,866,138	38,237,629,133	782,237,005	2.0
地 方 譲 与 税	396,398,000	392,736,000	3,662,000	0.9
利 子 割 交 付 金	13,369,000	14,081,000	△ 712,000	△ 5.1
配 当 割 交 付 金	330,466,000	283,329,000	47,137,000	16.6
株式等譲渡所得割交付金	366,880,000	217,269,000	149,611,000	68.9
法 人 事 業 税 交 付 金	377,065,000	315,104,000	61,961,000	19.7
地 方 消 費 税 交 付 金	5,147,125,000	5,194,019,000	△ 46,894,000	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	52,050,932	51,709,763	341,169	0.7
環 境 性 能 割 交 付 金	100,531,487	85,603,361	14,928,126	17.4
地 方 特 例 交 付 金	325,580,000	353,266,000	△ 27,686,000	△ 7.8
地 方 交 付 税	3,973,264,000	3,533,273,000	439,991,000	12.5
交通安全対策特別交付金	20,557,000	23,564,000	△ 3,007,000	△ 12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	706,354,218	684,052,991	22,301,227	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,535,013,759	1,566,243,810	△ 31,230,051	△ 2.0
国 庫 支 出 金	18,787,451,033	20,575,258,873	△ 1,787,807,840	△ 8.7
県 支 出 金	6,381,263,254	6,400,913,237	△ 19,649,983	△ 0.3
財 産 収 入	803,405,994	228,539,066	574,866,928	251.5
寄 附 金	205,130,687	173,194,520	31,936,167	18.4
繰 入 金	581,336,533	3,594,246,605	△ 3,012,910,072	△ 83.8
繰 越 金	7,568,566,596	7,748,830,544	△ 180,263,948	△ 2.3
諸 収 入	3,966,186,463	3,952,075,135	14,111,328	0.4
市 債	3,637,420,000	2,941,605,000	695,815,000	23.7
合 計	94,295,281,094	96,566,543,038	△ 2,271,261,944	△ 2.4

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合	
市 税	37,667,734,000	39,580,790,717	39,019,866,138	41.4	31,058,944	529,865,635	1,352,132,138	103.6	98.6	
地 方 譲 与 税	385,530,000	396,398,000	396,398,000	0.4	0	0	10,868,000	102.8	100.0	
利 子 割 交 付 金	15,000,000	13,369,000	13,369,000	0.0	0	0	△ 1,631,000	89.1	100.0	
配 当 割 交 付 金	352,000,000	330,466,000	330,466,000	0.4	0	0	△ 21,534,000	93.9	100.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,000,000	366,880,000	366,880,000	0.4	0	0	122,880,000	150.4	100.0	
法 人 事 業 税 交 付 金	296,000,000	377,065,000	377,065,000	0.4	0	0	81,065,000	127.4	100.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,332,000,000	5,147,125,000	5,147,125,000	5.5	0	0	△ 184,875,000	96.5	100.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000,000	52,050,932	52,050,932	0.1	0	0	50,932	100.1	100.0	
環 境 性 能 割 交 付 金	75,000,000	100,531,487	100,531,487	0.1	0	0	25,531,487	134.0	100.0	
地 方 特 例 交 付 金	354,000,000	325,580,000	325,580,000	0.3	0	0	△ 28,420,000	92.0	100.0	
地 方 交 付 税	3,903,215,000	3,973,264,000	3,973,264,000	4.2	0	0	70,049,000	101.8	100.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	20,557,000	20,557,000	0.0	0	0	△ 3,443,000	85.7	100.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	701,508,000	714,902,204	706,354,218	0.7	1,282,100	7,265,886	4,846,218	100.7	98.8	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,496,425,000	1,537,867,380	1,535,013,759	1.6	248,780	2,604,841	38,588,759	102.6	99.8	
国 庫 支 出 金	21,131,318,000	18,787,451,033	18,787,451,033	19.9	0	0	△ 2,343,866,967	88.9	100.0	
県 支 出 金	6,797,631,000	6,381,263,254	6,381,263,254	6.8	0	0	△ 416,367,746	93.9	100.0	
財 産 収 入	808,971,000	803,405,994	803,405,994	0.9	0	0	△ 5,565,006	99.3	100.0	
寄 附 金	216,481,000	205,130,687	205,130,687	0.2	0	0	△ 11,350,313	94.8	100.0	
繰 入 金	597,533,000	581,336,533	581,336,533	0.6	0	0	△ 16,196,467	97.3	100.0	
繰 越 金	6,457,753,956	7,568,566,596	7,568,566,596	8.0	0	0	1,110,812,640	117.2	100.0	
諸 収 入	3,913,493,802	4,220,077,564	3,966,186,463	4.2	20,532,328	233,358,773	52,692,661	101.3	94.0	
市 債	5,839,020,000	3,637,420,000	3,637,420,000	3.9	0	0	△ 2,201,600,000	62.3	100.0	
合 計	96,660,613,758	95,121,498,381	94,295,281,094	100.0	53,122,152	773,095,135	△ 2,365,332,664	97.6	99.1	
対 前 年 度 比 較	4 年 度	98,124,148,871	97,394,878,064	96,566,543,038		44,596,576	783,738,450	△ 1,557,605,833	98.4	99.1
	差 引	△ 1,463,535,113	△ 2,273,379,683	△ 2,271,261,944		8,525,576	△ 10,643,315	△ 807,726,831		
	増 減 率	△ 1.5	△ 2.3	△ 2.4		19.1	△ 1.4			

歳入状況を前年度と比較すると、予算現額は1,463,535,113円(1.5%)、調定額は2,273,379,683円(2.3%)、収入済額は2,271,261,944円(2.4%)それぞれ減少しています。

次に、収入済額の内容を款別に見ると、主に市税が782,237,005円(2.0%)、市債が695,815,000円(23.7%)、財産収入が574,866,928円(251.5%)それぞれ増加したものの、繰入金が3,012,910,072円(83.8%)、国庫支出金が1,787,807,840円(8.7%)、繰越金が180,263,948円(2.3%)それぞれ減少しています。

また、収入未済額は10,643,315円(1.4%)減少しましたが、不納欠損額は8,525,576円(19.1%)増加しました。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入割合
5 年 度		37,667,734,000	39,019,866,138	31,058,944	529,865,635	103.6
4 年 度		36,879,836,000	38,237,629,133	32,996,227	552,544,474	103.7
対 前 年 度 比	金 額	787,898,000	782,237,005	△ 1,937,283	△ 22,678,839	
	増 減 率	2.1	2.0	△ 5.9	△ 4.1	

収入済額は39,019,866,138円で、前年度に比べ782,237,005円(2.0%)増加しています。これは主に、市民税が436,634,174円(2.3%)、固定資産税が270,584,716円(1.9%)それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額は31,058,944円で、前年度に比べ1,937,283円(5.9%)減少しています。これは主に、積極的に滞納整理を推進したことにより、滞納繰越分の調定額が減少していることによるものです。

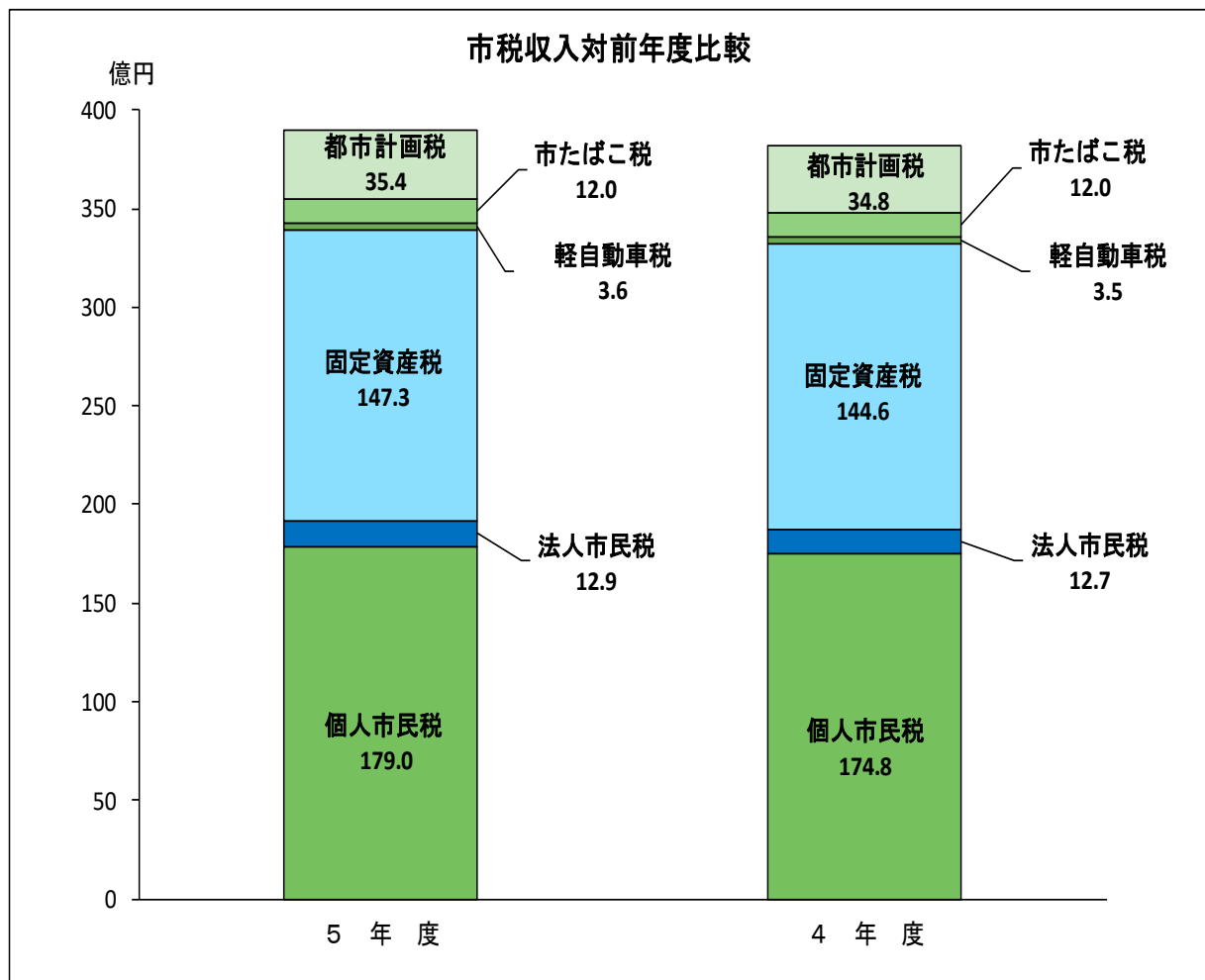
また、収入未済額は529,865,635円で、前年度に比べ22,678,839円(4.1%)減少しています。これは主に、現年度分の早期納付勧奨や滞納繰越分の積極的な滞納整理によるものです。その結果、市税の徴収率は98.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇しています。

市税収入の対前年度比較は、次ページの表のとおりです。

市 税 収 入 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
市 民 税	19,190,576,934	49.2	18,753,942,760	49.0	436,634,174	2.3
個人市民税	17,897,801,616	45.9	17,482,478,618	45.7	415,322,998	2.4
法人市民税	1,292,775,318	3.3	1,271,464,142	3.3	21,311,176	1.7
固 定 資 産 税	14,730,260,517	37.8	14,459,675,801	37.8	270,584,716	1.9
軽 自 動 車 税	360,879,162	0.9	350,279,903	0.9	10,599,259	3.0
市 た ば こ 税	1,197,180,825	3.1	1,195,299,369	3.1	1,881,456	0.2
都 市 計 画 税	3,540,968,700	9.1	3,478,431,300	9.1	62,537,400	1.8
合 計	39,019,866,138	100.0	38,237,629,133	100.0	782,237,005	2.0



過去5年間の市税の年度別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	35,854,615,000	35,847,464,000	36,205,182,000	36,879,836,000	37,667,734,000
調 定 額	37,747,571,852	37,775,517,039	37,283,370,313	38,823,169,834	39,580,790,717
収 入 済 額	37,055,898,192	37,146,245,285	36,779,347,852	38,237,629,133	39,019,866,138
不 納 欠 損 額	62,744,628	51,829,667	39,835,862	32,996,227	31,058,944
収 入 未 済 額	628,929,032	577,442,087	464,186,599	552,544,474	529,865,635
予 算 現 額 対 する 収 入 割 合	103.4	103.6	101.6	103.7	103.6
調 定 額 対 する 収 入 割 合	98.2	98.3	98.6	98.5	98.6
一 般 会 計 歳 入 決 算 額 対 する 構 成 比	48.1	34.9	40.3	39.6	41.4

過去5年間の市税の収入状況の推移を見ると、予算現額、調定額及び収入済額はそれぞれ増加傾向にありますが、不納欠損額は減少傾向にあります。一方、調定額に対する収入割合は増加傾向にありますが、収入未済額は令和元年度に比べ減少しているものの、最少となった令和3年度を上回っています。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		385,530,000	396,398,000	102.8
4 年 度		411,816,000	392,736,000	95.4
対 前 年 度 比	金 額	△ 26,286,000	3,662,000	
	増 減 率	△ 6.4	0.9	

収入済額は396,398,000円で、前年度に比べ3,662,000円(0.9%)増加しています。収入の内訳は、自動車重量譲与税278,277,000円、地方揮発油譲与税92,305,000円、森林環境譲与税25,816,000円です。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の431のうち、431分の407に相当する額が、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額が、市町村道の延長及び面積により按分して、それぞれ譲与されるものです。森林環境譲与税は、森林環境税収入額の25分の22に相当する額が、各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して、譲与されるものです。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		15,000,000	13,369,000	89.1
4 年 度		18,000,000	14,081,000	78.2
対 前 年 度 比	金 額	△ 3,000,000	△ 712,000	
	増 減 率	△ 16.7	△ 5.1	

収入済額は13,369,000円で、前年度に比べ712,000円(5.1%)減少しています。

利子割交付金は、県民税利子割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対 する 収 入 割 合
5 年 度		352,000,000	330,466,000	93.9
4 年 度		228,000,000	283,329,000	124.3
対 前 年 度 比	金 額	124,000,000	47,137,000	/
	増 減 率	54.4	16.6	/

収入済額は330,466,000円で、前年度に比べ47,137,000円(16.6%)増加しています。

配当割交付金は、県民税配当割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対 する 収 入 割 合
5 年 度		244,000,000	366,880,000	150.4
4 年 度		244,000,000	217,269,000	89.0
対 前 年 度 比	金 額	0	149,611,000	/
	増 減 率	0.0	68.9	/

収入済額は366,880,000円で、前年度に比べ149,611,000円(68.9%)増加しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額により按分して交付されるものです。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対 する 収 入 割 合
5 年 度		296,000,000	377,065,000	127.4
4 年 度		271,000,000	315,104,000	116.3
対 前 年 度 比	金 額	25,000,000	61,961,000	
	増 減 率	9.2	19.7	

収入済額は377,065,000円で、前年度に比べ61,961,000円(19.7%)増加しています。

法人事業税交付金は、法人事業税収入額に政令で定める率(100分の7.7)を乗じて得た額を、各市町村の従業者数により按分して交付されるものです。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対 する 収 入 割 合
5 年 度		5,332,000,000	5,147,125,000	96.5
4 年 度		5,032,000,000	5,194,019,000	103.2
対 前 年 度 比	金 額	300,000,000	△ 46,894,000	
	増 減 率	6.0	△ 0.9	

収入済額は5,147,125,000円で、前年度に比べ46,894,000円(0.9%)減少しています。

地方消費税交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、各市町村の人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
5 年 度	52,000,000	52,050,932	100.1
4 年 度	50,000,000	51,709,763	103.4
対 前 年 度 比	金 額	2,000,000	341,169
	増 減 率	4.0	0.7

収入済額は52,050,932円で、前年度に比べ341,169円(0.7%)増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場が所在する市町村に対し、当該ゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
5 年 度	75,000,000	100,531,487	134.0
4 年 度	112,000,000	85,603,361	76.4
対 前 年 度 比	金 額	△ 37,000,000	14,928,126
	増 減 率	△ 33.0	17.4

収入済額は100,531,487円で、前年度に比べ14,928,126円(17.4%)増加しています。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものです。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		354,000,000	325,580,000	92.0
4 年 度		294,000,000	353,266,000	120.2
対 前 年 度 比	金 額	60,000,000	△ 27,686,000	/
	増 減 率	20.4	△ 7.8	

収入済額は325,580,000円で、前年度に比べ27,686,000円(7.8%)減少しています。収入の内訳は、地方特例交付金324,233,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填^{てん}特別交付金1,347,000円です。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものです。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するために、令和3年度から8年度までの間、交付されるものです。

第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		3,903,215,000	3,973,264,000	101.8
4 年 度		3,461,420,000	3,533,273,000	102.1
対 前 年 度 比	金 額	441,795,000	439,991,000	/
	増 減 率	12.8	12.5	

収入済額は3,973,264,000円で、前年度に比べ439,991,000円(12.5%)増加しています。収入の内容は、普通交付税3,706,215,000円、特別交付税267,049,000円です。

特別交付税は、普通交付税における基準財政需要額*の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要等がある地方公共団体に対して、算定に反映できなかった具体的な事情を考慮して交付され、普通交付税の機能を補完して、地方交付税制度全体の具体的な妥当性を確保するためのものです。

* 基準財政需要額

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに合理的に算定した額のことをいいます。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		24,000,000	20,557,000	85.7
4 年 度		25,000,000	23,564,000	94.3
対 前 年 度 比	金 額	△ 1,000,000	△ 3,007,000	
	増 減 率	△ 4.0	△ 12.8	

収入済額は20,557,000円で、前年度に比べ3,007,000円(12.8%)減少しています。

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通反則金等収入額から通告書送付費支出金相当額等を控除した額を、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分して交付されるものです。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入割合
5 年 度		701,508,000	706,354,218	1,282,100	7,265,886	100.7
4 年 度		671,972,000	684,052,991	849,200	7,347,577	101.8
対 前 年 度 比	金 額	29,536,000	22,301,227	432,900	△ 81,691	
	増 減 率	4.4	3.3	51.0	△ 1.1	

収入済額は706,354,218円で、前年度に比べ22,301,227円(3.3%)増加しています。
 不納欠損額は1,282,100円で、前年度に比べ432,900円(51.0%)増加しています。
 不納欠損額の内容は、過年度保育所保育費自己負担金1,282,100円です。

収入未済額は7,265,886円で、前年度に比べ81,691円(1.1%)減少しています。収入未済額の内容は、保育所保育費自己負担金3,691,100円及び過年度保育所保育費自己負担金3,123,910円です。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入割合
5 年 度		1,496,425,000	1,535,013,759	248,780	2,604,841	102.6
4 年 度		1,454,437,000	1,566,243,810	402,890	2,783,961	107.7
対 前 年 度 比	金 額	41,988,000	△ 31,230,051	△ 154,110	△ 179,120	
	増 減 率	2.9	△ 2.0	△ 38.3	△ 6.4	

収入済額は1,535,013,759円で、前年度に比べ31,230,051円(2.0%)減少しています。これは、使用料が9,314,979円(2.3%)、証紙収入が564,900円(1.6%)それぞれ増加したものの、手数料が41,109,930円(3.7%)減少したことによるものです。

使用料増加の内容は、公園使用料が9,801,340円(170.6%)、コミュニティホール使用料が2,641,520円(1,616.7%)それぞれ増加したことによるものです。

手数料減少の内容は、一般廃棄物(ごみ)処理手数料が37,120,510円(3.9%)減少したことによるものです。

不納欠損額は248,780円で、前年度に比べ154,110円(38.3%)減少しています。不納欠損額の内容は、一般廃棄物(し尿)処理手数料225,240円及び一般廃棄物(ごみ)処理手数料23,540円です。

収入未済額は2,604,841円で、前年度に比べ179,120円(6.4%)減少しています。収入未済額の内容は、一般廃棄物(し尿)処理手数料1,296,710円、市営住宅使用料1,121,491円及び一般廃棄物(ごみ)処理手数料186,640円です。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		21,131,318,000	18,787,451,033	88.9
4 年 度		23,600,655,405	20,575,258,873	87.2
対 前 年 度 較 比	金 額	△ 2,469,337,405	△ 1,787,807,840	
	増 減 率	△ 10.5	△ 8.7	

収入済額は18,787,451,033円で、前年度に比べ1,787,807,840円(8.7%)減少しています。これは、国庫負担金が169,523,471円(1.3%)、委託金が75,909円(0.1%)それぞれ増加したものの、国庫補助金が1,957,407,220円(24.7%)減少したことによるものです。

国庫負担金の主な内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金額	増減率
民生費国庫負担金				
保険基盤安定負担金	213,910,925	205,395,976	8,514,949	4.1
自立支援給付費負担金	1,841,494,218	1,716,668,060	124,826,158	7.3
障害児入所給付費等負担金	698,358,100	535,506,460	162,851,640	30.4
介護保険低所得者保険料軽減負担金	100,720,998	97,988,472	2,732,526	2.8
保育所運営費負担金	2,185,625,328	1,960,986,368	224,638,960	11.5
児童手当負担金	2,284,650,001	2,380,630,665	△ 95,980,664	△ 4.0
児童扶養手当負担金	204,411,447	206,996,223	△ 2,584,776	△ 1.2
施設型給付費負担金	651,934,918	500,533,222	151,401,696	30.2
地域型保育給付費負担金	413,242,752	348,321,223	64,921,529	18.6
施設等利用費負担金	254,220,100	321,115,000	△ 66,894,900	△ 20.8
生活保護費負担金	3,162,666,099	2,976,113,059	186,553,040	6.3
衛生費国庫負担金				
感染症患者入院医療費負担金	29,592,999	102,222,954	△ 72,629,955	△ 71.1
感染症発生動向調査事業費負担金	18,863,109	120,676,806	△ 101,813,697	△ 84.4
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(繰越分)	240,742,587	697,681,193	△ 456,938,606	△ 65.5
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	90,452,470	—	90,452,470	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	186,658,013	189,185,659	△ 2,527,646	△ 1.3

国庫補助金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金額	増減率
総務費国庫補助金				
デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(繰越分)	60,323,980	—	60,323,980	皆 増
社会保障・税番号制度推進事業補助金	204,966,000	73,133,000	131,833,000	180.3
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	16,589,807	232,435,264	△ 215,845,457	△ 92.9
民生費国庫補助金				
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	300,398,000	431,050,000	△ 130,652,000	△ 30.3
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(繰越分)	—	1,323,100,000	△ 1,323,100,000	皆 減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金(繰越分)	—	294,206,624	△ 294,206,624	皆 減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	—	1,001,920,000	△ 1,001,920,000	皆 減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金	—	146,692,817	△ 146,692,817	皆 減
保育対策総合支援事業費補助金	134,311,000	42,782,000	91,529,000	213.9
子ども・子育て支援交付金	63,135,000	223,515,000	△ 160,380,000	△ 71.8
保育士等処遇改善臨時特例交付金	—	103,807,500	△ 103,807,500	皆 減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	774,804,259	523,315,637	251,488,622	48.1
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,680,541,583	—	1,680,541,583	皆 増
衛生費国庫補助金				
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越分)	227,566,393	478,857,334	△ 251,290,941	△ 52.5
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	166,633,607	420,877,666	△ 254,244,059	△ 60.4
廃棄物処理施設整備交付金	3,328,000	58,368,000	△ 55,040,000	△ 94.3
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	38,271,081	184,161,073	△ 145,889,992	△ 79.2
商工費国庫補助金				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	305,712,812	668,054,233	△ 362,341,421	△ 54.2
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	226,581,693	—	226,581,693	皆 増
土木費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金(繰越分)	9,633,000	86,965,465	△ 77,332,465	△ 88.9
道路交通安全対策事業費補助金(繰越分)	55,651,000	—	55,651,000	皆 増
社会資本整備総合交付金	383,933,155	205,149,000	178,784,155	87.1
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,997,600	71,912,897	△ 63,915,297	△ 88.9
教育費国庫補助金				
デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	55,173,085	—	55,173,085	皆 増
中学校施設整備費補助金(繰越分)	103,706,000	33,111,000	70,595,000	213.2
子ども・子育て支援交付金	152,569,000	—	152,569,000	皆 増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	101,540,370	232,659,416	△ 131,119,046	△ 56.4

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
民生費委託金				
国民年金事務費交付金	58,966,752	58,572,936	393,816	0.7

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		6,797,631,000	6,381,263,254	93.9
4 年 度		6,864,085,900	6,400,913,237	93.3
対 前 年 度 較 比	金 額	△ 66,454,900	△ 19,649,983	
	増 減 率	△ 1.0	△ 0.3	

収入済額は6,381,263,254円で、前年度に比べ19,649,983円(0.3%)減少しています。これは、県負担金が226,214,293円(5.3%)増加したものの、県補助金が172,029,787円(10.9%)、委託金が73,834,489円(13.8%)それぞれ減少したことによるものです。

県負担金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
民生費県負担金				
保険基盤安定負担金	638,974,569	610,309,393	28,665,176	4.7
自立支援給付費負担金	956,025,515	898,711,921	57,313,594	6.4
障害児施設措置費(給付費等)負担金	336,765,673	260,481,443	76,284,230	29.3
保険基盤安定制度拠出金	366,660,627	341,375,241	25,285,386	7.4
保育所運営費負担金	911,713,482	816,821,108	94,892,374	11.6
児童手当負担金	501,372,501	524,027,165	△ 22,654,664	△ 4.3
施設型給付費負担金	306,773,647	236,496,534	70,277,113	29.7
商工費県負担金				
道の駅整備費負担金(繰越分)	—	66,521,759	△ 66,521,759	皆 減

県補助金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金額	増減率
民生費県補助金				
重度障害者医療費給付助成事業費補助金	172,131,000	171,402,000	729,000	0.4
小児医療費助成事業費補助金	196,368,000	105,220,000	91,148,000	86.6
子ども・子育て支援交付金	61,357,000	220,408,000	△ 159,051,000	△ 72.2
教育・保育給付費(施設型給付費等)補助金	106,985,844	82,263,946	24,721,898	30.1
衛生費県補助金				
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)	120,311,000	506,919,000	△ 386,608,000	△ 76.3
教育費県補助金				
子ども・子育て支援交付金	152,569,000	—	152,569,000	皆増

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金額	増減率
総務費委託金				
県民税徴収取扱委託金	407,901,802	404,474,031	3,427,771	0.8
県議会議員及び県知事選挙費委託金	43,610,352	30,268,475	13,341,877	44.1
参議院議員通常選挙費委託金	—	97,167,687	△ 97,167,687	皆減

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度	808,971,000	803,405,994	99.3
4 年 度	162,013,000	228,539,066	141.1
対 前 年 度 比	金 額	646,958,000	574,866,928
	増 減 率	399.3	251.5

収入済額は803,405,994円で、前年度に比べ574,866,928円(251.5%)増加しています。これは、財産運用収入が171,910,857円(114.6%)、財産売払収入が402,956,071円(512.8%)それぞれ増加したことによるものです。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		216,481,000	205,130,687	94.8
4 年 度		197,894,000	173,194,520	87.5
対 前 年 度 比	金 額	18,587,000	31,936,167	/
	増 減 率	9.4	18.4	

収入済額は205,130,687円で、前年度に比べ31,936,167円(18.4%)増加しています。これは主に、一般寄附金が17,842,028円(45.9%)、子ども未来応援基金寄附金が8,148,333円(22.7%)それぞれ減少したものの、ふるさと基金寄附金が55,603,063円(73.5%)増加したことによるものです。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		597,533,000	581,336,533	97.3
4 年 度		3,634,048,000	3,594,246,605	98.9
対 前 年 度 比	金 額	△ 3,036,515,000	△ 3,012,910,072	/
	増 減 率	△ 83.6	△ 83.8	

収入済額は581,336,533円で、前年度に比べ3,012,910,072円(83.8%)減少しています。これは主に、財政調整基金繰入金3,000,000,000円が皆減したことによるものです。

第 20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		6,457,753,956	7,568,566,596	117.2
4 年 度		6,411,045,034	7,748,830,544	120.9
対 前 年 度 比	金 額	46,708,922	△ 180,263,948	/
	増 減 率	0.7	△ 2.3	/

収入済額は7,568,566,596円で、前年度に比べ180,263,948円(2.3%)減少しています。繰越金は、決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するものです。

第 21 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		3,913,493,802	3,966,186,463	20,532,328	233,358,773	101.3
4 年 度		3,820,721,532	3,952,075,135	10,348,259	220,964,471	103.4
対 前 年 度 比	金 額	92,772,270	14,111,328	10,184,069	12,394,302	/
	増 減 率	2.4	0.4	98.4	5.6	/

収入済額は3,966,186,463円で、前年度に比べ14,111,328円(0.4%)増加しています。

不納欠損額は20,532,328円で、前年度に比べ10,184,069円(98.4%)増加しています。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金20,278,328円及び児童手当返還金254,000円です。

収入未済額は233,358,773円で、前年度に比べ12,394,302円(5.6%)増加しています。収入未済額の内容は、生活保護費返還金149,903,563円、障がい児支援給付費返還金69,514,904円及び訓練等給付費返還金6,765,607円です。

諸収入の項別の内訳は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金及び過料	46,102,102	46,431,614	△ 329,512	△ 0.7
市預金利子	25,575	26,606	△ 1,031	△ 3.9
貸付金元金収入	1,808,947,000	1,808,947,000	0	0.0
受託事業収入	855,377,550	868,746,900	△ 13,369,350	△ 1.5
雑入	1,255,734,236	1,227,923,015	27,811,221	2.3
合 計	3,966,186,463	3,952,075,135	14,111,328	0.4

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合
5 年 度		5,839,020,000	3,637,420,000	62.3
4 年 度		4,280,205,000	2,941,605,000	68.7
対 前 年 度 比	金 額	1,558,815,000	695,815,000	
	増 減 率	36.4	23.7	

収入済額は3,637,420,000円で、前年度に比べ695,815,000円(23.7%)増加しています。

市債の主な内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
総務債				
総合体育館整備事業債	255,500,000	—	255,500,000	皆 増
衛生債				
粗大ごみ処理施設整備事業債	3,500,000	125,700,000	△ 122,200,000	△ 97.2
農林水産業債				
農業用排水路整備事業債	74,900,000	—	74,900,000	皆 増
商工債				
道の駅整備推進事業債	85,500,000	—	85,500,000	皆 増
土木債				
道路舗装事業債	101,900,000	64,700,000	37,200,000	57.5
狭あい道路整備事業債	162,400,000	171,200,000	△ 8,800,000	△ 5.1
道路舗装事業債(繰越分)	—	84,800,000	△ 84,800,000	皆 減
千ノ川整備事業債(繰越分)	69,300,000	—	69,300,000	皆 増
公園緑地等整備事業債	120,600,000	29,800,000	90,800,000	304.7
市営住宅整備事業債	126,900,000	11,300,000	115,600,000	1,023.0
消防債				
消防車両整備事業債	101,800,000	22,800,000	79,000,000	346.5
消防車両整備事業債(繰越分)	87,000,000	—	87,000,000	皆 増
教育債				
義務教育施設整備事業債(小学校債)	140,700,000	86,700,000	54,000,000	62.3
義務教育施設整備事業債(小学校債) (繰越分)	61,600,000	98,200,000	△ 36,600,000	△ 37.3
義務教育施設整備事業債(中学校債)	325,000,000	71,800,000	253,200,000	352.6
義務教育施設整備事業債(中学校債) (繰越分)	354,500,000	137,900,000	216,600,000	157.1
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事 業債	—	204,800,000	△ 204,800,000	皆 減
臨時財政対策債				
臨時財政対策債	782,820,000	1,300,505,000	△ 517,685,000	△ 39.8

(3) 歳出各款別状況

歳出状況は、予算現額96,660,613,758円に対して、支出済額87,417,954,706円、不用額6,419,051,186円となっており、執行率90.4%は前年度に比べ0.3ポイント下降しています。

歳出の款別執行状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算現額 執 行 率	
議 会 費	418,598,000	398,016,480	0	20,581,520	95.1	
総 務 費	11,494,320,852	10,497,703,701	302,330,220	694,286,931	91.3	
民 生 費	41,730,173,000	38,669,865,074	596,966,724	2,463,341,202	92.7	
衛 生 費	11,304,371,000	9,768,673,708	162,231,571	1,373,465,721	86.4	
労 働 費	223,159,380	206,215,937	0	16,943,443	92.4	
農 林 水 産 業 費	370,858,000	325,345,003	0	45,512,997	87.7	
商 工 費	2,422,490,000	2,222,272,117	0	200,217,883	91.7	
土 木 費	7,825,561,136	6,622,717,017	479,992,313	722,851,806	84.6	
消 防 費	3,528,753,880	3,159,970,080	230,423,790	138,360,010	89.5	
教 育 費	11,470,412,510	9,728,766,700	1,051,663,248	689,982,562	84.8	
災 害 復 旧 費	3,000,000	32,787	0	2,967,213	1.1	
公 債 費	5,832,309,000	5,818,376,102	0	13,932,898	99.8	
予 備 費	36,607,000	0	0	36,607,000	0.0	
合 計	96,660,613,758	87,417,954,706	2,823,607,866	6,419,051,186	90.4	
対前 年度 比較	令 和 4 年 度	98,124,148,871	88,997,976,442	2,136,336,758	6,989,835,671	90.7
	差 引	△ 1,463,535,113	△ 1,580,021,736	687,271,108	△ 570,784,485	
	増 減 率	△ 1.5	△ 1.8	32.2	△ 8.2	

歳出状況を前年度と比較すると、予算現額が1,463,535,113円(1.5%)、支出済額が1,580,021,736円(1.8%)それぞれ減少しています。

執行率の高いものは、公債費99.8%、議会費95.1%、民生費92.7%で、低いものは、土木費84.6%、教育費84.8%、衛生費86.4%です。

不用額は、前年度に比べ570,784,485円(8.2%)減少しています。不用額の多いものを款別で見ると、民生費が2,463,341,202円、衛生費が1,373,465,721円、土木費が722,851,806円です。不用額の内容は、民生費では、社会福祉費の社会福祉総務費の負担金補助及び交付金が747,848,793円、社会福祉費の障がい者福祉費の扶助費が221,550,438円、児童福祉費の児童保育費の負担金補助及び交付金が294,300,461円です。衛生費では、保健衛生費の予防費の委託料が614,263,128円、保健衛生費の予防費の負担金補助及び交付金が146,595,193円です。土木費では、都市計画費の都市計画総務費の負担金補助及び交付金が182,359,973円です。

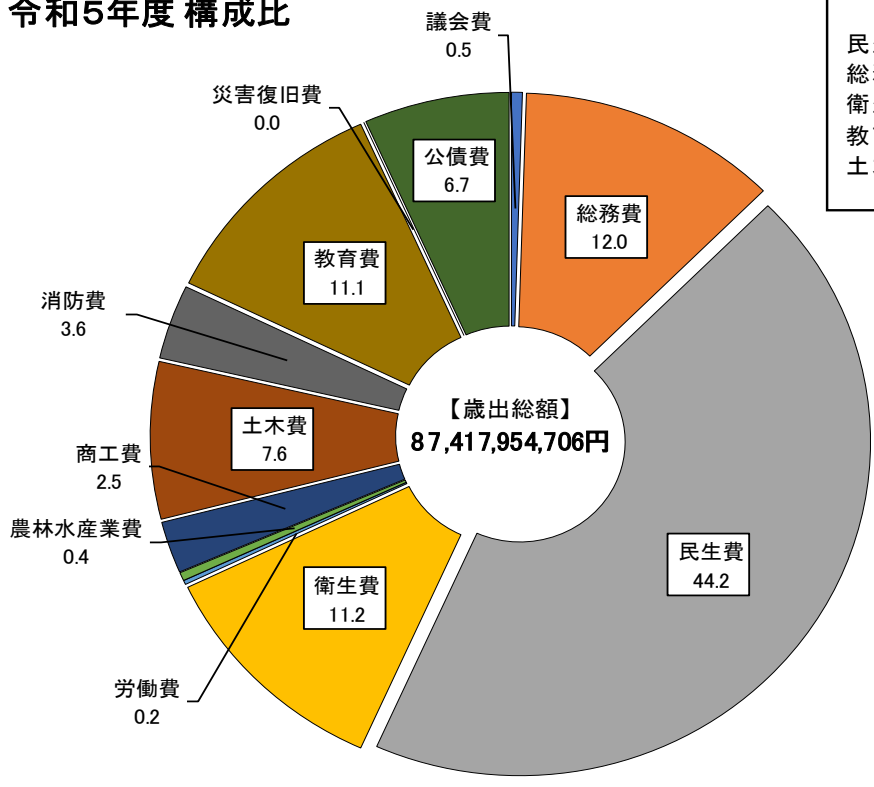
款別支出済額の年度別状況は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	398,016,480	0.5	403,383,047	0.5	△ 5,366,567	△ 1.3
総 務 費	10,497,703,701	12.0	9,409,942,957	10.6	1,087,760,744	11.6
民 生 費	38,669,865,074	44.2	38,862,693,557	43.7	△ 192,828,483	△ 0.5
衛 生 費	9,768,673,708	11.2	13,238,552,668	14.9	△ 3,469,878,960	△ 26.2
労 働 費	206,215,937	0.2	219,307,104	0.2	△ 13,091,167	△ 6.0
農 林 水 産 業 費	325,345,003	0.4	261,367,821	0.3	63,977,182	24.5
商 工 費	2,222,272,117	2.5	2,312,755,677	2.6	△ 90,483,560	△ 3.9
土 木 費	6,622,717,017	7.6	5,726,967,117	6.4	895,749,900	15.6
消 防 費	3,159,970,080	3.6	3,013,414,220	3.4	146,555,860	4.9
教 育 費	9,728,766,700	11.1	9,754,218,877	11.0	△ 25,452,177	△ 0.3
災 害 復 旧 費	32,787	0.0	0	0.0	32,787	皆 増
公 債 費	5,818,376,102	6.7	5,795,373,397	6.5	23,002,705	0.4
合 計	87,417,954,706	100.0	88,997,976,442	100.0	△ 1,580,021,736	△ 1.8

支出済額の内容を款別に見ると、総務費が1,087,760,744円(11.6%)、土木費が895,749,900円(15.6%)、消防費が146,555,860円(4.9%)それぞれ増加したものの、衛生費が3,469,878,960円(26.2%)、民生費が192,828,483円(0.5%)それぞれ減少しています。

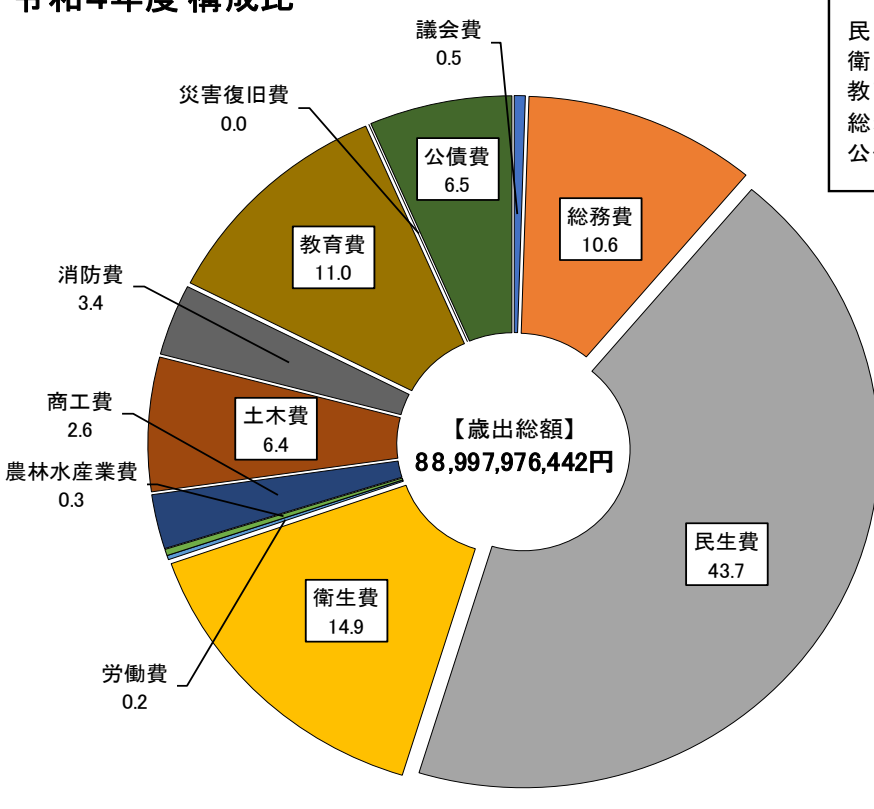
令和5年度 構成比



【上位の歳出科目】

民生費	38,669,865,074円
総務費	10,497,703,701円
衛生費	9,768,673,708円
教育費	9,728,766,700円
土木費	6,622,717,017円

令和4年度 構成比



【上位の歳出科目】

民生費	38,862,693,557円
衛生費	13,238,552,668円
教育費	9,754,218,877円
総務費	9,409,942,957円
公債費	5,795,373,397円

節別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
報酬	1,505,506,555	1.7	1,394,298,465	1.6	111,208,090	8.0
給料	5,940,214,775	6.8	5,859,524,508	6.6	80,690,267	1.4
職員手当等	5,315,995,220	6.1	5,960,295,377	6.7	△ 644,300,157	△ 10.8
共済費	2,244,278,618	2.6	2,247,938,620	2.5	△ 3,660,002	△ 0.2
災害補償費	304,136	0.0	758,359	0.0	△ 454,223	△ 59.9
恩給及び退職年金	944,800	0.0	944,800	0.0	0	0.0
報償費	152,173,855	0.2	102,582,885	0.1	49,590,970	48.3
旅費	49,113,625	0.1	39,826,403	0.0	9,287,222	23.3
交際費	1,867,674	0.0	657,162	0.0	1,210,512	184.2
需用費	2,007,905,221	2.3	2,141,252,943	2.4	△ 133,347,722	△ 6.2
役務費	494,034,322	0.6	520,884,846	0.6	△ 26,850,524	△ 5.2
委託料	14,880,733,210	17.0	15,939,585,943	17.9	△ 1,058,852,733	△ 6.6
使用料及び賃借料	2,063,758,291	2.4	1,998,045,263	2.2	65,713,028	3.3
工事請負費	2,772,912,143	3.2	2,430,354,652	2.7	342,557,491	14.1
原材料費	18,534,240	0.0	17,710,315	0.0	823,925	4.7
公有財産購入費	403,120,848	0.5	285,706,728	0.3	117,414,120	41.1
備品購入費	387,059,722	0.4	400,105,821	0.4	△ 13,046,099	△ 3.3
負担金補助及び交付金	14,039,984,322	16.1	13,954,625,482	15.7	85,358,840	0.6
扶助費	15,589,957,237	17.8	14,832,331,477	16.7	757,625,760	5.1
貸付金	1,808,947,000	2.1	1,808,947,000	2.0	0	0.0
補償補填及び賠償金 償還金 及び割引料	335,220,391	0.4	133,764,357	0.2	201,456,034	150.6
投資及び出資金	6,435,810,307	7.4	7,654,452,825	8.6	△ 1,218,642,518	△ 15.9
積立金	281,773,814	0.3	210,712,346	0.2	71,061,468	33.7
積立金	5,607,993,595	6.4	6,141,388,278	6.9	△ 533,394,683	△ 8.7
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
公課費	4,489,400	0.0	4,689,200	0.0	△ 199,800	△ 4.3
繰出金	5,075,321,385	5.8	4,916,592,387	5.5	158,728,998	3.2
合計	87,417,954,706	100.0	88,997,976,442	100.0	△ 1,580,021,736	△ 1.8

支出済額の構成比の大きいものを節別に見ると、扶助費17.8%、委託料17.0%、負担金補助及び交付金16.1%となっています。

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		418,598,000	398,016,480	0	20,581,520	95.1
4 年 度		421,137,000	403,383,047	0	17,753,953	95.8
対前年度 比	金 額	△ 2,539,000	△ 5,366,567	0	2,827,567	/
	増減率	△ 0.6	△ 1.3	—	15.9	

支出済額は398,016,480円で、前年度に比べ5,366,567円(1.3%)減少しています。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業費5,949,457円が皆減したことによるものです。

第 2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費			
5 年 度	11,494,320,852	10,497,703,701	186,080,000	116,250,220	694,286,931	91.3	
4 年 度	10,188,545,500	9,409,942,957	0	259,358,852	519,243,691	92.4	
対前年度 比	金 額	1,305,775,352	1,087,760,744	186,080,000	△ 143,108,632	175,043,240	/
	増減率	12.8	11.6	皆 増	△ 55.2	33.7	

支出済額は10,497,703,701円で、前年度に比べ1,087,760,744円(11.6%)増加しています。

翌年度繰越額は、継続費^{*1}通次繰越^{*2}186,080,000円及び繰越明許費^{*3}116,250,220円です。継続費通次繰越の内容は、体育館管理運営経費（総合体育館空調設備設置工事）186,080,000円です。繰越明許費の主な内容は、総務管理費の（仮称）松林地区地域集会施設整備事業60,730,120円及び体育館管理経費10,663,000円並びに戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度推進事業44,330,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
総務管理費				
職員給与費	2,341,854,294	2,960,197,302	△ 618,343,008	△ 20.9
広報活動事業費	109,022,733	56,263,265	52,759,468	93.8
ふるさと基金積立金	202,619,931	75,517,440	127,102,491	168.3
財政調整基金積立金	191,647,601	492,802	191,154,799	38,789.4
庁舎維持管理経費	335,574,168	336,292,617	△ 718,449	△ 0.2
公共施設等再編整備基金積立金	1,450,323,586	1,000,919,883	449,403,703	44.9
情報化管理経費	599,791,241	599,531,952	259,289	0.0
情報化推進経費	334,948,029	223,638,338	111,309,691	49.8
地域集会施設管理運営経費	202,084,302	195,075,085	7,009,217	3.6
市民文化会館関係経費	222,696,701	212,424,410	10,272,291	4.8
体育館管理運営経費	420,039,789	—	420,039,789	皆増
柳島スポーツ公園管理運営経費	203,445,333	—	203,445,333	皆増
新型コロナウイルス感染症対策事業費(防災対策費)	—	160,800,076	△ 160,800,076	皆減
徴税費				
賦課徴収管理経費	113,744,709	115,117,821	△ 1,373,112	△ 1.2
過年度市税還付金及び還付加算金	134,762,312	103,098,384	31,663,928	30.7
戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳管理経費	117,789,954	112,470,550	5,319,404	4.7
個人番号カード等交付事務管理経費	189,708,838	53,642,278	136,066,560	253.7

* 1 継続費

ある目的のために2か年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割についてあらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。

* 2 逡次繰越

継続費の毎会計年度の年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち、その年度内に支出を終わらなかつたものについて、当該継続費の継続年度の終わりまで逡次繰り越して使用することをいいます。

* 3 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出を終わらない見込があるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。

第 3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		41,730,173,000	38,669,865,074	596,966,724	2,463,341,202	92.7
4 年 度		42,667,349,490	38,862,693,557	36,147,000	3,768,508,933	91.1
対前年度 比	金 額	△ 937,176,490	△ 192,828,483	560,819,724	△ 1,305,167,731	
	増減率	△ 2.2	△ 0.5	1,551.5	△ 34.6	

支出済額は38,669,865,074円で、前年度に比べ192,828,483円(0.5%)減少しています。

翌年度繰越額は繰越明許費596,966,724円で、その主な内容は、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金563,550,000円及び障害者ふれあい活動ホーム運営経費12,804,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
社会福祉費				
社会福祉協議会関係経費	130,642,427	128,817,758	1,824,669	1.4
国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	1,137,180,660	1,087,607,159	49,573,501	4.6
国民健康保険事業特別会計繰出金	527,974,482	512,766,553	15,207,929	3.0
介護保険事業特別会計繰出金	2,797,314,163	2,720,045,568	77,268,595	2.8
新型コロナウイルス感染症対策事業費(社会福祉総務費)	27,330,000	113,286,662	△ 85,956,662	△ 75.9
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	673,641,525	—	673,641,525	皆増
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費(追加)	1,522,069,671	—	1,522,069,671	皆増
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	141,175,312	—	141,175,312	皆増
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費(繰越分)	—	1,096,044,719	△ 1,096,044,719	皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	—	1,146,963,067	△ 1,146,963,067	皆減
障がい者福祉管理経費	106,237,873	106,604,825	△ 366,952	△ 0.3
重度障がい者福祉費	721,051,239	730,201,158	△ 9,149,919	△ 1.3
自立支援給付費	3,880,844,055	3,638,288,810	242,555,245	6.7
障がい者生活支援事業費	124,436,399	116,411,151	8,025,248	6.9
地域生活支援事業費	410,432,648	349,299,422	61,133,226	17.5
障がい児支援給付費	1,347,882,794	1,101,584,610	246,298,184	22.4
神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費	2,321,589,544	2,285,284,554	36,304,990	1.6
後期高齢者医療事業保険基盤安定制度繰出金	488,880,837	455,166,988	33,713,849	7.4
重層の支援体制整備事業費(老人福祉費)	309,130,622	308,916,286	214,336	0.1
体育施設管理経費	—	92,244,173	△ 92,244,173	皆減
体育館管理経費	—	119,278,999	△ 119,278,999	皆減
体育館管理経費(繰越分)	5,500,000	128,544,900	△ 123,044,900	△ 95.7
温水プール管理経費	—	70,657,400	△ 70,657,400	皆減
柳島スポーツ公園管理運営経費	—	201,112,824	△ 201,112,824	皆減
児童福祉費				
児童福祉総務管理経費	218,163,088	198,700,546	19,462,542	9.8
民間保育所運営補助事業費	1,099,236,181	1,054,806,954	44,429,227	4.2
小児医療費助成事業費	1,024,828,494	785,007,378	239,821,116	30.6
子ども未来応援基金積立金	33,234,424	332,778,213	△ 299,543,789	△ 90.0
施設等利用費	—	594,513,806	△ 594,513,806	皆減
民間保育所等運営事業費	4,676,036,074	4,385,991,869	290,044,205	6.6
児童手当費	3,294,872,669	3,437,499,836	△ 142,627,167	△ 4.1
児童扶養手当支給事業費	615,450,553	626,348,207	△ 10,897,654	△ 1.7
施設型給付費	1,342,861,356	1,095,680,490	247,180,866	22.6
地域型保育給付費	710,543,840	660,213,840	50,330,000	7.6
施設等利用費	516,175,647	71,725,752	444,449,895	619.7
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	279,899,973	253,478,751	26,421,222	10.4
新型コロナウイルス感染症対策事業費(児童保育費)	—	157,513,779	△ 157,513,779	皆減
子育て世帯への臨時特別給付金返還金	—	89,100,000	△ 89,100,000	皆減
ひとり親家庭等医療費助成事業費	128,961,098	114,252,796	14,708,302	12.9
保育園施設維持管理経費	369,844,369	354,171,393	15,672,976	4.4
放課後児童健全育成事業費	—	511,718,355	△ 511,718,355	皆減
生活保護費				
生活保護総務管理経費	158,594,987	186,140,682	△ 27,545,695	△ 14.8
生活保護扶助費	4,104,144,282	3,871,326,124	232,818,158	6.0

第 4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		11,304,371,000	9,768,673,708	162,231,571	1,373,465,721	86.4
4 年 度		15,114,533,194	13,238,552,668	520,751,000	1,355,229,526	87.6
対前年度 比	金 額	△ 3,810,162,194	△ 3,469,878,960	△ 358,519,429	18,236,195	/
	増減率	△ 25.2	△ 26.2	△ 68.8	1.3	

支出済額は9,768,673,708円で、前年度に比べ3,469,878,960円(26.2%)減少しています。

翌年度繰越額は繰越明許費162,231,571円で、その主な内容は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業61,263,620円及び保健所庁舎整備事業30,303,850円並びに清掃費の収集車等購入経費44,980,261円及び環境事業センター管理経費24,483,840円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
保健衛生費				
健康増進事業費	562,146,010	589,192,483	△ 27,046,473	△ 4.6
病院事業会計負担金	1,560,363,000	1,526,192,000	34,171,000	2.2
予防接種事業費	642,632,688	1,831,249,212	△ 1,188,616,524	△ 64.9
新型コロナウイルス感染症対策事業費(予防費)	217,568,357	925,956,511	△ 708,388,154	△ 76.5
新型コロナウイルスワクチン接種事業費返還金	0	1,087,203,869	△ 1,087,203,869	皆減
母子保健事業費	162,164,158	146,794,167	15,369,991	10.5
こども予防接種事業費	571,923,608	540,071,817	31,851,791	5.9
いとしのベビー出産・子育て応援事業費	177,907,232	160,557,782	17,349,450	10.8
斎場施設管理運営経費	131,904,747	105,342,902	26,561,845	25.2
業務運営経費(地域医療センター費)	139,700,423	153,321,034	△ 13,620,611	△ 8.9
清掃費				
清掃総務管理経費	249,555,752	229,113,665	20,442,087	8.9
ごみ減量化・資源化基金積立金	646,980,926	680,526,631	△ 33,545,705	△ 4.9
収集運搬経費	190,390,445	193,006,279	△ 2,615,834	△ 1.4
焼却炉経費	710,609,303	649,871,310	60,737,993	9.3
粗大ごみ処理施設経費	121,349,409	117,267,489	4,081,920	3.5
最終処分場経費	268,733,196	244,414,944	24,318,252	9.9
分別収集事業費	484,274,175	482,109,540	2,164,635	0.4
広域リサイクルセンター管理運営経費	260,143,429	290,536,132	△ 30,392,703	△ 10.5
粗大ごみ処理施設整備事業費	21,274,640	740,595,400	△ 719,320,760	△ 97.1
し尿処理事業経費	162,072,674	152,398,251	9,674,423	6.3
し尿処理施設管理運営経費負担金	123,994,643	84,171,683	39,822,960	47.3

第 5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		223,159,380	206,215,937	0	16,943,443	92.4
4 年 度		241,385,000	219,307,104	4,516,380	17,561,516	90.9
対前年度 比	金 額	△ 18,225,620	△ 13,091,167	△ 4,516,380	△ 618,073	/
	増減率	△ 7.6	△ 6.0	皆減	△ 3.5	

支出済額は206,215,937円で、前年度に比べ13,091,167円(6.0%)減少しています。これは主に、勤労市民会館管理運営経費が4,729,645円(8.2%)増加し、勤労市民会館管理運営経費(繰越分)4,516,380円が皆増したものの、職員給与費が12,447,550円(37.6%)、新型コロナウイルス感染症対策事業費が5,896,097円(98.1%)それぞれ減少したことによるものです。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		370,858,000	325,345,003	0	45,512,997	87.7
4 年 度		300,067,000	261,367,821	0	38,699,179	87.1
対前年度 比	金 額	70,791,000	63,977,182	0	6,813,818	/
	増減率	23.6	24.5	—	17.6	

支出済額は325,345,003円で、前年度に比べ63,977,182円(24.5%)増加しています。この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
農業費				
地産地消推進事業費	9,015,123	9,001,232	13,891	0.2
新型コロナウイルス感染症対策事業費(農業振興費)	6,391,942	24,307,000	△ 17,915,058	△ 73.7
農業用排水路維持管理事業費	104,163,174	28,745,420	75,417,754	262.4
柳島向河原地区土地利用推進事業費	—	13,111,041	△ 13,111,041	皆 減
水産業費				
漁港維持管理事業費	17,932,032	10,641,800	7,290,232	68.5
漁港機能保全事業費	32,993,552	—	32,993,552	皆 増

第 7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		2,422,490,000	2,222,272,117	0	200,217,883	91.7
4 年 度		2,482,516,000	2,312,755,677	2,706,000	167,054,323	93.2
対前年度 比	金 額	△ 60,026,000	△ 90,483,560	△ 2,706,000	33,163,560	
	増減率	△ 2.4	△ 3.9	皆 減	19.9	

支出済額は2,222,272,117円で、前年度に比べ90,483,560円(3.9%)減少しています。
この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
商工費				
中小企業振興支援事業費	1,264,131,799	1,283,758,437	△ 19,626,638	△ 1.5
道の駅整備推進事業費	160,244,163	20,276,685	139,967,478	690.3
新型コロナウイルス感染症対策事業費	561,375,957	674,268,547	△ 112,892,590	△ 16.7
道の駅整備推進事業費(繰越分)	—	84,090,600	△ 84,090,600	皆 減

第 8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合	
			継続費通次繰越	繰越明許費			
5 年 度	7,825,561,136	6,622,717,017	8,921,000	471,071,313	722,851,806	84.6	
4 年 度	6,637,832,207	5,726,967,117	0	449,285,136	461,579,954	86.3	
対前年度比較	金 額	1,187,728,929	895,749,900	8,921,000	21,786,177	261,271,852	
	増減率	17.9	15.6	皆 増	4.8	56.6	

支出済額は6,622,717,017円で、前年度に比べ895,749,900円(15.6%)増加しています。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越8,921,000円及び繰越明許費471,071,313円です。継続費通次繰越の内容は、道路橋りょう費の浜園橋橋りょう整備事業(上部工)8,921,000円です。また、繰越明許費の主な内容は、道路橋りょう費の道路舗装修繕事業88,863,000円、上赤羽根堤線道路改良事業45,359,784円、高田萩園線道路改良事業37,442,926円、市道0109号線歩道設置事業14,330,907円、狭あい道路整備事業25,999,380円、道路照明灯等関係経費26,818,000円及び橋りょう等長寿命化推進事業65,661,000円、河川費の千ノ川整備事業66,957,000円並びに都市計画費の香川駅周辺整備事業53,469,225円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
土木管理費				
建築指導経費	17,524,284	22,915,409	△ 5,391,125	△ 23.5
道路橋りょう費				
道路橋りょう総務管理経費	101,675,410	63,915,609	37,759,801	59.1
道路舗装修繕事業費	118,380,900	68,355,845	50,025,055	73.2
道路舗装修繕事業費(繰越分)	—	131,132,455	△ 131,132,455	皆減
狭あい道路整備事業費	287,082,697	310,901,995	△ 23,819,298	△ 7.7
道路照明灯等関係経費	110,010,851	52,146,277	57,864,574	111.0
市道改良事業費	281,953,686	102,050,930	179,902,756	176.3
歩道設置事業費	121,020,447	2,741,800	118,278,647	4,313.9
浜園橋りょう整備事業費	164,939,391	127,082,110	37,857,281	29.8
河川費				
千ノ川整備事業費(繰越分)	93,373,500	—	93,373,500	皆増
都市計画費				
公共下水道事業会計負担金	1,848,062,539	1,866,597,201	△ 18,534,662	△ 1.0
公共下水道事業会計出資金	281,773,814	210,712,346	71,061,468	33.7
交通政策推進事業費	106,902,325	103,367,356	3,534,969	3.4
デジタル田園都市国家構想推進事業費	—	89,991,000	△ 89,991,000	皆減
新国道線街路事業費	166,837,196	122,826,034	44,011,162	35.8
公園緑地等管理運営経費	340,739,325	210,950,139	129,789,186	61.5
住宅費				
市営住宅管理運営経費	98,384,115	56,719,943	41,664,172	73.5
借上型市営住宅事業費	204,910,067	206,175,600	△ 1,265,533	△ 0.6
市営住宅等除却事業費	197,132,653	5,438,400	191,694,253	3,524.8

第 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		3,528,753,880	3,159,970,080	230,423,790	138,360,010	89.5
4 年 度		3,227,406,000	3,013,414,220	127,947,880	86,043,900	93.4
対前年度 比	金 額	301,347,880	146,555,860	102,475,910	52,316,110	/
	増減率	9.3	4.9	80.1	60.8	

支出済額は3,159,970,080円で、前年度に比べ146,555,860円(4.9%)増加しています。

翌年度繰越額は繰越明許費230,423,790円で、その主な内容は、消防費の消防施設設備維持管理経費10,296,000円及び消防車両整備事業218,495,390円です。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
常備消防費				
常備消防管理経費	87,857,678	80,820,365	7,037,313	8.7
消防施設設備維持管理経費	118,767,232	182,515,497	△ 63,748,265	△ 34.9
非常備消防管理経費	40,791,413	36,999,876	3,791,537	10.2
消防車両整備事業費	135,703,005	59,988,990	75,714,015	126.2
消防車両整備事業費(繰越分)	122,893,380	2,464,190	120,429,190	4,887.2

第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出割合	
			繰越明許費	事故繰越し			
5 年 度	11,470,412,510	9,728,766,700	1,050,739,248	924,000	689,982,562	84.8	
4 年 度	10,944,378,480	9,754,218,877	735,624,510	0	454,535,093	89.1	
対前年度 比	金 額	526,034,030	△ 25,452,177	315,114,738	924,000	235,447,469	/
	増減率	4.8	△ 0.3	42.8	皆 増	51.8	

支出済額は9,728,766,700円で、前年度に比べ25,452,177円(0.3%)減少しています。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,050,739,248円及び事故繰越し^{*}924,000円です。繰越明許費の主な内容は、教育総務費の教育事務委託負担金19,348,000円、小学校費の学校施設整備事業208,575,000円、特別支援学級関係経費26,620,000円及び学校教育振興関係経費70,294,000円、中学校費の学校施設整備事業497,416,000円並びに学校給食費の中学校給食導入関係経費42,993,000円及び中学校給食施設整備事業163,253,000円です。また、事故繰越しの内容は、教育総務費の教育研究研修管理経費44,000円及び小学校費の学校教育振興関係経費880,000円です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

*** 事故繰越し**

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のためその年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金額	増減率
教育総務費				
学校教育指導関係経費	76,585,636	66,395,612	10,190,024	15.3
学校施設整備基金積立金	3,001,635,937	4,001,119,000	△ 999,483,063	△ 25.0
小学校費				
一般管理経費	580,975,974	609,400,406	△ 28,424,432	△ 4.7
学校施設整備事業費	285,045,800	200,388,212	84,657,588	42.2
新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)	539,579	67,656,023	△ 67,116,444	△ 99.2
学校施設整備事業費(繰越分)	77,460,295	116,268,020	△ 38,807,725	△ 33.4
要保護及び準要保護児童就学援助費	133,296,788	153,629,807	△ 20,333,019	△ 13.2
情報機器配備運営経費	163,918,768	111,259,366	52,659,402	47.3
中学校費				
一般管理経費	232,123,438	248,936,204	△ 16,812,766	△ 6.8
学校施設整備事業費	433,208,178	146,779,116	286,429,062	195.1
新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)	401,578	37,268,185	△ 36,866,607	△ 98.9
学校施設整備事業費(繰越分)	434,662,305	178,658,480	256,003,825	143.3
要保護及び準要保護児童就学援助費	51,626,805	59,131,953	△ 7,505,148	△ 12.7
情報機器配備運営経費	91,157,038	53,884,006	37,273,032	69.2
学校給食費				
中学校給食導入関係経費	23,604,807	6,630,920	16,973,887	256.0
中学校給食施設整備事業費(繰越分)	35,013,000	—	35,013,000	皆増
中学校給食施設整備事業費	2,977,700	—	2,977,700	皆増
社会教育費				
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費	—	359,090,011	△ 359,090,011	皆減
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費(繰越分)	—	43,805,900	△ 43,805,900	皆減
博物館管理運営経費	89,937,045	—	89,937,045	皆増
文化資料館跡地処分事業費	68,575,474	—	68,575,474	皆増
施設維持管理経費(公民館費)	33,743,140	21,885,046	11,858,094	54.2
放課後児童健全育成事業費	545,070,984	—	545,070,984	皆増
図書館事業費	166,266,324	144,729,228	21,537,096	14.9

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		3,000,000	32,787	0	2,967,213	1.1
4 年 度		3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
対前年度 比	金 額	0	32,787	0	△ 32,787	/
	増減率	0.0	皆増	—	△ 1.1	

支出済額は32,787円で、前年度に比べ皆増しています。

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		5,832,309,000	5,818,376,102	0	13,932,898	99.8
4 年 度		5,878,385,000	5,795,373,397	0	83,011,603	98.6
対前年度 比	金 額	△ 46,076,000	23,002,705	0	△ 69,078,705	/
	増減率	△ 0.8	0.4	—	△ 83.2	

支出済額は5,818,376,102円で、前年度に比べ23,002,705円(0.4%)増加しています。これは、市債利子が18,128,452円(8.0%)、一時借入金利子が128,877円(53.6%)それぞれ減少したものの、市債償還金が41,260,034円(0.7%)増加したことによるものです。

第 13 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
5 年 度		50,000,000	19,000,000	32,393,000	36,607,000	36,607,000
4 年 度		50,000,000	0	32,386,000	17,614,000	17,614,000
対前年度 比	金 額	0	19,000,000	7,000	18,993,000	18,993,000
	増減率	0.0	皆 増	0.0	107.8	107.8

予備費の充用は32,393,000円で、前年度に比べ7,000円（0.0%）増加しています。

その内容は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分			支出額
総務費	総務管理費	一般管理経費	1,670,000
		地域活動推進経費	3,859,000
		防災行政用無線整備事業費	1,595,000
衛生費	保健衛生費	斎場施設管理運営経費	10,831,000
労働費	労働諸費	勤労市民会館管理運営経費	2,783,000
土木費	都市計画費	緑の保全事業費	5,907,000
消防費	消防費	常備消防管理経費	2,256,000
		警防事務管理経費	3,415,000
教育費	社会教育費	文化財保護管理経費	77,000
合 計			32,393,000

7 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	23,349,109,000円
歳 入 決 算 額	23,015,861,080円
歳 出 決 算 額	22,676,174,994円
歳入歳出差引額(形式収支)	339,686,086円

歳入歳出差引額(形式収支)は339,686,086円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は339,686,086円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支434,122,201円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、94,436,115円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入決算額	22,640,284,489	21,546,565,906	22,799,298,026	22,657,715,071	23,015,861,080
歳出決算額	22,463,841,314	20,996,103,578	22,183,873,775	22,223,592,870	22,676,174,994
形式収支	176,443,175	550,462,328	615,424,251	434,122,201	339,686,086
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実質収支	176,443,175	550,462,328	615,424,251	434,122,201	339,686,086
単年度収支	△ 204,662,984	374,019,153	64,961,923	△ 181,302,050	△ 94,436,115

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入割合	
5 年 度	23,349,109,000	23,015,861,080	104,966,256	615,734,892	98.6	
4 年 度	23,123,912,000	22,657,715,071	116,706,442	656,471,158	98.0	
対前年度 比 較	金 額	225,197,000	358,146,009	△ 11,740,186	△ 40,736,266	
	増 減 率	1.0	1.6	△ 10.1	△ 6.2	

収入済額は23,015,861,080円で、前年度に比べ358,146,009円(1.6%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
国民健康保険料	5,300,321,586	5,166,135,691	134,185,895	2.6
県支出金				
保険給付費等交付金(普通交付金)	14,771,511,182	14,627,751,524	143,759,658	1.0
保険給付費等交付金(特別交付金)	366,595,000	370,854,000	△ 4,259,000	△ 1.1
繰入金				
一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)	1,137,180,660	1,087,607,159	49,573,501	4.6
一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	315,441,823	307,912,522	7,529,301	2.4
一般会計繰入金(出産育児一時金等繰入金)	36,926,917	31,956,362	4,970,555	15.6
一般会計繰入金(財政安定化支援事業繰入金)	57,311,611	56,292,243	1,019,368	1.8
一般会計繰入金(その他一般会計繰入金)	107,512,768	105,945,680	1,567,088	1.5
国民健康保険運営基金繰入金	430,000,000	230,000,000	200,000,000	87.0

(注)国民健康保険料は、「項」の収入済額で比較しました。

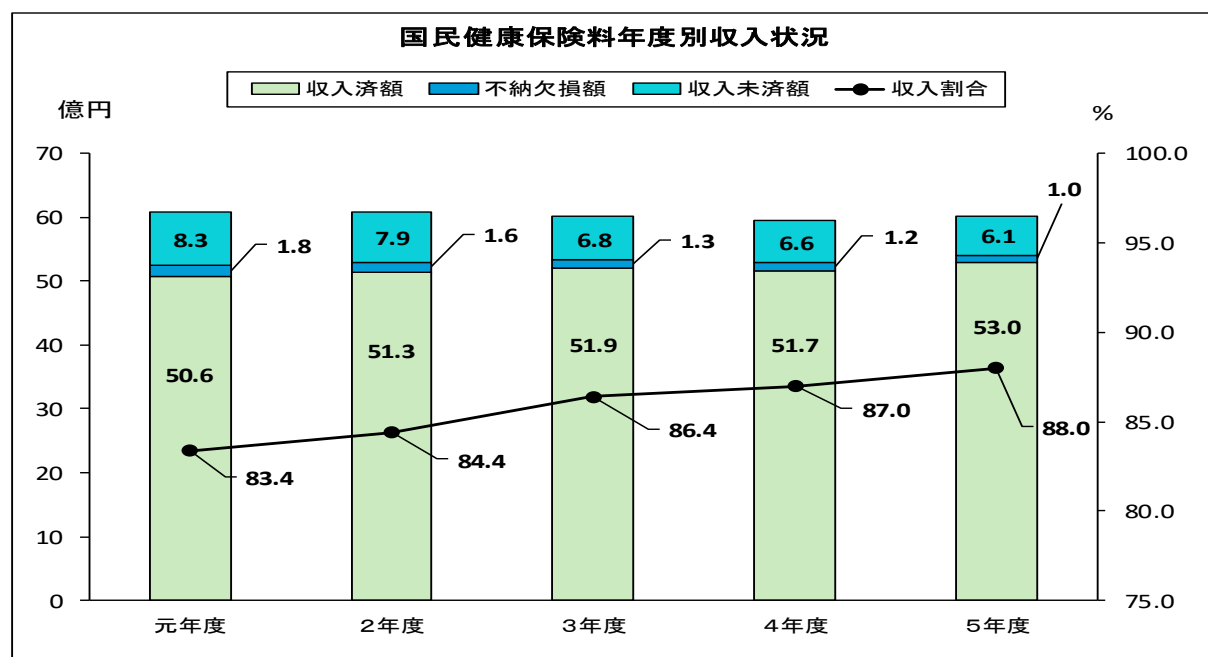
国民健康保険料の収入済額は5,300,321,586円で、前年度に比べ134,185,895円(2.6%)増加し、収納率は88.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント改善しています。

また、収入未済額は614,600,415円で、前年度に比べ40,459,767円(6.2%)、不納欠損額は104,897,460円で、前年度に比べ11,739,368円(10.1%)それぞれ減少しています。

国民健康保険料の年度別収入状況の推移は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(収納率)
現年度分	5	5,376,641,810	5,053,222,188	1,717,800	321,701,822	94.0
	4	5,268,974,035	4,936,036,743	997,000	331,940,292	93.7
	3	5,248,442,400	4,930,504,733	117,300	317,820,367	93.9
	2	5,280,841,080	4,915,214,720	0	365,626,360	93.1
	元	5,286,158,500	4,865,127,289	0	421,301,211	92.0
滞納繰越分	5	643,177,651	247,099,398	103,179,660	292,898,593	38.4
	4	668,858,666	230,098,948	115,639,828	323,119,890	34.4
	3	757,764,697	261,727,236	131,196,613	364,840,848	34.5
	2	800,838,490	216,701,463	162,655,245	421,481,782	27.1
	元	784,226,200	195,687,379	178,542,982	409,995,839	25.0
合計	5	6,019,819,461	5,300,321,586	104,897,460	614,600,415	88.0
	4	5,937,832,701	5,166,135,691	116,636,828	655,060,182	87.0
	3	6,006,207,097	5,192,231,969	131,313,913	682,661,215	86.4
	2	6,081,679,570	5,131,916,183	162,655,245	787,108,142	84.4
	元	6,070,384,700	5,060,814,668	178,542,982	831,297,050	83.4



(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合	
5 年 度	23,349,109,000	22,676,174,994	0	672,934,006	97.1	
4 年 度	23,123,912,000	22,223,592,870	0	900,319,130	96.1	
対前年度 比 較	金 額	225,197,000	452,582,124	0	△ 227,385,124	
	増 減 率	1.0	2.0	—	△ 25.3	

支出済額は22,676,174,994円で、前年度に比べ452,582,124円(2.0%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
保険給付費				
一般被保険者療養給付費	12,718,563,306	12,709,727,060	8,836,246	0.1
一般被保険者療養費	172,509,142	143,587,491	28,921,651	20.1
一般被保険者高額療養費	1,862,039,836	1,763,796,694	98,243,142	5.6
出産育児一時金	55,950,376	47,934,543	8,015,833	16.7
国民健康保険事業費納付金				
一般被保険者医療給付費分	4,563,051,457	4,340,434,789	222,616,668	5.1
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,706,790,529	1,559,229,057	147,561,472	9.5
介護納付金分	630,648,756	650,718,961	△ 20,070,205	△ 3.1
保健事業費				
特定健康診査等事業費	163,833,264	152,672,465	11,160,799	7.3
国民健康保険運営基金				
国民健康保険運営基金積立金	350,036,861	433,037,253	△ 83,000,392	△ 19.2
諸支出金				
一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	20,211,620	15,762,095	4,449,525	28.2

本年度の被保険者数は一般被保険者43,839人で、前年度に比べ1,862人(0.8%)減少しています。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	世帯数		被保険者数	
	(世帯)	加入率 (%)	(人)	加入率 (%)
5 年 度	29,657	27.9	43,839	17.9
4 年 度	30,526	29.1	45,701	18.8
対 前 年 度 較 比	△ 869	△ 1.2	△ 1,862	△ 0.9

(出典) 国民健康保険事業状況報告書 (事業年報)

療養給付年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	年 度	件 数	金 額	平均	1人当たり	1件当たり	1人当たり
		(件)	(保険者負担分) (円)	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	金 額 (円)	金 額 (円)
一 般 被 保 険 者	5	795,422	12,695,170,542	45,211	17.59	15,960	280,798
	4	815,616	12,686,281,517	47,283	17.25	15,554	268,305
対 前 年 度 較 比		△ 20,194	8,889,025	△ 2,072	0.34	406	12,493

(出典) 国民健康保険事業状況報告書 (事業年報)

8 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	4,192,144,000円
歳 入 決 算 額	4,086,089,144円
歳 出 決 算 額	4,080,742,134円
歳入歳出差引額(形式収支)	5,347,010円

歳入歳出差引額(形式収支)は5,347,010円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は5,347,010円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支1,718,650円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、3,628,360円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入決算額	3,414,410,661	3,715,806,939	3,756,971,233	3,956,300,952	4,086,089,144
歳出決算額	3,410,513,331	3,706,509,149	3,754,566,940	3,954,582,302	4,080,742,134
形式収支	3,897,330	9,297,790	2,404,293	1,718,650	5,347,010
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実質収支	3,897,330	9,297,790	2,404,293	1,718,650	5,347,010
単年度収支	238,140	5,400,460	△ 6,893,497	△ 685,643	3,628,360

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入割合
5 年 度		4,192,144,000	4,086,089,144	4,624,937	27,870,570	97.5
4 年 度		4,166,621,000	3,956,300,952	6,203,700	27,450,707	95.0
対前年度 比	金 額	25,523,000	129,788,192	△ 1,578,763	419,863	
	増 減 率	0.6	3.3	△ 25.4	1.5	

収入済額は4,086,089,144円で、前年度に比べ129,788,192円(3.3%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

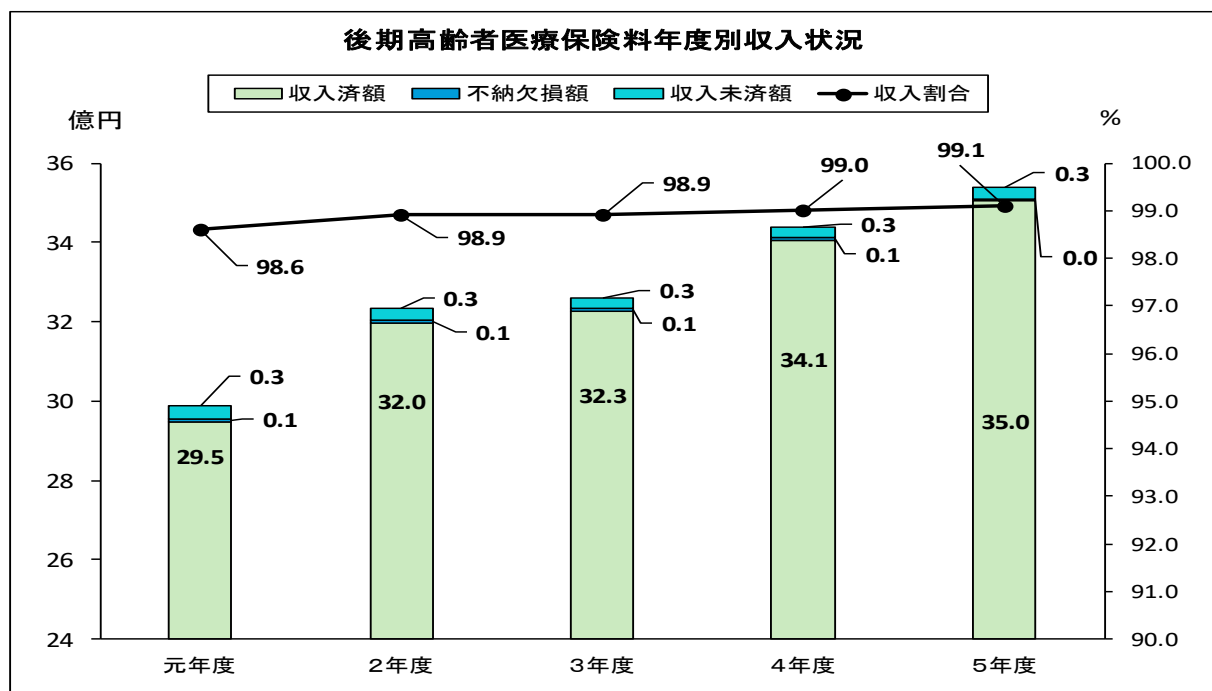
区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
後期高齢者医療保険料				
特別徴収保険料(現年度分)	1,956,745,920	1,879,757,200	76,988,720	4.1
普通徴収保険料(現年度分)	1,536,330,510	1,514,641,700	21,688,810	1.4
普通徴収保険料(過年度分)	11,279,730	11,491,365	△ 211,635	△ 1.8
繰入金				
事務費繰入金	70,067,887	73,657,687	△ 3,589,800	△ 4.9
保険基盤安定繰入金	488,880,837	455,166,988	33,713,849	7.4

後期高齢者医療保険料の収入済額は3,504,356,160円で、前年度に比べ98,465,895円(2.9%)増加し、収納率は99.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント改善しています。また、収入未済額は27,870,570円で、前年度に比べ419,863円(1.5%)増加し、不納欠損額は4,624,937円で、前年度に比べ1,578,763円(25.4%)減少しています。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況の推移は、次ページの表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (収納率)
現年度分	5	3,509,232,320	3,493,076,430	0	16,155,890	99.5
	4	3,412,252,590	3,394,398,900	149,390	17,704,300	99.5
	3	3,232,453,720	3,218,466,510	0	13,987,210	99.6
	2	3,198,574,850	3,184,617,480	0	13,957,370	99.6
	元	2,957,288,210	2,938,239,360	0	19,048,850	99.4
滞納繰越分	5	27,619,347	11,279,730	4,624,937	11,714,680	40.8
	4	27,292,082	11,491,365	6,054,310	9,746,407	42.1
	3	28,890,538	8,313,836	7,524,970	13,051,732	28.8
	2	33,867,170	13,033,422	6,002,960	14,830,788	38.5
	元	31,696,030	9,864,810	6,871,090	14,960,130	31.1
合計	5	3,536,851,667	3,504,356,160	4,624,937	27,870,570	99.1
	4	3,439,544,672	3,405,890,265	6,203,700	27,450,707	99.0
	3	3,261,344,258	3,226,780,346	7,524,970	27,038,942	98.9
	2	3,232,442,020	3,197,650,902	6,002,960	28,788,158	98.9
	元	2,988,984,240	2,948,104,170	6,871,090	34,008,980	98.6



(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合	
5 年 度	4,192,144,000	4,080,742,134	0	111,401,866	97.3	
4 年 度	4,166,621,000	3,954,582,302	0	212,038,698	94.9	
対前年度 比 較	金 額	25,523,000	126,159,832	0	△ 100,636,832	
	増 減 率	0.6	3.2	—	△ 47.5	

支出済額は4,080,742,134円で、前年度に比べ126,159,832円(3.2%)増加しています。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,989,891,107円で、前年度に比べ127,018,021円(3.3%)増加しています。

本年度の被保険者数は37,968人で、前年度に比べ1,362人(3.7%)増加しており、その内訳は、75歳未満の被保険者69人、75歳以上の被保険者37,899人です。

加入者の状況は、次表のとおりです。

(単位：人、%)

区 分	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
5 年 度	37,968	15.5	69	37,899
4 年 度	36,606	15.0	72	36,534
対 前 年 度 比 較	1,362	0.5	△ 3	1,365

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	18,886,381,000円
歳 入 決 算 額	18,689,764,959円
歳 出 決 算 額	18,364,349,686円
歳入歳出差引額(形式収支)	325,415,273円

歳入歳出差引額(形式収支)は325,415,273円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は325,415,273円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支460,687,870円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、135,272,597円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入決算額	16,358,888,109	16,667,089,997	17,573,227,696	18,065,086,392	18,689,764,959
歳出決算額	15,924,486,251	16,250,318,748	17,021,743,506	17,604,398,522	18,364,349,686
形式収支	434,401,858	416,771,249	551,484,190	460,687,870	325,415,273
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実質収支	434,401,858	416,771,249	551,484,190	460,687,870	325,415,273
単年度収支	△ 162,050,304	△ 17,630,609	134,712,941	△ 90,796,320	△ 135,272,597

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入割合	
5 年 度	18,886,381,000	18,689,764,959	13,094,146	34,600,431	99.0	
4 年 度	18,266,963,000	18,065,086,392	14,149,336	34,915,710	98.9	
対前年度 比	金 額	619,418,000	624,678,567	△ 1,055,190	△ 315,279	
	増 減 率	3.4	3.5	△ 7.5	△ 0.9	

収入済額は18,689,764,959円で、前年度に比べ624,678,567円(3.5%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
介護保険料				
被保険者保険料(現年度分)	3,844,882,686	3,827,842,834	17,039,852	0.4
国庫支出金				
介護給付費負担金	3,053,443,520	2,950,205,000	103,238,520	3.5
調整交付金	657,124,000	567,050,000	90,074,000	15.9
支払基金交付金				
介護給付費交付金(現年度分)	4,507,537,000	4,283,755,000	223,782,000	5.2
県支出金				
介護給付費負担金	2,370,868,004	2,270,192,022	100,675,982	4.4
繰入金				
一般会計繰入金(介護給付費繰入金)	2,090,003,029	1,985,244,076	104,758,953	5.3
一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	314,348,571	354,545,178	△ 40,196,607	△ 11.3
一般会計繰入金(事務費繰入金)	105,888,751	104,070,847	1,817,904	1.7
介護保険運営基金繰入金	433,913,000	350,429,000	83,484,000	23.8

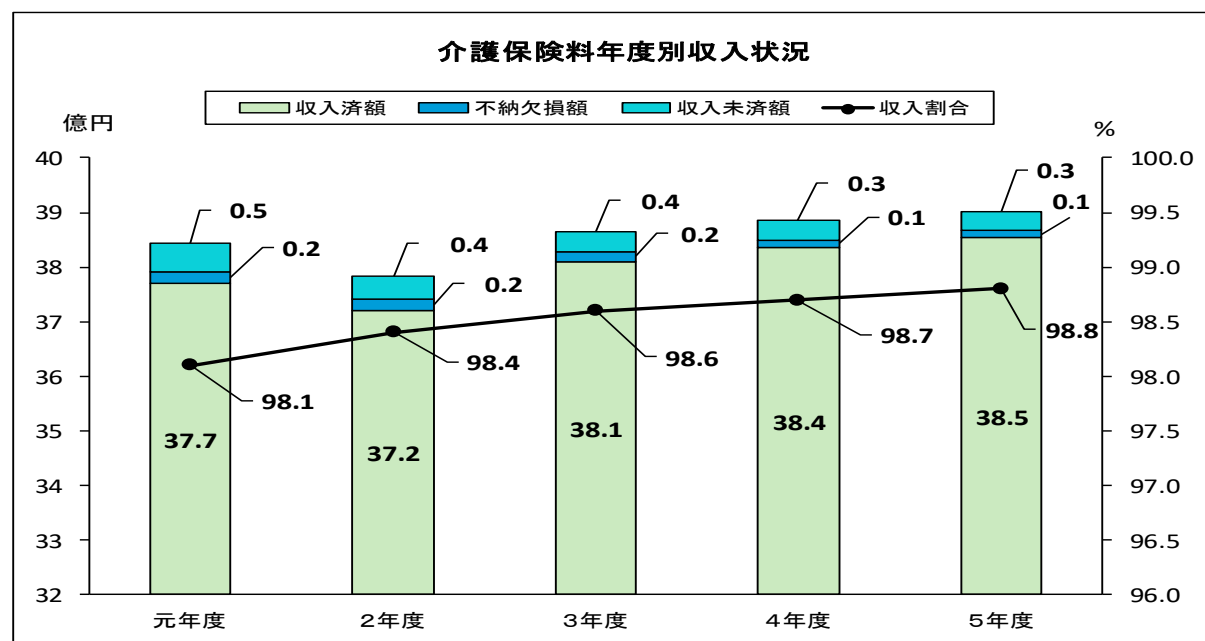
介護保険料の収入済額は3,853,348,128円で前年度に比べ17,774,406円(0.5%)増加し、収納率は98.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント改善しています。

また、収入未済額は34,600,431円で前年度に比べ315,279円(0.9%)、不納欠損額は13,094,146円で、前年度に比べ1,055,190円(7.5%)それぞれ減少しています。

介護保険料の年度別収入状況の推移は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (収納率)
現年度分	5	3,860,674,038	3,844,882,686	0	15,791,352	99.6
	4	3,844,255,199	3,827,842,834	0	16,412,365	99.6
	3	3,817,965,744	3,801,522,166	0	16,443,578	99.6
	2	3,728,095,312	3,710,771,252	0	17,324,060	99.5
	元	3,782,042,739	3,758,373,063	0	23,669,676	99.4
滞納繰越分	5	40,368,667	8,465,442	13,094,146	18,809,079	21.0
	4	40,383,569	7,730,888	14,149,336	18,503,345	19.1
	3	45,496,578	8,622,174	17,865,636	19,008,768	19.0
	2	54,538,688	10,500,158	20,590,338	23,448,192	19.3
	元	60,872,389	10,822,855	22,930,057	27,119,477	17.8
合計	5	3,901,042,705	3,853,348,128	13,094,146	34,600,431	98.8
	4	3,884,638,768	3,835,573,722	14,149,336	34,915,710	98.7
	3	3,863,462,322	3,810,144,340	17,865,636	35,452,346	98.6
	2	3,782,634,000	3,721,271,410	20,590,338	40,772,252	98.4
	元	3,842,915,128	3,769,195,918	22,930,057	50,789,153	98.1



(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		18,886,381,000	18,364,349,686	0	522,031,314	97.2
4 年 度		18,266,963,000	17,604,398,522	0	662,564,478	96.4
対前年度 比 較	金 額	619,418,000	759,951,164	0	△ 140,533,164	
	増 減 率	3.4	4.3	—	△ 21.2	

支出済額は18,364,349,686円で、前年度に比べ759,951,164円(4.3%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
総務費				
一般管理費	272,936,822	319,302,518	△ 46,365,696	△ 14.5
保険給付費				
介護サービス諸費	15,615,814,130	14,839,850,159	775,963,971	5.2
介護予防サービス諸費	596,331,635	552,649,689	43,681,946	7.9
高額介護サービス費	499,139,769	484,826,706	14,313,063	3.0
地域支援事業費				
介護予防・生活支援サービス事業費	561,121,596	520,013,466	41,108,130	7.9
介護保険運営基金				
介護保険運営基金積立金	327,940,024	444,357,554	△ 116,417,530	△ 26.2
諸支出金				
償還金	137,669,483	107,705,034	29,964,449	27.8

本年度の介護認定者数は12,343人で、前年度に比べ588人(5.0%)増加しており、その内訳は、65歳以上の認定者12,085人、40歳～64歳の認定者258人です。

要介護（要支援）認定者数は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	第1号 被保険者	要介護(要支援)認定者		
		65歳以上	40歳～64歳	合計
5 年 度	66,108	12,085	258	12,343
4 年 度	65,608	11,519	236	11,755
対 前 年 度 比	500	566	22	588

サービス受給者数は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	サービス受給者(月平均)		
	65歳以上	40歳～64歳	合計
5 年 度	10,073	189	10,262
4 年 度	9,715	173	9,888
対 前 年 度 比	358	16	374

10 公共用地先行取得事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	66,063,000円
歳 入 決 算 額	65,411,331円
歳 出 決 算 額	65,411,331円
歳入歳出差引額(形式収支)	0円

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はありません。実質収支及び単年度収支とも0円となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入決算額	151,621,889	251,970,302	76,846,222	72,547,343	65,411,331
歳出決算額	151,621,889	251,970,302	76,846,222	72,547,343	65,411,331
形式収支	0	0	0	0	0
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入割合
5 年 度		66,063,000	65,411,331	0	0	99.0
4 年 度		72,562,000	72,547,343	0	0	100.0
対 前 年 度 比	金 額	△ 6,499,000	△ 7,136,012	0	0	
	増 減 率	△ 9.0	△ 9.8	—	—	

収入済額は65,411,331円で、前年度に比べ7,136,012円(9.8%)減少しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	収入済額	収入済額	金 額	増減率
繰入金				
一般会計繰入金	53,903,356	67,348,432	△ 13,445,076	△ 20.0
市債				
公共用地先行取得事業債	7,900,000	—	7,900,000	皆 増
財産収入				
土地売払収入	—	2,432,351	△ 2,432,351	皆 減

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5 年 度		66,063,000	65,411,331	0	651,669	99.0
4 年 度		72,562,000	72,547,343	0	14,657	100.0
対前年度 比 較	金 額	△ 6,499,000	△ 7,136,012	0	637,012	
	増 減 率	△ 9.0	△ 9.8	—	—	

支出済額は65,411,331円で、前年度に比べ7,136,012円(9.8%)減少しています。

支出済額の内容は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
	支出済額	支出済額	金 額	増減率
公債費				
元金(市債償還金)	56,732,340	70,351,092	△ 13,618,752	△ 19.4
利子(市債利子)	692,171	1,042,073	△ 349,902	△ 33.6
総務費				
一般管理費(一般会計繰出金)	—	1,154,178	△ 1,154,178	皆 減

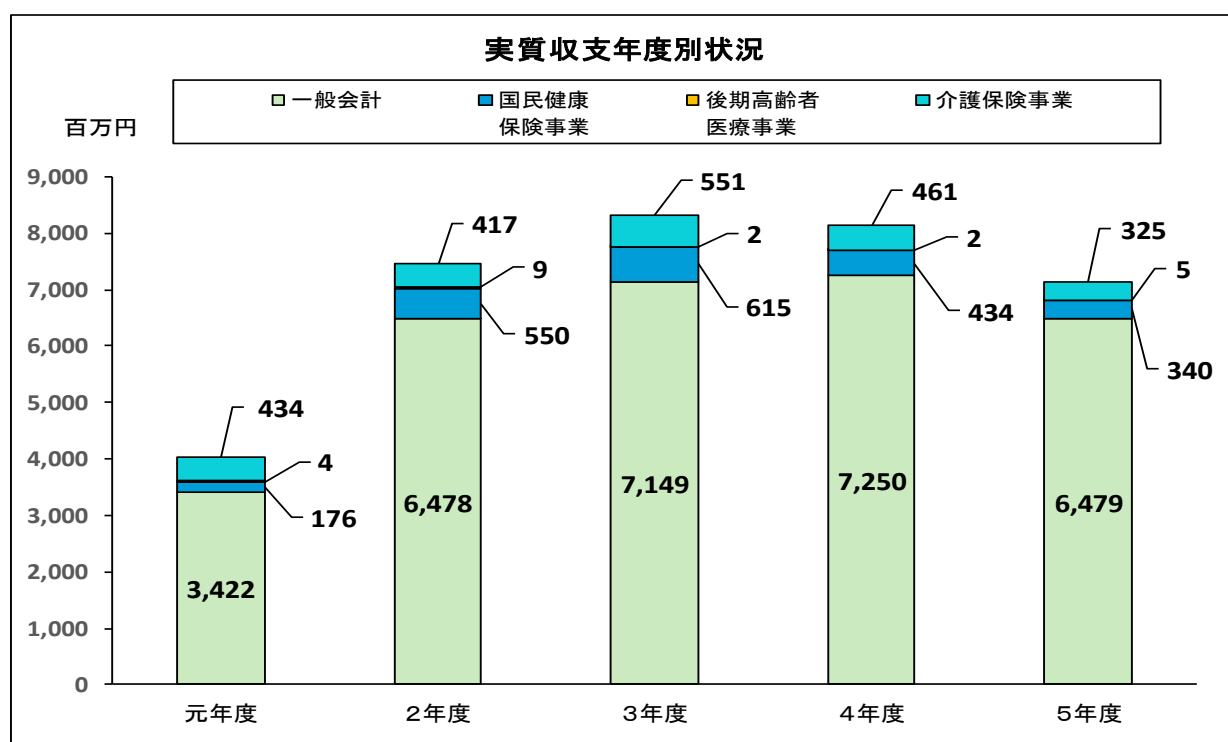
1 1 実質収支

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支は7,149,583,128円で、前年度に比べ997,036,233円(12.2%)減少しています。

実質収支の年度別状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
一 般 会 計	3,422,169,784	6,477,775,141	7,149,461,510	7,250,090,640	6,479,134,759	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	176,443,175	550,462,328	615,424,251	434,122,201	339,686,086
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,897,330	9,297,790	2,404,293	1,718,650	5,347,010
	介 護 保 険 事 業	434,401,858	416,771,249	551,484,190	460,687,870	325,415,273
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	小 計	614,742,363	976,531,367	1,169,312,734	896,528,721	670,448,369
合 計	4,036,912,147	7,454,306,508	8,318,774,244	8,146,619,361	7,149,583,128	



12 財 産

区 分		4年度末現在高	増 減 高	5年度末現在高	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	行 政 財 産	1,258,797.75	3,695.55	1,262,493.30
		普 通 財 産	29,220.37	△ 3,494.35	25,726.02
		合 計	1,288,018.12	201.20	1,288,219.32
	建 物 (㎡)	行 政 財 産	413,909.08	△ 4,679.35	409,229.73
		普 通 財 産	788.11	△ 125.48	662.63
		合 計	414,697.19	△ 4,804.83	409,892.36
	産	有 価 証 券 (円)	79,110,000	0	79,110,000
		出 資 に よ る 権 利 (円)	409,241,818	0	409,241,818
		不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)	1	0	1
	物 品 (件)		1,183	△ 4	1,179
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	5,264,903,582	191,647,601	5,456,551,183	
	緑 の ま ち づ くり 基 金	388,489,702	△ 3,248,758	385,240,944	
	ご み 減 量 化 ・ 資 源 化 基 金	428,538,882	405,732,426	834,271,308	
	国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	735,223,292	△ 79,963,139	655,260,153	
	文 化 振 興 基 金	10,077,199	714,303	10,791,502	
	介 護 保 険 運 営 基 金	2,380,348,006	△ 105,972,976	2,274,375,030	
	市 民 活 動 推 進 基 金	7,560,387	△ 268,168	7,292,219	
	公 共 施 設 等 再 編 整 備 基 金	2,778,599,794	1,450,323,586	4,228,923,380	
	ふ る さ と 基 金	95,996,164	122,719,931	218,716,095	
	太 陽 光 発 電 設 備 普 及 啓 発 基 金	13,377,473	1,457,786	14,835,259	
	姉 妹 都 市 交 流 基 金	6,216,150	62,625,186	68,841,336	
	子 ども 未 来 応 援 基 金	362,357,862	10,483,812	372,841,674	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	53,404,971	△ 9,129,069	44,275,902	
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 等 基 金	15,723,962	△ 15,723,962	0	
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	14,553,011	2,709,910	17,262,921	
	学 校 施 設 整 備 基 金	4,001,119,000	2,992,861,937	6,993,980,937	

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は1,288,219.32㎡で、前年度末現在高に比べ、普通財産が3,494.35㎡減少したものの、行政財産が3,695.55㎡増加したことにより合計で201.20㎡増加しています。この主な内容は、行政財産

として、しろやま公園3,927.32㎡及び清水谷特別緑地保全地区整備推進事業用地757.00㎡を取得したこと、旧文化資料館跡地1,011.77㎡の売却のため普通財産へ振り替えたことによるものです。また、普通財産は前年度に個人の寄附により取得した土地187.43㎡を売却したこと及び(仮称)茅ヶ崎市保健所・保健センター建設用地3,306.92㎡が行政財産台帳と普通財産台帳に重複して記載されていたことが判明したため削除したことによるものです。

建物の決算年度末現在高は409,892.36㎡で、前年度末現在高に比べ、4,804.83㎡減少しています。この主な内容は、行政財産が市営高田住宅の延べ4,185.84㎡分の建物及び旧文化資料館498.53㎡の建物を除却したことによるものです。また、普通財産は、前年度に個人の寄附により取得した建物125.48㎡を売却したことによるものです。

イ 山林	該当なし
ウ 動産	該当なし
エ 物権	該当なし
オ 無体財産権	該当なし
カ 有価証券	

有価証券の決算年度末現在高は2件79,110,000円で、年度中の増減はありません。

キ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は13件409,241,818円で、年度中の増減はありません。

ク 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の決算年度末現在高は1件で、年度中の増減はありません。

(2) 物 品

物品(取得価格が1件100万円以上の重要物品)の決算年度末現在高は1,179件で、前年度末現在高に比べ4件減少しています。増加した物品は、軽貨物自動車、特殊自動車、車いす用階段昇降車、キャリアカー、熱風消

毒保管庫、都市づくり地理情報システム一式、大型遊具合わせて10件で、減少した物品は、乗用車、貨物自動車、じんかい収集車、救助工作車、情報システム強靱性向上ソフトウェア一式合わせて14件です。

(3) 基金

基金は特定の目的のために財産(現金、土地、物品など)を維持、運用するために条例又は法律によって設置されるもので、本市には16の基金があります。基金全体の本年度末残高は21,583,459,843円で、前年度末残高と比べ5,026,970,406円(30.4%)増加しました。各基金の状況については次のとおりです。

ア 財政調整基金

決算年度末現在高は5,456,551,183円で、前年度末現在高に比べ191,647,601円増加しています。この内容は、利子144,601円と令和5年度国税収入の増加に伴い追加交付された普通交付税191,503,000円を積立てたことによる増加です。

イ 緑のまちづくり基金

決算年度末現在高は385,240,944円で、前年度末現在高に比べ3,248,758円減少しています。この内容は、寄附金1,137,668円、利子11,574円の積立てと4,398,000円の取崩しによる減少です。

ウ ごみ減量化・資源化基金

決算年度末現在高は834,271,308円で、前年度末現在高に比べ405,732,426円増加しています。この内容は、360,448,000円の取崩しによる減少と一般廃棄物処理手数料524,799,000円、有価物売却代224,406,437円、寄附金674,440円、利子23,317円の積立て及び積戻し16,277,232円による増加です。

なお、出納整理期間中の令和6年5月30日に、令和5年度分として一般廃棄物処理手数料1,139,500円を積立てたため、同日の現在高は835,410,808円となっています。

エ 国民健康保険運営基金

決算年度末現在高は655,260,153円で、前年度末現在高に比べ79,963,139円減少しています。この内容は、決算剰余額が350,000,000円、利子が36,861円の積立てによる増加と430,000,000円の取崩しによる減少です。

オ 文化振興基金

決算年度末現在高は10,791,502円で、前年度末現在高に比べ714,303円増加しています。この内容は、寄附金714,000円、利子303円の積立てによる増加です。

カ 介護保険運営基金

決算年度末現在高は2,274,375,030円で、前年度末現在高に比べ105,972,976円減少しています。この内容は、前年度保険料余剰分327,389,657円、利子74,367円、交付金過年度分476,000円の積立てによる増加と433,913,000円の取崩しによる減少です。

キ 市民活動推進基金

決算年度末現在高は7,292,219円で、前年度末現在高に比べ268,168円減少しています。この内容は、寄附金528,605円、補助金返還金231,000円、利子227円の積立てによる増加と1,028,000円の取崩しによる減少です。

ク 公共施設等再編整備基金

決算年度末現在高は4,228,923,380円で、前年度末現在高に比べ1,450,323,586円増加しています。この内容は、寄附金140,000円、利子83,586円、一般財源1,000,000,000円及び文化資料館跡地売却収入450,100,000円の積立てによる増加です。

ケ ふるさと基金

決算年度末現在高は218,716,095円で、前年度末現在高に比べ122,719,931円増加しています。この内容は、79,900,000円の取崩しによる減少と寄附金102,647,044円、利子2,887円、ジェイコム湘南・神奈川の特別配当金99,970,000円の積立てによる増加です。

コ 太陽光発電設備普及啓発基金

決算年度末現在高は14,835,259円で、前年度末現在高に比べ1,457,786円増加しています。この内容は、寄附金1,386,014円、売電収入71,370円、利子402円の積立てによる増加です。

サ 姉妹都市交流基金

決算年度末現在高は68,841,336円で、前年度末現在高に比べ62,625,186円増加しています。この内容は、137,000円の取崩しによる減少と寄附金216,000円、利子186円、ジェイコム湘南・神奈川の特別配当金62,546,000円の積立てによる増加です。

シ 子ども未来応援基金

決算年度末現在高は372,841,674円で、前年度末現在高に比べ10,483,812円増加しています。この内容は、22,750,612円の取崩しによる減少と寄附金33,223,524円、利子10,900円の積立てによる増加です。

ス 森林環境譲与税基金

決算年度末現在高は44,275,902円で、前年度末現在高に比べ9,129,069円減少しています。この内容は、利子1,399円、積立金605,532円による増加と9,736,000円の取崩しによる減少です。

セ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金

決算年度末現在高は0円で、前年度末現在高から15,723,962円皆減しています。この内容は、利子473円の積立てと15,724,435円の取崩しによるものです。なお、令和6年度に利子補給事業は終了する予定です。

ソ まち・ひと・しごと創生基金

決算年度末現在高は17,262,921円で、前年度末現在高に比べ2,709,910円増加しています。この内容は、11,390,527円の取崩しによる減少と利子437円と寄附金14,100,000円の積立てによる増加です。

タ 学校施設整備基金

決算年度末現在高は6,993,980,937円で、前年度末現在高に比べ2,992,861,937円増加しています。この内容は、8,774,000円の取崩しによる減少と利子120,937円、寄附金1,515,000円、一般財源3,000,000,000円の積立てによる増加です。

む す び

1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入が140,152,407,608円、歳出が132,604,632,851円となり、形式収支は7,547,774,757円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7,149,583,128円の黒字となりました。本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計及び特別会計合計で997,036,233円の赤字となりました。

2 一般会計 歳入

一般会計の歳入は94,295,281,094円となり、主に市税、市債、財産収入等が増加したものの、繰入金、国庫支出金、繰越金等が減少し、前年度と比べ2,271,261,944円(2.4%)減少しました。

市税収入は堅調に推移しており、収入済額が前年度と比べ782,237,005円(2.0%)増加し39,019,866,138円になりました。市税全体の徴収率も98.6%となり、前年度と比べ0.1ポイント上昇しており、歳入確保の取組が成果を挙げています。一方で、国庫支出金は令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したため、前年度と比べ1,787,807,840円(8.7%)減少しました。

3 一般会計 歳出

一般会計の歳出は87,417,954,706円となり、主に総務費、土木費、消防費等が増加したものの、衛生費、民生費、商工費等が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症関連の事業費が全体的に減少したため、前年度と比べ1,580,021,736円(1.8%)減少しました。

一般会計から各特別会計への繰出金は、総額で5,075,321,385円となり、前年度と比べ158,728,998円(3.2%)増加しています。近年では繰出金が増加傾向にあるため、今後も各特別会計の経費の内容を精査し、繰出金の縮減に努めてください。

4 今後の行政運営に向けて

本年度は、重点的かつ分野横断的に取り組むべき3つの方向性を掲げた「茅ヶ崎市実施計画2025」（以下、「実施計画」という。）がスタートし、市政運営は守りから攻めに大きくかじを切りました。

茅ヶ崎の魅力を発信し、転入を促し移住や定住に結び付ける事業や新たなにぎわいの場を創出し、地域経済の活性化を図る事業など、多くの事業を実施しました。その中でも、子育て支援を重点施策と位置付け、小児医療費助成の拡充、中学校給食の実施、小・中学校体育館のエアコン整備など、特に未来を担う子どもに関連した事業を推進しました。

今後は、実施計画に掲げた事業をより多く実施するため、「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略」を着実に実行し、従来の歳入の確保や歳出の削減に加え、新たな行政経営資源を生み出すよう努めてください。

また、市債についても、実施計画の推進に伴って、発行額の増加が見込まれますが、将来世代に過度な負担とならないよう、市債発行の必要性、財政措置の有無や発行額と償還額のバランス等を考慮した運用を求めます。

加えて、市は、市民が納める税金を財源に事業を推進する主体であることから、行財政運営に当たっては、市民一人一人が税金に託した期待とニーズを的確に捉え、サービスを提供するように努めてください。

これからも新たな行政課題には、柔軟、かつ、機動的に対応できる市政運営をされることをお願いし、将来の都市像「笑顔と活力にあふれ みんなで未来を創るまち 茅ヶ崎」の実現に向け、職員が一丸となって事業に取り組まれることを要望します。

参 考 资 料

別表

税 目 別

区 分			予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	16,847,238,000	17,908,880,045
		滞 納 繰 越 分	104,828,000	326,303,375
		計	16,952,066,000	18,235,183,420
	法 人	現 年 課 税 分	1,143,643,000	1,312,617,600
		滞 納 繰 越 分	6,345,000	12,766,444
		計	1,149,988,000	1,325,384,044
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	14,398,944,000	14,647,327,300
		滞 納 繰 越 分	66,425,000	150,969,187
		計	14,465,369,000	14,798,296,487
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		75,355,000	75,355,900
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 課 税 分	20,982,000	21,932,100
		滞 納 繰 越 分	—	—
		計	20,982,000	21,932,100
	種 別 割	現 年 課 税 分	328,291,000	340,429,700
		滞 納 繰 越 分	2,647,000	11,360,765
		計	330,938,000	351,790,465
市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	1,157,337,000	1,197,180,825
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	3,499,713,000	3,539,097,300
		滞 納 繰 越 分	15,986,000	36,570,176
		計	3,515,699,000	3,575,667,476
小 計		現 年 課 税 分	37,471,503,000	39,042,820,770
		滞 納 繰 越 分	196,231,000	537,969,947
合 計			37,667,734,000	39,580,790,717

決 算 状 況

収入済額 (円)	不納欠損額		収入未済額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	調定額 に対する 収入割合 (%)
	件数	金額(円)			
17,781,096,237	5	239,940	127,543,868	105.5	99.3
116,705,379	1,373	22,148,726	187,449,270	111.3	35.8
17,897,801,616	1,378	22,388,666	314,993,138	105.6	98.1
1,291,270,578	0	0	21,347,022	112.9	98.4
1,504,740	20	894,731	10,366,973	23.7	11.8
1,292,775,318	20	894,731	31,713,995	112.4	97.5
14,587,142,409	0	0	60,184,891	101.3	99.6
67,762,208	437	5,289,647	77,917,332	102.0	44.9
14,654,904,617	437	5,289,647	138,102,223	101.3	99.0
75,355,900	—	—	—	100.0	100.0
21,932,100	—	—	—	104.5	100.0
—	—	—	—	—	—
21,932,100	—	—	—	104.5	100.0
336,289,963	0	0	4,139,737	102.4	98.8
2,657,099	265	1,183,000	7,520,666	100.4	23.4
338,947,062	265	1,183,000	11,660,403	102.4	96.3
1,197,180,825	0	0	0	103.4	100.0
3,524,554,300	0	0	14,543,000	100.7	99.6
16,414,400	420	1,302,900	18,852,876	102.7	44.9
3,540,968,700	420	1,302,900	33,395,876	100.7	99.0
38,814,822,312	5	239,940	227,758,518	103.6	99.4
205,043,826	2,515	30,819,004	302,107,117	104.5	38.1
39,019,866,138	2,520	31,058,944	529,865,635	103.6	98.6

公 營 企 業 会 計

6茅監第28号
令和6年8月19日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 成田 博隆
同 伊藤 素明

令和5年度茅ヶ崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算及び茅ヶ崎市病院事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	-----	1 0 4
2 審査の期間	-----	1 0 4
3 審査の方法	-----	1 0 4
4 審査の結果	-----	1 0 4
< 公 共 下 水 道 事 業 会 計 >	-----	1 0 5
5 業務実績	-----	1 0 7
6 予算の執行状況	-----	1 0 8
(1) 収益的収入及び支出	-----	1 0 8
(2) 資本的収入及び支出	-----	1 0 9
7 経営成績	-----	1 1 0
(1) 事業収支	-----	1 1 0
(2) 営業収支	-----	1 1 0
(3) 経営分析	-----	1 1 2
8 財政状態	-----	1 1 4
(1) 資 産	-----	1 1 4
(2) 負債資本	-----	1 1 4
(3) 財務分析	-----	1 1 8
9 キャッシュ・フローの状況	-----	1 1 9
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 9
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 9
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 9
む す び	-----	1 2 1
参考資料	-----	1 2 3

別表1	主な指標等の推移、業務実績表	-----	1 2 4
別表2	年度別経営財務比較分析表	-----	1 2 5
< 病 院 事 業 会 計 >			1 2 7
1 0	業務実績	-----	1 2 9
(1)	入院	-----	1 3 0
(2)	外来	-----	1 3 0
1 1	予算の執行状況	-----	1 3 1
(1)	収益的収入及び支出	-----	1 3 1
(2)	資本的収入及び支出	-----	1 3 3
1 2	経営成績	-----	1 3 5
(1)	事業収支	-----	1 3 5
(2)	医業収支	-----	1 3 5
(3)	経営分析	-----	1 3 7
1 3	財政状態	-----	1 4 0
(1)	資産	-----	1 4 0
(2)	負債資本	-----	1 4 0
(3)	財務分析	-----	1 4 3
1 4	キャッシュ・フローの状況	-----	1 4 4
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 4
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 4
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 4
む す び			1 4 6
参考資料	-----	-----	1 4 9
別表1	主な指標等の推移、業務実績表	-----	1 5 0
別表2	年度別経営財務比較分析表	-----	1 5 1

1 審査の対象

- (1) 令和5年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
- (2) 令和5年度茅ヶ崎市病院事業会計決算

2 審査の期間

- (1) 令和5年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
令和6年6月7日から令和6年8月18日まで
- (2) 令和5年度茅ヶ崎市病院事業会計決算
令和6年6月7日から令和6年8月18日まで

3 審査の方法

決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているかの確認
- (2) 事業の経営成績及び財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているかの確認
- (3) 会計処理が正確に行われているかどうかを確認するため、関係諸帳簿等の照合、点検及び関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されています。決算計数は関係諸帳簿と符合し正確なものでした。

審査結果の概要は、次のとおりです。

公共下水道事業会計

5 業務実績

区 分	5年度	4年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
排水区域面積 (ha)	2,240	2,240	0	100.0
処理区域内人口 (人)	237,123	236,266	857	100.4
年間有収水量 (m ³)	23,951,427	23,806,527	144,900	100.6
年間処理水量 (m ³)	30,743,892	30,058,120	685,772	102.3
1日平均処理水量 (m ³)	84,000	82,351	1,649	102.0
管渠布設延長 (m)	857.0	355.5	501.5	241.1

本年度の業務実績については、排水区域面積は2,240haとなっています。これは、事業計画面積2,281haの98.2%に当たります。処理区域内人口は237,123人で、市内人口247,497人(令和6年3月31日現在)の95.8%になっています。

年間処理水量は30,743,892m³で、前年度に比べ685,772m³(2.3%)、1日平均処理水量は84,000m³で、前年度に比べ1,649m³(2.0%)それぞれ増加しています。また、下水道使用料の賦課対象となる年間有収水量は23,951,427m³で、前年度に比べ144,900m³(0.6%)増加しており、水洗化推進の取組が一定の効果を上げているものと考えられます。なお、本年度末の水洗化人口は235,372人で、前年度に比べ1,106人増加しています。

建設改良工事では、雨水分として、面積5.66ha、延長720.15m、汚水分として136.81mを布設しました。また、下水道管渠きよについては、計画的な浚渫、補修等しゅんせつを行うとともに、汚水量計測に必要な流量計などの設備点検のほか、約8.7kmに及ぶ管渠内の破損状況等をテレビカメラで調査した上、修繕が必要となる場合にはその対応をするなど、適切な維持管理が行われています。各ポンプ施設等については、エンジン等の機械設備や電気設備の点検及び修繕が実施されています。

本年度の主な工事としては、公共下水道本宿町地内(雨污水)通常4-5工事、公共下水道萩園地内(雨水)通常4-1工事、公共下水道富士見町地内(雨污水)通常4-2工事を実施しています。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	対 予 算 比 率
公共下水道事業収益	5,854,281,000	5,754,173,538	△ 100,107,462	98.3
営 業 収 益	4,429,390,000	4,351,991,312	△ 77,398,688	98.3
営 業 外 収 益	1,422,913,000	1,399,939,777	△ 22,973,223	98.4
特 別 利 益	1,978,000	2,242,449	264,449	113.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
公共下水道事業費用	5,771,635,000	5,147,976,159	66,023,100	557,635,741	89.2
営 業 費 用	5,247,463,000	4,737,984,790	66,023,100	443,455,110	90.3
営 業 外 費 用	517,795,000	409,758,954	0	108,036,046	79.1
特 別 損 失	1,377,000	232,415	0	1,144,585	16.9
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は5,754,173,538円で、予算額に対し100,107,462円(1.7%)下回っています。これは主に、営業収益の決算額が4,351,991,312円で、予算額に対し77,398,688円(1.7%)、営業外収益の決算額が1,399,939,777円で、予算額に対し22,973,223円(1.6%)下回ったことによるものです。

収益的支出の決算額は5,147,976,159円で、予算額に対し557,635,741円(10.8%)の不用額が生じています。これは主に、営業費用が予算額に対し443,455,110円(9.7%)の不用額が生じたことによるものです。

なお、翌年度繰越額66,023,100円については、公共下水道事業柳島地内外管渠^{きよ}改築更新工事分となります。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	3,060,576,000	2,376,099,146	△ 684,476,854	77.6
企 業 債	2,058,200,000	1,499,100,000	△ 559,100,000	72.8
出 資 金	402,386,000	281,773,814	△ 120,612,186	70.0
負 担 金	249,837,000	253,593,247	3,756,247	101.5
補 助 金	344,505,000	335,705,000	△ 8,800,000	97.4
そ の 他 資 本 的 収 入	5,648,000	5,927,085	279,085	104.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
資 本 的 支 出	4,883,824,000	4,145,715,668	266,067,000	472,041,332	84.9
建 改 良 設 費	2,587,207,000	1,882,989,616	266,067,000	438,150,384	72.8
企 業 債 還 金	2,296,617,000	2,262,726,052	0	33,890,948	98.5

資本的収入の決算額は2,376,099,146円で、予算額に対し684,476,854円(22.4%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が1,499,100,000円で、予算額に対し559,100,000円(27.2%)、出資金の決算額が281,773,814円で、予算額に対し120,612,186円(30.0%)、補助金の決算額が335,705,000円で、予算額に対し8,800,000円(2.6%)それぞれ下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は4,145,715,668円で、翌年度繰越額は266,067,000円となっており、この結果、予算額に対し472,041,332円(15.1%)の不用額が生じています。これは主に、建設改良費で予算額に対し438,150,384円

(27.2%)の不用額が生じたことによるものです。

なお、翌年度繰越額266,067,000円は建設改良費に係るものです。これは、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越で、主な対象事業は雨水施設整備事業、汚水施設整備事業及び中島ポンプ場整備事業です。

7 経営成績

経営成績は、事業収益が5,482,406,906円に対し、事業費用は4,983,776,088円で、当年度純利益が498,630,818円となり、その他未処分利益剰余金変動額の391,514,340円と合わせた結果、当年度未処分利益剰余金は890,145,158円となっています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は5,482,406,906円で、前年度に比べ25,670,085円(0.5%)増加しています。これは主に、営業収益が31,705,401円(0.8%)増加したことによるものです。

事業費用の決算額は4,983,776,088円で、前年度に比べ189,792,191円(3.7%)減少しています。これは主に、前年度に比べ営業費用が155,110,314円(3.3%)、営業外費用が34,890,395円(7.8%)それぞれ減少したことによるものです。

(2) 営業収支

営業収支は、営業収益が4,080,418,844円に対し、営業費用は4,572,259,582円で差引き491,840,738円の損失となっており、前年度と比べ損失額が186,815,715円(27.5%)減少しています。これは主に、営業収益において下水道使用料が38,506,634円(1.5%)、その他営業収益1,701,000円(336.8%)がそれぞれ増加したこと、営業費用において総係費が102,130,942円(6.1%)減少したことによるものです。減少した主なものは、相模川流域下水道維持管理費負担金です。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年度 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	4,080,418,844	74.4	4,048,713,443	74.2	31,705,401	100.8
(1)下水道使用料	2,694,108,318	49.1	2,655,601,684	48.7	38,506,634	101.5
(2)他会計負担金	1,359,963,183	24.8	1,368,253,161	25.1	△ 8,289,978	99.4
(3)受託事業収益	24,141,343	0.4	24,353,598	0.4	△ 212,255	99.1
(4)その他営業収益	2,206,000	0.0	505,000	0.0	1,701,000	436.8
2 営業外収益	1,399,748,943	25.5	1,400,016,797	25.7	△ 267,854	100.0
(1)受取利息及び配当金	1,152,838	0.0	879,024	0.0	273,814	131.1
(2)他会計負担金	244,680,853	4.5	257,852,858	4.7	△ 13,172,005	94.9
(3)長期前受金戻入	1,130,584,850	20.6	1,121,035,985	20.5	9,548,865	100.9
(4)雑収益	23,330,402	0.4	20,248,930	0.4	3,081,472	115.2
3 特別利益	2,239,119	0.0	8,006,581	0.1	△ 5,767,462	28.0
(1)過年度損益修正益	33,361	0.0	1,103,867	0.0	△ 1,070,506	3.0
(2)その他特別利益	2,205,758	0.0	6,902,714	0.1	△ 4,696,956	32.0
事業収益計	5,482,406,906	100.0	5,456,736,821	100.0	25,670,085	100.5
1 営業費用	4,572,259,582	91.7	4,727,369,896	91.4	△ 155,110,314	96.7
(1)管渠費	217,011,446	4.4	271,824,367	5.3	△ 54,812,921	79.8
(2)ポンプ場費	198,353,511	4.0	193,457,400	3.7	4,896,111	102.5
(3)総係費	1,573,336,594	31.6	1,675,467,536	32.4	△ 102,130,942	93.9
(4)減価償却費	2,583,403,829	51.8	2,571,312,802	49.7	12,091,027	100.5
(5)資産減耗費	154,202	0.0	15,307,791	0.3	△ 15,153,589	1.0
2 営業外費用	411,301,191	8.3	446,191,586	8.6	△ 34,890,395	92.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	366,810,154	7.4	400,046,133	7.7	△ 33,235,979	91.7
(2)雑支出	44,491,037	0.9	46,145,453	0.9	△ 1,654,416	96.4
3 特別損失	215,315	0.0	6,797	0.0	208,518	3,167.8
(1)過年度損益修正損	215,315	0.0	6,797	0.0	208,518	3,167.8
事業費用計	4,983,776,088	100.0	5,173,568,279	100.0	△ 189,792,191	96.3
当年度純利益	498,630,818	—	283,168,542	—	215,462,276	176.1

(注)金額は損益計算書の数字で、消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 経営分析

次表は、経営に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総資本利益率	0.6	0.8	0.8	0.4	0.7
総収支比率	109.5	112.9	111.8	105.5	110.0
経常収支比率	109.5	112.5	111.8	105.3	110.0
当年度純利益	473,197,708	623,616,303	575,820,074	283,168,542	498,630,818
有形固定資産 減価償却率	23.9	26.5	29.1	31.2	33.3
管渠老朽化率	11.9	11.9	14.3	16.3	16.9

経営状況を示す本年度の経常収支比率は、110.0%で、前年度と比べ4.7ポイント上昇しています。この指標は、平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後、継続して健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は33.3%で前年度に比べ2.1ポイント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は16.9%で前年度に比べ0.6ポイントそれぞれ上昇しています。

【参考】

区 分	算 式 × 100	説 明
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを表しています。
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを表しています。

次表は、有収水量 1 m³当たりの収支の過去 5 年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年間有収水量 (A) (m ³)	23,544,887	24,352,223	24,242,762	23,806,527	23,951,427
汚水処理費総額 (B) (千円)	2,231,094	2,162,038	2,177,375	2,417,852	2,241,871
下水道使用料 (C) (千円)	2,654,270	2,712,875	2,709,405	2,655,602	2,694,108
有収水量 1 m ³ 当たりの処理原価 (D) = (B) / (A) (円)	94.8	88.8	89.8	101.6	93.6
有収水量 1 m ³ 当たりの使用料単価 (E) = (C) / (A) (円)	112.7	111.4	111.8	111.5	112.5
原価回収率 (F) = (E) / (D) (%)	118.9	125.5	124.5	109.7	120.2

有収水量1 m³当たりの処理原価(D)と使用料単価(E)を比較すると、本年度は処理原価(D)が93.6円であるのに対して使用料単価(E)は112.5円となり、18.9円の差益が発生し、前年度の9.9円に比べ9円増加しています。また、前年度比較では、処理原価(D)は8円減少し、使用料単価(E)は1円増加しており、この結果、原価回収率120.2%(F)は、前年度に比べ10.5ポイント上昇しています。

8 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は70,753,127,320円で、前年度に比べ897,155,468円(1.3%)増加しています。これは、固定資産が772,354,644円(1.2%)減少したものの、流動資産が1,669,510,112円(58.3%)、増加したことによるものです。

固定資産及び流動資産の内訳を見ると、固定資産は、有形固定資産が719,796,396円(1.1%)、無形固定資産が52,568,086円(2.5%)それぞれ減少しています。流動資産は、未収金が127,178,458円(20.0%)減少したものの、現金預金が1,775,711,570円(81.4%)、その他流動資産が20,977,000円(49.4%)それぞれ増加しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は48,259,623,443円で、前年度に比べ116,750,836円(0.2%)増加しています。これは主に、固定負債が669,202,718円(2.8%)、繰延収益が501,621,504円(2.3%)それぞれ減少したものの、流動負債が1,287,575,058円(43.3%)増加したことによるものです。

資本の合計額は22,493,503,877円で、前年度に比べ780,404,632円(3.6%)増加しています。これは、剰余金の利益剰余金が59,143,277円(6.2%)減少したものの、資本金の自己資本金が839,547,909円(4.9%)増加したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	1 固定資産	66,221,962,112	93.6	66,994,316,756	95.9	△ 772,354,644	98.8
	(1)有形固定資産	63,780,518,545	90.1	64,500,314,941	92.3	△ 719,796,396	98.9
	(2)無形固定資産	2,037,109,433	2.9	2,089,677,519	3.0	△ 52,568,086	97.5
	(3)投資	404,334,134	0.6	404,324,296	0.6	9,838	100.0
	2 流動資産	4,531,165,208	6.4	2,861,655,096	4.1	1,669,510,112	158.3
	(1)現金預金	3,958,106,780	5.6	2,182,395,210	3.1	1,775,711,570	181.4
	(2)未収金	509,621,428	0.7	636,799,886	0.9	△ 127,178,458	80.0
	(3)その他流動資産	63,437,000	0.1	42,460,000	0.1	20,977,000	149.4
資産合計	70,753,127,320	100.0	69,855,971,852	100.0	897,155,468	101.3	
負 債	3 固定負債	23,101,817,752	32.7	23,771,020,470	34.0	△ 669,202,718	97.2
	(1)企業債	23,040,001,930	32.6	23,718,026,655	34.0	△ 678,024,725	97.1
	(2)引当金	61,815,822	0.1	52,993,815	0.1	8,822,007	116.6
	4 流動負債	4,263,179,687	6.0	2,975,604,629	4.3	1,287,575,058	143.3
	(1)企業債	2,177,124,725	3.1	2,262,726,052	3.2	△ 85,601,327	96.2
	(2)未払金	2,076,825,962	2.9	704,657,577	1.0	1,372,168,385	294.7
	(3)引当金	8,479,000	0.0	7,471,000	0.0	1,008,000	113.5
	(4)その他流動負債	750,000	0.0	750,000	0.0	0	100.0
	5 繰延収益	20,894,626,004	29.5	21,396,247,508	30.6	△ 501,621,504	97.7
	(1)長期前受金	34,610,553,849	48.9	33,980,839,539	48.6	629,714,310	101.9
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 13,715,927,845	△ 19.4	△ 12,584,592,031	△ 18.0	△ 1,131,335,814	109.0	
負債合計	48,259,623,443	68.2	48,142,872,607	68.9	116,750,836	100.2	
資 本	6 資本金	18,045,945,472	25.5	17,206,397,563	24.6	839,547,909	104.9
	(1)自己資本金	18,045,945,472	25.5	17,206,397,563	24.6	839,547,909	104.9
	7 剰余金	4,447,558,405	6.3	4,506,701,682	6.5	△ 59,143,277	98.7
	(1)資本剰余金	3,557,413,247	5.0	3,557,413,247	5.1	0	100.0
	(2)利益剰余金	890,145,158	1.3	949,288,435	1.4	△ 59,143,277	93.8
資本合計	22,493,503,877	31.8	21,713,099,245	31.1	780,404,632	103.6	
負債・資本合計	70,753,127,320	100.0	69,855,971,852	100.0	897,155,468	101.3	

次表は、企業債の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円)

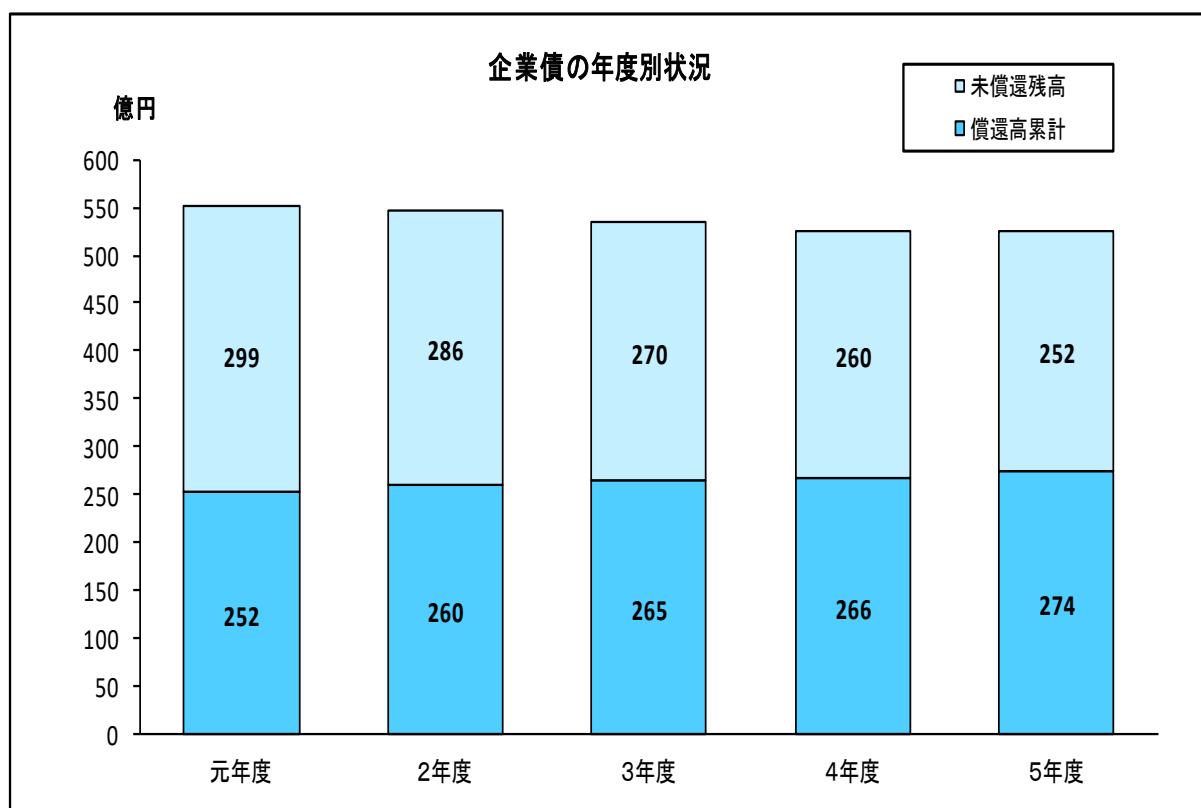
区 分	4年度末 未償還残高	5年度		5年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
下 水 道 債	22,752,191,281	1,258,800,000	1,934,417,396	22,076,573,885
資 本 費 平 準 化 債	3,228,561,426	240,300,000	328,308,656	3,140,552,770
合 計	25,980,752,707	1,499,100,000	2,262,726,052	25,217,126,655

本年度末の未償還残高は25,217,126,655円となっており、前年度に比べ763,626,052円(2.9%)減少しています。

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発 行 総 額	55,158,600,000	54,600,100,000	53,469,400,000	52,594,100,000	52,629,200,000
当 年 度 償 還 高	2,354,945,174	2,394,751,710	2,360,916,749	2,320,436,346	2,262,726,052
償 還 高 累 計	25,216,142,488	26,043,394,198	26,490,510,947	26,613,347,293	27,412,073,345
未 償 還 残 高	29,942,457,512	28,556,705,802	26,978,889,053	25,980,752,707	25,217,126,655



平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後の企業債未償還残高は、年々、減少しています。

(3) 財務分析

次表は、財務に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本構成比率	58.1	59.2	60.5	61.7	61.3
固定資産 対長期資本比率	100.8	100.4	100.2	100.2	99.6
流動比率	81.6	91.8	96.4	96.2	106.3

自己資本構成比率は61.3%で、前年度に比べ0.4ポイント下降しています。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.6ポイント下降しています。

流動比率は106.3%で、前年度に比べ10.1ポイント上昇しています。これは、流動負債の未払金が、前年度に比べ1,372,168,385円増加したものの、流動資産の現金預金が1,775,711,570円増加したことによるものです。

【参考】

区 分	算 式 × 100	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるとされています。
固 定 資 産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

9 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動で320,456,466円、財務活動で98,746,573円それぞれマイナスが生じたものの、業務活動で2,194,914,609円のプラスが生じたため、1,775,711,570円の資金増加となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益498,630,818円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、資産減耗費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、本年度では、2,194,914,609円のプラスが生じています。

なお、前年度は1,520,901,899円のプラスでした。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。国庫補助金等として345,404,459円、他会計からの繰入金等として248,404,867円を収入し、雨水施設や汚水施設の工事等に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得により914,265,792円を支出した結果、320,456,466円のマイナスが生じています。

なお、前年度は893,018,881円のマイナスでした。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債として1,499,100,000円、他会計からの出資として281,773,814円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により1,879,620,387円支出した結果、98,746,573円のマイナスが生じています。

なお、前年度は787,424,000円のマイナスでした。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

(単位:円)

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	498,630,818	283,168,542	215,462,276
減価償却費	2,583,403,829	2,571,312,802	12,091,027
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,822,007	3,089,292	5,732,715
賞与引当金の増減額(△は減少)	787,000	△ 451,000	1,238,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 356,000	230,000	△ 586,000
長期前受金戻入額	△ 1,132,617,330	△ 1,127,767,293	△ 4,850,037
償却原価法による受取利息	△ 9,838	△ 9,838	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,143,000	△ 869,186	△ 273,814
支払利息及び企業債取扱諸費	366,810,154	400,046,133	△ 33,235,979
資産減耗費	154,202	15,307,791	△ 15,153,589
その他特別損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	128,009,743	△ 39,003,195	167,012,938
未払金の増減額(△は減少)	85,771,591	△ 184,975,202	270,746,793
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	△ 25,970,000	0	△ 25,970,000
小 計	2,512,293,176	1,920,078,846	592,214,330
利息及び配当金の受取額	1,143,000	869,186	273,814
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 318,521,567	△ 400,046,133	81,524,566
(a)業務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,914,609	1,520,901,899	674,012,710
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 822,603,972	△ 1,251,543,157	428,939,185
無形固定資産の取得による支出	△ 91,661,820	△ 58,568,364	△ 33,093,456
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
国庫補助金等による収入	345,404,459	271,384,447	74,020,012
他会計繰入金等による収入	248,404,867	245,708,193	2,696,674
(b)投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,456,466	△ 893,018,881	572,562,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,499,100,000	1,322,300,000	176,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,879,620,387	△ 2,320,436,346	440,815,959
他会計からの出資による収入	281,773,814	210,712,346	71,061,468
(c)財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,746,573	△ 787,424,000	688,677,427
資金増加額(又は減少額) (a)+(b)+(c)	1,775,711,570	△ 159,540,982	1,935,252,552
資金期首残高	2,182,395,210	2,341,936,192	△ 159,540,982
資金期末残高	3,958,106,780	2,182,395,210	1,775,711,570

む す び

1 事業の概要

本年度末の排水区域面積は、前年度と同様 2,240 haで、事業計画面積 2,281 haの 98.2%に当たります。建設改良工事の状況は、雨水分として、面積 5.66ha、延長 720.15mを新たに整備しました。

主要な建設改良費である管渠^{きよ}建設事業費は、当初予算に計上した業務予定量 895,979,000円に対し、前年度からの繰越及び補正予算 1,432,890,000円を追加し、予算現額は 2,328,869,000円となりました。執行額は合計 1,680,366,380円で、予算現額に対し 648,502,620円下回っています。

2 経営の状況

重要な経営指標の一つである損益について、本年度は、事業収益が 5,482,406,906円、事業費用が 4,983,776,088円、当年度純利益は 498,630,818円となり、前年度と比べ 215,462,276円(76.1%)増加しています。

本年度の経常収支比率については 110.0%となり、平成 24年度の地方公営企業会計制度へ移行後、継続して健全経営の水準とされる 100%を上回っており、前年度と比べ 4.7ポイント上昇しています。

3 財務の状況

資本的収支は、将来の収益確保のための投資経費と財源を示すものです。本年度は企業債、国庫補助金等（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 99,703,000円を除く）の合計 2,276,396,146円を財源として、建設改良費及び企業債償還金の合計 4,145,715,668円を支出し、不足額 1,869,319,522円は内部留保資金等で補填^{てん}しています。

設備資本面においては、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 33.3%で前年度に比べ 2.1ポイント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 16.9%で、前年度に比べ 0.6ポイントそれぞれ上昇しています。

4 今後の経営について

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除及び公共水域の水質保全など、市民の安全安心を守る上で欠かすことのできない重要な事業です。

本年度から「ちがさき下水道ビジョン」がスタートし、「浸水対策の実施」、「生活排水処理の普及」、「下水道施設の計画的管理」をはじめとする8つの重点施策を定め様々な事業を推進しました。

施設の耐震化、長寿命化、改築更新及び維持管理を着実に実施することで、持続的かつ安定的に下水道サービスを提供することが可能となります。老朽化等による下水道施設の故障や機能不全などを未然に防止するための取組には、多額の資金が必要となります。事業を実施するにあたっては、下水道に関する個別計画に沿って適正な財源確保と進捗管理に努めてください。

本年度の経常収支比率は、100%以上を維持しており、健全な経営をされていると判断できます。しかしながら、相模川流域下水道維持管理費負担金の変動が、経常利益の増減に大きな影響を及ぼすことから、社会経済情勢の動向を注視した対応が求められます。

経営に当たっては、事業収益の根幹となる下水道使用料収入に直結する有収水量や接続世帯数の動向のみならず、外的要因による費用の増加にも今まで以上に注意を払い、健全な経営を継続できるよう努めてください。

今後も、市民からの下水道への理解を得ながら、職員が一丸となって社会経済の動向に応じて適切な経営判断を行い、着実に下水道の役割を果たしていくことを要望します。

参 考 资 料
(公共下水道事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経営成績	営 業 収 益 (円)	3,983,615,985	4,017,698,576	4,020,613,091	4,048,713,443	4,080,418,844
	下 水 道 使 用 料 (円)	2,654,269,234	2,712,875,008	2,709,404,652	2,655,601,684	2,694,108,318
	営 業 利 益 (△ は 損 失) (円)	△ 394,200,753	△ 294,680,723	△ 356,985,031	△ 678,656,453	△ 491,840,738
	経 常 利 益 (△ は 損 失) (円)	471,173,270	605,731,863	573,471,816	275,168,758	496,607,014
	当 年 度 純 利 益 (円)	473,197,708	623,616,303	575,820,074	283,168,542	498,630,818
財務状態	資 産 合 計 (円)	73,282,187,932	72,148,937,118	70,492,258,318	69,855,971,852	70,753,127,320
	企 業 債 期 末 残 高 (円)	29,942,457,512	28,556,705,802	26,978,889,053	25,980,752,707	25,217,126,655
	企 業 債 利 息 (円)	567,066,522	505,539,196	449,951,067	400,046,133	366,810,154
	自 己 資 本 金 (円)	14,942,892,420	15,763,586,164	16,360,452,811	17,206,397,563	18,045,945,472
	使 用 料 未 収 金 (円)	535,590,423	589,294,607	580,408,070	545,533,150	487,786,053
	不 納 欠 損 額 (円)	1,227,753	2,330,633	1,949,198	1,802,218	2,171,460
その他	排 水 区 域 面 積 (ha)	2,228	2,239	2,239	2,240	2,240
	管 渠 整 備 総 延 長 (m)	754,542	755,168	755,304	755,659	756,515
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	23,544,887	24,352,223	24,242,762	23,806,527	23,951,427
	年 間 処 理 水 量 (m ³)	31,513,559	31,218,527	32,416,088	30,058,120	30,743,892
	管 渠 建 設 事 業 費 (円)	898,871,082	734,503,776	546,328,255	963,586,569	1,680,366,380
	ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	285,432,740	46,289,100	2,066,714	384,120,000	0
	相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	81,762,000	92,344,000	85,718,000	64,346,000	100,828,000
	一 般 会 計 負 担 金 (円)	1,650,138,129	1,585,761,677	1,570,959,296	1,626,106,019	1,604,644,036
職 員 数 (人)	32 (2)	30 (9)	28 (9)	25 (8)	28 (8)	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書きしたものです。なお、令和2年度以降は、再任用短時間勤務職員と会計年度任用職員の合計人数を記載しています。

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
排 水 区 域 面 積 (ha)	2,239	2,240	1	100.0
年 間 処 理 水 量 (m ³)	29,590,426	30,743,892	1,153,466	103.9
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	80,848	84,000	3,152	103.9
管 渠 建 設 事 業 費 (円)	895,979,000	1,680,366,380	784,387,380	187.5
ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	32,739,000	0	△ 32,739,000	0.0
相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	113,233,000	100,828,000	△ 12,405,000	89.0

別表2

年度別経営財務比較分析表

(単位：%)

区 分	算 式 × 100	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固 定 資 産 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	96.5	95.9	95.7	95.9	93.6
固 定 負 債 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	37.6	36.4	35.1	34.0	32.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	166.1	162.1	158.2	155.4	152.6
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	81.2	91.0	93.1	94.7	104.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	81.6	91.8	96.4	96.2	106.3
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.6	0.8	0.8	0.4	0.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	109.5	112.9	111.8	105.5	110.0
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	109.5	112.5	111.8	105.3	110.0

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 率 構 成 比 率	資産合計のうち固定資産がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 率 構 成 比 率	総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金＋未収金）の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。
総 資 本 利 益 率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経 常 収 支 比 率	経常費用（営業費用＋営業外費用）と経常収益（営業収益＋営業外収益）との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

病院事業会計

10 業務実績

区 分		5年度	4年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
入 院	延 患 者 数 (A) (人)	105,361	100,465	4,896	104.9
	1 日 当 たり 平 均 患 者 数 (人)	287.9	275.2	12.7	104.6
	新 入 者 入 院 数 (人)	10,131	9,278	853	109.2
	在 院 日 数 (日)	10.5	10.3	0.2	101.9
	診 療 収 益 (円)	6,867,303,835	6,631,692,770	235,611,065	103.6
	一 人 1 日 平 均 診 療 収 益 (円)	65,179	66,010	△ 831	98.7
	病 床 利 用 率 *	(%) 71.8	(%) 68.6	(ポイント) 3.2	—
外 来	延 患 者 数 (B) (人)	219,386	218,473	913	100.4
	1 日 当 たり 平 均 患 者 数 (人)	902.8	899.1	3.7	100.4
	新 来 患 者 数 (人)	39,368	39,642	△ 274	99.3
	通 院 日 数 (日)	3.4	3.4	0.0	100.0
	診 療 収 益 (円)	3,820,218,298	3,704,237,861	115,980,437	103.1
	一 人 1 日 平 均 診 療 収 益 (円)	17,413	16,955	458	102.7
総 延 患 者 数 (A+B) (人)	324,747	318,938	5,809	101.8	

* 病床利用率=入院延患者数÷(病床数(401)×入院診療日数)

本年度の総延患者数は324,747人で、前年度に比べ5,809人(1.8%)増加しています。次に、これを入院、外来別に見ることにします。

(1) 入院

入院の年延患者数は105,361人で、前年度に比べ4,896人(4.9%)増加しています。新入院患者数は10,131人で、前年度に比べ853人(9.2%)増加しています。また、1日当たり平均患者数は287.9人で、前年度に比べ12.7人(4.6%)増加し、平均在院日数は10.5日で、前年度に比べ0.2日(1.9%)増加しています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、歯科口腔外科で404人(45.2%)、小児科で1,360人(22.9%)、形成外科で62人(18.5%)前年度に比べ増加しましたが、脳神経外科で780人皆減したことに加え、脳神経内科で401人(9.4%)、外科で645人(9.1%)前年度に比べ減少しています。

診療収益は6,867,303,835円で、前年度に比べ235,611,065円(3.6%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、65,179円で、前年度に比べ831円(1.3%)減少しています。

病床数401床に対する病床利用率は71.8%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇しています。

(2) 外来

外来の年延患者数は219,386人で、前年度に比べ913人(0.4%)増加しています。新来患者数は39,368人で、前年度に比べ274人(0.7%)減少しています。また、1日当たり平均患者数は902.8人で、前年度に比べ3.7人(0.4%)増加し、平均通院日数は前年度と同様3.4日となっています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、放射線治療科で1,665人(1,411.0%)、リウマチ膠原病内科で960人(13.3%)、呼吸器内科で1,420人(12.7%)前年度に比べ増加しましたが、脳神経外科で714人(56.3%)、総合内科で1,692人(14.8%)、整形外科で2,221人(12.3%)前年度に比べ減少しています。

診療収益は3,820,218,298円で、前年度に比べ115,980,437円(3.1%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、17,413円で、前年度に比べ458円(2.7%)増加しています。

1 1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	対 予 算 比 率
病院事業収益	12,536,160,000	12,907,200,870	371,040,870	103.0
医業収益	11,162,346,000	11,071,390,972	△ 90,955,028	99.2
医業外収益	1,355,762,000	1,801,568,665	445,806,665	132.9
特別利益	18,052,000	34,241,233	16,189,233	189.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
病院事業費用	14,013,244,000	13,287,023,263	0	726,220,737	94.8
医業費用	13,286,898,000	12,647,343,888	0	639,554,112	95.2
医業外費用	265,823,000	215,378,235	0	50,444,765	81.0
特別損失	459,523,000	424,301,140	0	35,221,860	92.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は12,907,200,870円で、予算額を371,040,870円(3.0%)上回っています。これは主に、医業収益の決算額が11,071,390,972円で、予算額に対し90,955,028円(0.8%)下回ったものの、医業外収益の決算額が1,801,568,665円で、予算額に対し445,806,665円(32.9%)、特別利益の決算額が34,241,233円で予算額に対し16,189,233円(89.7%)上回ったことによるものです。

医業収益の決算額は11,071,390,972円で、予算額に対し90,955,028円(0.8%)下回っています。これは主に、外来収益の決算額が3,820,218,298円で、予算額に対し60,267,298円(1.6%)上回ったものの、入院収益の決算額が6,867,303,835円で、予算額に対し171,876,165円(2.4%)下回ったことによるものです。

医業外収益の決算額は1,801,568,655円で、予算額に対し445,806,665円(32.9%)上回っています。これは主に、補助金が、予算額に対し414,298,848円(1,213.0%)上回ったことによるものです。

次に、収益的支出の決算額は13,287,023,263円で、予算額に対し726,220,737円(5.2%)の不用額が生じています。これは主に、医業費用の決算額が12,647,343,888円で、予算額に対し639,554,112円(4.8%)の不用額が生じたことによるものです。

医業外費用の決算額は215,378,235円で、予算額に対し50,444,765円(19.0%)の不用額が生じています。これは主に、消費税及び地方消費税の決算額が18,424,800円で、予算額に対し14,305,200円(43.7%)の不用額が生じたことによるものです。

特別損失の決算額は424,301,140円で、予算額に対し35,221,860円(7.7%)の不用額が生じています。これは主に、過年度損益修正損の決算額が422,501,140円で予算額に対し、27,686,860円(6.2%)の不用額が生じたことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	2,831,982,000	3,073,206,000	241,224,000	108.5
企 業 債	2,236,600,000	2,487,700,000	251,100,000	111.2
補 助 金	3,850,000	7,150,000	3,300,000	185.7
負 担 金*	590,132,000	576,097,000	△ 14,035,000	97.6
返 還 金	1,400,000	2,259,000	859,000	161.4

*負担金の内容は、一般会計繰入金です。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
資 本 的 支 出	3,517,131,777	3,301,313,866	9,570,000	206,247,911	93.9
建 設 費	2,551,675,777	2,365,489,229	9,570,000	176,616,548	92.7
企 業 債 償 還 金	962,656,000	934,588,637	0	28,067,363	97.1
投 資*	2,800,000	1,236,000	0	1,564,000	44.1

*投資の内容は、医師公舎敷金です。

資本的収入の決算額は3,073,206,000円で、予算額に対し241,224,000円(8.5%)上回っています。これは主に、負担金の決算額が576,097,000円で予算額に対し14,035,000円(2.4%)下回ったものの、企業債の決算額が2,487,700,000円で予算額に対し251,100,000円(11.2%)上回ったことによるものです。

また、資本的支出の予算額は3,517,131,777円、決算額は3,301,313,866円、翌年度繰越額は9,570,000円で、予算額に対し206,247,911円(5.9%)の不用額が生じています。これは主に、建設改良費の決算額が2,365,489,229円で、予算額に対し176,616,548円(6.9%)の不用額が生じたことによるものです。

建設改良費の施設整備費の工事請負費280,989,000円の内訳として、本館改修(その2)工事に196,839,000円、無停電電源装置及び直流電源装置改修工事に84,150,000円、委託料772,130,000円の主なものは、医療情報システム機器更新業務委託に530,970,000円、自動火災報知設備更新業務委託に107,800,000円外12件に支出しています。また、資産購入費1,312,370,229円の主なものとして、放射線治療システム一式に585,200,000円外38件の医療機器等に支出しています。

翌年度繰越額の内容は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が9,570,000円で、対象は哺乳瓶、調理器材等の滅菌機器の購入で、機器に必要な半導体不足により納品が遅れるため繰越となりました。

なお、令和5年度の企業債の元金償還金は934,588,637円となりました。

1 2 経営成績

経営成績は、事業収益12,867,590,651円に対し、事業費用13,253,907,919円で、当年度純損失は386,317,268円となり、前年度繰越欠損金3,379,334,687円と合わせた当年度未処理欠損金は3,765,651,955円で、前年度に比べ増加しています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は12,867,590,651円で、前年度に比べ787,646,537円(5.8%)減少しています。これは主に、医業収益が390,503,006円(3.7%)増加したものの、医業外収益が1,186,340,001円(39.8%)減少したことによるものです。

なお、医業外収益の減少の主な要因については、神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の収入が、前年度に比べ1,183,830,000円(76.1%)減少したことにより、補助金全体で前年度に比べ1,180,865,387円(72.5%)減少したことによるものです。

事業費用の決算額は13,253,907,919円で、前年度に比べ716,994,381円(5.7%)増加しています。これは主に、医業費用が317,655,521円(2.7%)、医業外費用が35,698,007円(5.6%)、特別損失が363,640,853円(599.8%)それぞれ増加したことによるものです。

医業費用の主な増加要因については、材料費が前年度に比べ201,331,522円(7.5%)増加したことによるものです。また、特別損失の主な増加要因については、神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)391,891,000円の返還金が生じたことにより、過年度損益修正損が前年度に比べ370,190,853円(708.1%)増加したことによるものです。

(2) 医業収支

医業収支は、医業収益が11,037,378,055円に対し、医業費用は12,152,356,693円で、差引き1,114,978,638円の医業損失となりましたが、前年度に比べると損失額が72,847,485円(6.1%)減少しています。これは、医業費用が317,655,521円(2.7%)増加したものの、医業収益の入院収益が235,719,980円(3.6%)、外来収益が116,122,397円(3.1%)、その他医業収益が38,660,629円(12.3%)それぞれ増加したことで医業費用の増加額を上回ったことによるものです。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年度 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業収益	11,037,378,055	85.8	10,646,875,049	78.0	390,503,006	103.7
(1) 入院収益	6,867,099,925	53.4	6,631,379,945	48.6	235,719,980	103.6
(2) 外来収益	3,817,875,123	29.7	3,701,752,726	27.1	116,122,397	103.1
(3) その他医業収益	352,403,007	2.7	313,742,378	2.3	38,660,629	112.3
2 医業外収益	1,796,149,372	14.0	2,982,489,373	21.8	△ 1,186,340,001	60.2
(1) 受取利息及び配当金	226,376	0.0	46,842	0.0	179,534	483.3
(2) 補助金	448,452,848	3.5	1,629,318,235	11.9	△ 1,180,865,387	27.5
(3) 他会計負担金	984,266,000	7.6	1,015,841,000	7.4	△ 31,575,000	96.9
(4) 長期前受金戻入	266,021,255	2.1	234,564,765	1.7	31,456,490	113.4
(5) その他医業外収益	97,182,893	0.8	102,718,531	0.8	△ 5,535,638	94.6
3 特別利益	34,063,224	0.3	25,872,766	0.2	8,190,458	131.7
(1) 過年度損益修正益	34,063,224	0.3	25,872,766	0.2	8,190,458	131.7
事業収益計	12,867,590,651	100.0	13,655,237,188	100.0	△ 787,646,537	94.2
1 医業費用	12,152,356,693	91.7	11,834,701,172	94.4	317,655,521	102.7
(1) 給与費	6,327,047,182	47.7	6,276,872,525	50.1	50,174,657	100.8
(2) 材料費	2,887,228,351	21.8	2,685,896,829	21.4	201,331,522	107.5
(3) 経費	2,267,733,064	17.1	2,232,495,430	17.8	35,237,634	101.6
(4) 減価償却費	602,681,886	4.5	605,314,482	4.8	△ 2,632,596	99.6
(5) 資産減耗費	36,023,641	0.3	7,025,069	0.1	28,998,572	512.8
(6) 研究研修費	31,642,569	0.2	27,096,837	0.2	4,545,732	116.8
2 医業外費用	677,279,864	5.1	641,581,857	5.1	35,698,007	105.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,480,139	0.7	103,641,249	0.8	△ 6,161,110	94.1
(2) 長期前払消費税 勘定償却	7,920,238	0.1	18,238,449	0.1	△ 10,318,211	43.4
(3) 雑損失	571,879,487	4.3	519,702,159	4.1	52,177,328	110.0
3 特別損失	424,271,362	3.2	60,630,509	0.5	363,640,853	699.8
(1) 過年度損益修正損	422,471,362	3.2	52,280,509	0.4	370,190,853	808.1
(2) その他特別損失	1,800,000	0.0	8,350,000	0.1	△ 6,550,000	21.6
事業費用計	13,253,907,919	100.0	12,536,913,538	100.0	716,994,381	105.7
当年度純利益	△ 386,317,268	—	1,118,323,650	—	△ 1,504,640,918	—

(注)金額は損益計算書の数字で、消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 経営分析

次表は、経営に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	99.5	100.9	108.5	109.2	100.0
医業収支比率	86.6	81.9	85.2	90.0	90.8
病床利用率	75.1	64.4	66.1	68.6	71.8

経営の健全性を示す経常収支比率は100.0%（実績値は100.03%）で、前年度に比べ9.17ポイント下降しています。これは主に、医業外収益の補助金の内、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が前年度に比べ1,180,865,387円(72.5%)減少したことによるものです。

また、医業活動における経営状況を示す医業収支比率は90.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、引き続き改善傾向にあります。

なお、病院施設の稼働状況を示す病床利用率は71.8%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇しています。

【参考】

区 分	算 式 × 100	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用（医業費用＋医業外費用）に対する経常収益（医業収益＋医業外収益）の割合で、通常の病院活動による収益状況を示す指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合で、医業活動における経営状況を判断する指標として用いられます。
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	年延病床数（病床数×入院診療日数）に対する年延入院患者数の割合で、病院施設が有効に活用されているかを判断する指標として用いられます。

次表は、経常収支について過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：円、%)

区分	経常収益 (A)	経常費用 (B)	経常収支 (A) - (B)	経常収支 比率 (A) / (B)
5年度	12,833,527,427	12,829,636,557	3,890,870	100.0
4年度	13,629,364,422	12,476,283,029	1,153,081,393	109.2
3年度	13,370,511,155	12,323,135,964	1,047,375,191	108.5
2年度	12,128,825,752	12,018,901,132	109,924,620	100.9
元年度	11,882,699,812	11,942,254,927	△ 59,555,115	99.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

次表は、医業収支について過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：円、%)

区分	医業収益 (A)	医業費用 (B)	医業収支 (A) - (B)	医業収支 比率 (A) / (B)
5年度	11,037,378,055	12,152,356,693	△ 1,114,978,638	90.8
4年度	10,646,875,049	11,834,701,172	△ 1,187,826,123	90.0
3年度	9,994,072,309	11,731,202,059	△ 1,737,129,750	85.2
2年度	9,346,856,424	11,411,813,272	△ 2,064,956,848	81.9
元年度	9,851,820,029	11,379,698,354	△ 1,527,878,325	86.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

次表は、薬品費の医業収益に対する割合を示す医薬品費比率の過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
薬 品 費 (A)	1,359,118,925	1,395,165,222	1,526,108,303	1,542,803,578	1,719,545,775
医 業 収 益 (B)	9,851,820,029	9,346,856,424	9,994,072,309	10,646,875,049	11,037,378,055
医 薬 品 費 比 率 (A) / (B)	13.8	14.9	15.3	14.5	15.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

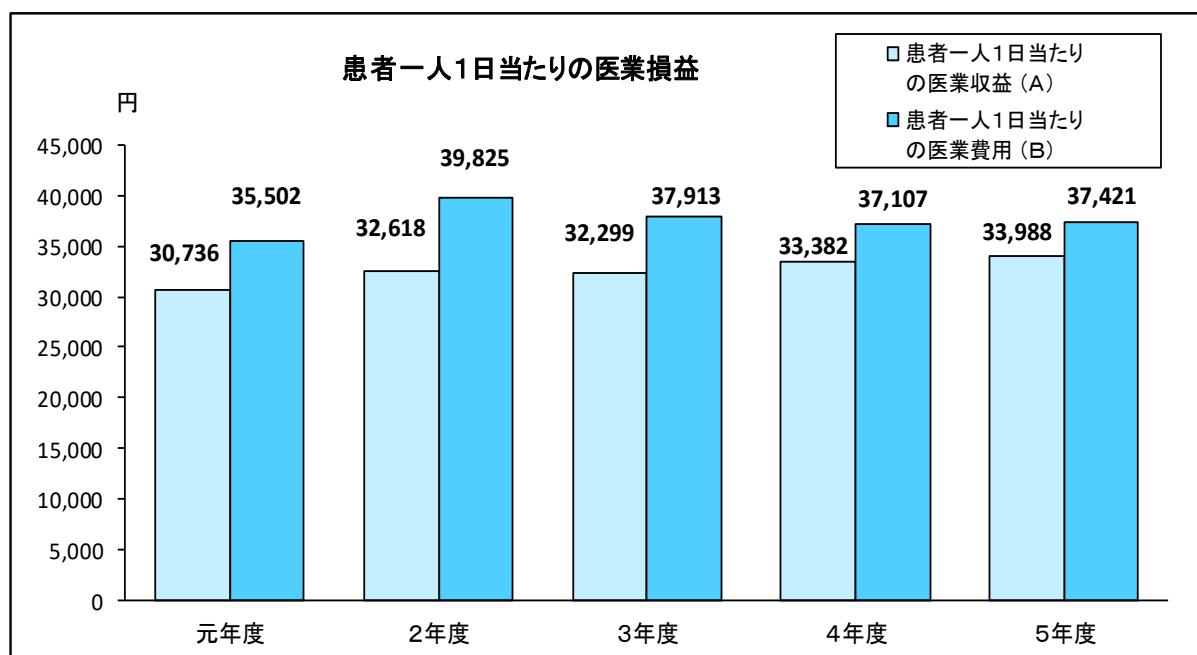
医業収益が前年度に比べ390,503,006円(3.7%)増加したものの、薬品費が前年度に比べ176,742,197円(11.5%)増加したため、医薬品費比率は前年度に比べ1.1ポイント上昇しています。

次表は、患者一人1日当たりの医業損益の過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
患者一人1日当たりの医業収益(A)	30,736	32,618	32,299	33,382	33,988
患者一人1日当たりの医業費用(B)	35,502	39,825	37,913	37,107	37,421
患者一人1日当たりの医業損益(A)-(B)	△4,766	△7,207	△5,614	△3,725	△3,433

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。



患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は33,988円で前年度に比べ606円(1.8%)、医業費用は37,421円で前年度に比べ314円(0.8%)それぞれ増加しています。

医業収益と医業損失の差である医業損益は、3,433円の損失となったものの、前年度と比べ292円改善したことが分かります。

1 3 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は18,242,400,361円で、前年度に比べ1,923,595,539円(11.8%)増加しています。これは、固定資産が1,646,638,869円(17.1%)、流動資産が276,956,670円(4.1%)増加したことによるものです。

固定資産の有形固定資産が、前年度に比べ989,057,773円(10.5%)増加しています。これは主に、有形固定資産に係る減価償却費の計上額525,056,412円をMRI装置、放射線治療装置やCT装置の除却による減価償却累計額の減少額が579,841,905円上回ったことにより、前年度に比べ減価償却累計額が減少したこと、市立病院本館改修工事(その2)工事、市立病院無停電電源装置及び直流電源装置改修工事や放射線治療システム一式をはじめとする各種医療機器の購入に係る支出を各勘定にそれぞれ計上したことによるものです。

また、無形固定資産が、前年度に比べ534,270,626円(1,095.1%)増加しています。これは主に、医療情報システム機器(電子カルテ)482,700,000円を更新したこと等によるものです。

(2) 負債資本

負債の合計額は14,845,831,944円で、前年度に比べ2,310,232,807円(18.4%)増加しています。これは主に、固定負債の企業債1,198,507,849円(17.5%)、流動負債の企業債が354,603,514円(40.8%)それぞれ増加したことによるものです。

なお、欠損金については、当年度純損失386,317,268円の計上により、前年度に比べ11.4%増加しています。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

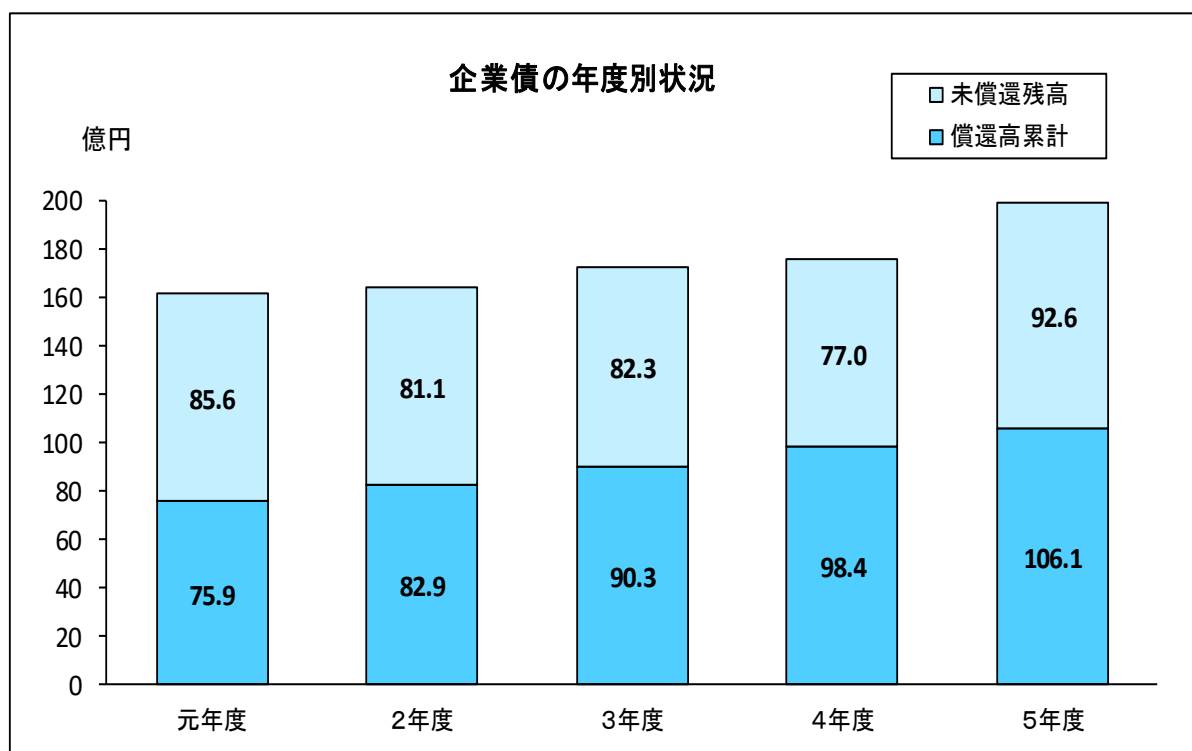
(単位：円、%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年度 比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	1 固定資産	11,283,510,278	61.9	9,636,871,409	59.1	1,646,638,869	117.1
	(1) 有形固定資産	10,426,355,128	57.2	9,437,297,355	57.8	989,057,773	110.5
	(2) 無形固定資産	587,958,744	3.2	53,688,118	0.3	534,270,626	1,095.1
	(3) 投資その他の資産	269,196,406	1.5	145,885,936	0.9	123,310,470	184.5
	2 流動資産	6,958,890,083	38.1	6,681,933,413	40.9	276,956,670	104.1
	(1) 現金預金	4,944,608,990	27.1	4,650,855,193	28.5	293,753,797	106.3
	(2) 未収金	1,923,368,337	10.5	1,948,166,700	11.9	△ 24,798,363	98.7
	貸倒引当金	△ 67,859,746	△ 0.4	△ 74,658,795	△ 0.5	6,799,049	—
	(3) 貯蔵品	158,772,502	0.9	157,570,315	1.0	1,202,187	100.8
	資産合計	18,242,400,361	100.0	16,318,804,822	100.0	1,923,595,539	111.8
負 債	3 固定負債	9,962,327,716	54.6	8,617,931,029	52.8	1,344,396,687	115.6
	(1) 企業債	8,033,246,170	44.0	6,834,738,321	41.9	1,198,507,849	117.5
	(2) リース債務	60,834,290	0.3	57,939,768	0.4	2,894,522	105.0
	(3) 引当金	1,868,247,256	10.2	1,725,252,940	10.6	142,994,316	108.3
	4 流動負債	3,285,949,427	18.0	2,616,118,575	16.0	669,830,852	125.6
	(1) 企業債	1,224,325,379	6.7	869,721,865	5.3	354,603,514	140.8
	(2) リース債務	30,600,588	0.2	26,462,232	0.2	4,138,356	115.6
	(3) 未払金	1,533,598,669	8.4	1,211,977,226	7.4	321,621,443	126.5
	(4) 引当金	492,068,532	2.7	453,573,015	2.8	38,495,517	108.5
	(5) その他流動負債	5,356,259	0.0	54,384,237	0.3	△ 49,027,978	9.8
	5 繰延収益	1,597,554,801	8.8	1,301,549,533	8.0	296,005,268	122.7
	(1) 長期前受金	7,944,923,284	43.6	7,361,676,284	45.1	583,247,000	107.9
	(2) 収益化累計額	△ 6,347,368,483	△ 34.8	△ 6,060,126,751	△ 37.1	△ 287,241,732	—
負債合計	14,845,831,944	81.4	12,535,599,137	76.8	2,310,232,807	118.4	
資 本	6 資本金	5,383,111,606	29.5	5,383,111,606	33.0	0	100.0
	7 剰余金	△ 1,986,543,189	△ 10.9	△ 1,599,905,921	△ 9.8	△ 386,637,268	—
	(1) 資本剰余金	1,779,108,766	9.8	1,779,428,766	10.9	△ 320,000	100.0
	(2) 欠損金	3,765,651,955	20.6	3,379,334,687	20.7	386,317,268	111.4
	資本合計	3,396,568,417	18.6	3,783,205,685	23.2	△ 386,637,268	89.8
負債・資本合計	18,242,400,361	100.0	16,318,804,822	100.0	1,923,595,539	111.8	

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発行総額	16,154,000,000	16,396,000,000	17,267,300,000	17,545,300,000	19,870,000,000
当年度償還高	652,536,544	691,555,985	748,703,958	806,604,491	934,588,637
償還高累計	7,593,975,380	8,285,531,365	9,034,235,323	9,840,839,814	10,612,428,451
未償還残高	8,560,024,620	8,110,468,635	8,233,064,677	7,704,460,186	9,257,571,549



本年度の未償還残高は9,257,571,549円となっており、前年度に比べ1,553,111,363円(20.2%)増加しています。

令和5年度に発行した企業債の主なものは、医療情報システム更新事業及び医療機器購入事業972,800,000円、放射線治療機器更新事業579,300,000円、市立病院本館改修工事(その2)388,600,000円です。

(3) 財務分析

次表は、財務に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本構成比率	14.7	17.6	24.8	31.2	27.4
固定資産 対長期資本比率	85.2	83.3	74.0	70.3	75.4
流動比率	184.7	189.4	269.5	255.4	211.8

自己資本構成比率は27.4%で、前年度に比べ3.8ポイント下降しています。

また、固定資産対長期資本比率は75.4%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇しています。これは主に、固定資産が前年度に比べ1,646,638,869円(17.1%)増加したことによるものです。

流動比率は211.8%で、前年度に比べ43.6ポイント下降しています。これは主に、流動負債の企業債（次年度償還分）及び未払金が増加したためです。

【参考】

区 分	算 式 × 100	説 明
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるとされています。
固定資産 対長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

14 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動で1,572,578,280円のマイナスが生じましたが、業務活動で382,274,616円、財務活動で1,484,057,461円のプラスがそれぞれ生じたことにより、293,753,797円の資金増加となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純損失386,317,268円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、固定資産除却費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、382,274,616円のプラスが生じています。

なお、前年度は1,213,227,922円のプラスとなっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。一般会計からの繰入金として576,097,000円の収入があったものの、本館改修（その2）工事や医療機器等の有形固定資産の取得による1,603,184,880円の支出等があり、1,572,578,280円のマイナスが生じています。

なお、前年度は253,104,472円のプラスとなっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による2,487,700,000円の収入、償還による934,588,637円の支出等があり、1,484,057,461円のプラスが生じています。

なお、前年度は534,604,049円のマイナスとなっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 386,317,268	1,118,323,650	△ 1,504,640,918
減価償却費	602,681,886	605,314,482	△ 2,632,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142,994,316	30,005,716	112,988,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,383,603	31,365,148	△ 11,981,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,799,049	△ 6,345,072	△ 453,977
その他引当金(法定福利費引当金)の増減額(△は減少)	19,111,914	8,181,044	10,930,870
長期前受金戻入額(含特別利益分)	△ 287,241,732	△ 241,759,751	△ 45,481,981
受取利息及び受取配当金	△ 226,376	△ 46,842	△ 179,534
支払利息	97,480,139	103,641,249	△ 6,161,110
長期前払消費税勘定償却(含雑損失分)	△ 126,133,470	△ 10,148,160	△ 115,985,310
固定資産除却費	30,517,995	3,446,209	27,071,786
特別損失	1,800,000	8,350,000	△ 6,550,000
未収金の増減額(△は増加)	24,798,363	△ 407,931,586	432,729,949
未払金の増減額(△は減少)	321,621,443	101,559,670	220,061,773
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,202,187	△ 19,645,005	18,442,818
預り金の増減額(△は減少)	△ 49,027,978	0	△ 49,027,978
その他流動資産の増減額(△は増加)	76,086,780	0	76,086,780
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	10,204,377	△ 10,204,377
小 計	479,528,379	1,334,515,129	△ 854,986,750
利息及び配当金の受取額	226,376	46,842	179,534
利息の支払額	△ 97,480,139	△ 103,641,249	6,161,110
消費税及び地方消費税の支払額	0	△ 17,692,800	17,692,800
(a)業務活動によるキャッシュ・フロー	382,274,616	1,213,227,922	△ 830,953,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,603,184,880	△ 259,917,301	△ 1,343,267,579
無形固定資産の取得による支出	△ 553,663,400	△ 12,900,000	△ 540,763,400
長期貸付金の投資による支出(看護師等奨学金)	0	△ 600,000	600,000
長期貸付金の返還による収入(看護師等奨学金)	900,000	0	900,000
その他投資による支出(医師公舎敷金)	△ 1,236,000	△ 1,526,500	290,500
その他投資の返還による収入	1,359,000	725,000	634,000
国庫補助金等による収入	7,150,000	16,972,273	△ 9,822,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	576,097,000	510,351,000	65,746,000
(b)投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,572,578,280	253,104,472	△ 1,825,682,752
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,487,700,000	278,000,000	2,209,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 934,588,637	△ 806,604,491	△ 127,984,146
リース債務返済による支出	△ 69,053,902	△ 26,789,468	△ 42,264,434
リース債務取得による収入	0	20,789,910	△ 20,789,910
(c)財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,057,461	△ 534,604,049	2,018,661,510
資金増加額(又は減少額) (a)+(b)+(c)	293,753,797	931,728,345	△ 637,974,548
資金期首残高	4,650,855,193	3,719,126,848	931,728,345
資金期末残高	4,944,608,990	4,650,855,193	293,753,797

む す び

1 事業の概要

本年度は、地方公営企業法全部適用に移行した初年度であり、人事・予算等の権限を有する病院事業管理者を設置し、新たな経営形態により機動的・弾力的な事業運営を進めました。また、新型コロナウイルス感染症が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による5類感染症に位置づけられたことに伴い、アフターコロナの時代に向けた医療提供体制の整備に努めました。さらに、医師の働き方改革への対応に向けた準備を進めるとともに、国が示したガイドライン*に基づき、「茅ヶ崎市立病院経営計画（公立病院経営強化プラン）」（以下「経営計画」という。）を策定・公表しました。

本年度の業務実績については、年間入院延患者数は105,361人、外来延患者数は219,386人で、前年度に比べ入院延患者数が4,896人(4.9%)、外来延患者数が913人(0.4%)の増加となりました。

2 経営の状況

本年度の経営状況については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症への支援策に係る補助制度が大きく見直されたことから、医業外収益である補助金が1,180,865,387円(72.5%)減少したものの、3,890,870円の経常利益を計上しました。

しかしながら、同補助金のうち、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う補助金について、県への会計検査により、391,891,000円の返還が生じたため、結果として386,317,268円の純損失を計上することとなりました。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は100.03%で、前年度に比べ9.17ポイント下降しているものの、健全性の水準とされる100%を4年連続で上回っています。

一方、医業活動における経営状況を示す医業収支比率は、医業収益の増加により90.8%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇しています。また、病床利用率は、71.8%となり、前年度に比べ3.2ポイント上昇しコロナ禍以前の水準近くまでに回帰の兆しを見せています。

*「持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」（令和4年3月29日総務省自治財政局長通知）

3 財務の状況

本年度末の資産状況を見ると、資産の合計額は 18,242,400,361 円で、前年度に比べ 1,923,595,539 円(11.8%)、負債の合計額は 14,845,831,944 円で、前年度に比べ 2,310,232,807 円(18.4%)それぞれ増加しています。資本の合計は、3,396,568,417 円で、前年度に比べ 386,637,268 円(10.2%)減少しています。

本年度においては、放射線治療装置や手術支援ロボット、医療情報システム機器の更新等により資産及び負債が増加しています。

4 今後の経営について

本年度は、病院の診療体制の充実と安定した病院経営に向けて、地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供するため、放射線治療装置、手術支援ロボット等の医療機器を導入しました。また、令和3年度に開設された内視鏡センターに次いで、5年8月には脊椎センター・人工関節センターが新たに開設され、診断から治療まで「迅速かつ正確な医療」「患者さんに寄り添った温かい医療」の提供が可能となりました。

これらの取組により、短期的には、導入費用と維持管理費が増大し、経営が一層厳しくなることが予想されます。しかしながら、長期的には、導入した医療機器による精度の高い治療を求める患者や、地域医療機関からの紹介患者の増加、それに伴う手術数の増加等が見込まれ、更なる増収につながることを期待できます。

次年度からスタートする経営計画では、9年度から経常収支は黒字化する見込となっていますが、新型コロナウイルス感染症による診療報酬の加算や補助金の交付が見込めないことから、病院経営における真の実力が問われることとなります。経営計画を目標どおりに進めるにあたっては、本年度達成できなかった「新規入院患者数」及び「紹介患者数」について、本年度に導入した医療機器等を最大限活用いただき、年間目標を達成できるよう更なる取組の強化を行ってください。

今後も、市立病院の基本理念にある「健やか・共創」のもと、市民から信頼される医療の確立に向けて、職員一丸となって、適切な取組を進めていくことを強く要望します。

参 考 資 料
(病院事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経営成績	医 業 収 益 (円)	9,851,820,029	9,346,856,824	9,994,072,309	10,646,875,049	11,037,378,055
	医業利益(△損失)(円)	△ 1,527,878,325	△ 2,064,956,848	△ 1,737,129,750	△ 1,187,826,123	△ 1,114,978,638
	経常利益(△損失)(円)	△ 59,555,115	109,924,620	1,047,375,191	1,153,081,393	3,890,870
	当年度純利益(△純損失)(円)	90,527,373	88,022,071	1,030,402,702	1,118,323,650	△ 386,317,268
財務状態	資 産 合 計 (円)	13,810,544,691	13,556,964,722	14,845,010,299	16,318,804,822	18,242,400,361
	企業債期末残高(円)	8,560,024,620	8,110,468,635	8,233,064,677	7,704,460,186	9,257,571,549
	企業債利息(円)	129,229,787	119,987,892	109,952,687	103,641,249	97,480,139
	自己資本金(円)	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606
	窓口未収金(円)	156,459,284	165,139,445	153,737,411	155,624,493	116,831,276
	不納欠損額(円)	802,580	1,576,513	6,470,160	3,551,030	1,933,080
	一般会計繰入金(円)	1,729,427,000	1,013,910,000	1,047,122,000	1,015,841,000	984,266,000
診療患者数	入院延患者数(人)	110,151	94,263	96,700	100,465	105,361
	(1日平均)(人)	301.0	258.3	264.9	275.2	287.9
	外来延患者数(人)	210,382	192,288	212,725	218,473	219,386
	(1日平均)(人)	865.8	791.3	879.0	899.1	902.8
	病床利用率(%)	75.1	64.4	66.1	68.6	71.8
1患者1日当たり	費用(円)	35,502	39,825	37,913	37,107	37,421
	収益(円)	30,736	32,618	32,299	33,382	33,988
	診療収入(円)	29,747	31,579	31,239	32,399	32,902
	診療収入(入院)(円)	57,687	62,787	63,924	66,007	65,177
	診療収入(外来)(円)	15,118	16,279	16,381	16,944	17,403
職員数	医 師 (人)	67	67	71	70	65
	看 護 職 (人)	381	376	362	350	351
	事 務 職 (人)	42	43	42	42	48
	医 療 技 術 職 (人)	90	90	94	95	93
	技 能 労 務 職 (人)	14	13	14	0	0

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
病床数(稼働病床数)(床)	401	401	0	100.0
入院延患者数(人)	105,850	105,361	△ 489	99.5
外来延患者数(人)	216,270	219,386	3,116	101.4
入院一日平均患者数(人)	290	287.9	△ 2.1	99.3
外来一日平均患者数(人)	890	902.8	12.8	101.4
資産購入(円)	748,944,000	1,243,316,327	494,372,327	166.0

別表 2

年度別経営財務比較分析表

(単位：%)

区 分	算 式 × 100	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	72.5	70.2	64.1	59.1	61.9
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.5	66.7	61.9	52.8	54.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	494.9	399.1	258.6	189.5	225.9
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	179.7	182.6	262.5	249.4	206.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	184.7	189.4	269.5	255.4	211.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△ 0.4	0.8	7.4	7.4	0.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.8	100.7	108.3	108.9	97.1

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	資産合計のうち固定資産がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金＋未収金）の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。
総 資 本 利 益 率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

